

国別経済技術協力概況表(ファクト・シート)

(第1分冊 アジア地域)

昭和60年2月

国際協力事業団
企画部地域課

L110
36
PLC
LIBRARY

地域

85 - 1

国際協力事業団	
受入 月日 '85. 9. 24	L100
登録No. 11989	36
	PLC

凡 例

1. 本概況表は国別の 1. 一般概況, 2. 二国間経済協力実績, 3. DAC 諸国の経済協力, 4. 技術協力協定等, 5. 特記事項, 並びに事業団実績, 計画, および 59 年度プロジェクト方式技術協力の配置図からなっている。

2. 本概況表の主な資料の出所は次のとおりである。

(1) 国 名 : 外務省地域局作成の「便覧」

(2) 「1. 一般概況」

面積, 人口 : 世界銀行「世界開発報告」(1984 年)

独立年月日, 政体, 宗教 / 言語, 通貨 : 外務省地域局作成の「便覧」

国内総生産, 産業構成, 1 人当り GNP : 前出, 「世界開発報告」(1984 年)

貿易量等 : 通商産業省「経済協力の現状と問題点」(1983 年版) 等

国際通貨準備高, 公的対外債務残高, 公的対外債務返済比率 : 前出,

「世界開発報告」(1984 年)

(3) 「2. 二国間経済協力実績」

わが国の経済協力実績 : 外務省「わが外交の近況」(1984 年版)

政府ベース資金協力の概要 : 通商産業省「経済協力の現状と問題点」, 外務省

経済協力局「東アジア地域に対する経済協力」「南西アジア地域に対する経済協

力」および海外経済協力基金「海外経済協力便覧」

(4) 「3. DAC 諸国の経済協力」: OECD, Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries (1983 年版)

(5) 「技術協力協定等」: 外務省地域局作成の「便覧」等

(6) 「特記事項」: 政府直接借款については, 外務省経済協力局有償資金協力課からの資料および国際開発ジャーナル社「International Development Journal」1984 年 1 月号～12 月号, 無償資金協力については, 外務省経済協力局無償資金協力課からの資料および前出の「International Development Journal」1984 年 1 月号～12 月号

(7) 「事業団実績」: 事業団総務部情報管理課「国際協力事業団実績表」「国際協力

事業団事業(人数)実績表」および関係事業部の資料

3. 本表利用上留意すべき事項は次のとおりである。

(1) 「事業団実績」中, 昭和 59 年度計画とは, 昭和 59 年 12 月 31 日現在計画見直しに基づく(但し, 技術協力経費は年度当初計画通り)。

(2) 「事業団実績」中, 研修員受入, 専門家派遣, 青年海外協力隊の累計実績は当該年度内に新規に派遣したものを対象とした。研修員受入人員, 専門家派遣人員および青年海外協力隊派遣人員には国際機関によるものを含まない。なお 56 年度より第三国研修にかかる実績が含まれている。

(3) 57 年度以前から始まったプロジェクトで 58 年度にも継続して実施されているプロジェクト, また, 59 年度実施予定のプロジェクトに関しては, 紙面の制約上累計実績(昭和 29 年度～昭和 57 年度)の欄には書き入れず, 58 年度実績, 59 年度計画のそれぞれの欄に記入した(特に開発調査案件等)。

(4) プロジェクト方式技術協力の案件整理は, 予算ベースの考え方により, R/D が今年度, 新規締結された場合でも, 既に事前調査あるいは実施協議が前年度以前に実施されている場合は《継続》案件として記した。

(5) プロジェクト方式技術協力における R/D 締結前の案件については, 事前調査及び実施協議のそれぞれの実績を記したが, R/D 締結済の案件については, 事前調査, 実施協議の記述を省略した。

(6) プロジェクト方式技術協力の配置図には, R/D が締結済で現在協力中の案件のみを記入した。

JICA LIBRARY



1058344[1]

目 次

(1) バングラデシュ人民共和国	1
(2) ブータン王国	5
(3) ブルネイ・ダルサラーム国	7
(4) ビルマ連邦社会主義共和国	9
(5) 中華人民共和国	14
(6) 香 港	19
(7) イ ン ド	21
(8) インドネシア共和国	25
(9) 民主カンボディア	33
(10) 大 韓 民 国	35
(11) ラオス人民民主共和国	39
(12) マレーシア	41
(13) モルディヴ共和国	45
(14) モンゴル人民共和国	47
(15) ネパール王国	49
(16) パキスタン回教共和国	52
(17) フィリピン共和国	56
(18) シンガポール共和国	63
(19) スリ・ランカ民主社会主義共和国	67
(20) タ イ 王 国	72
(21) ヴィエトナム社会主義共和国	79
アジア地域に対する 59 年度プロジェクト方式技術協力実施図	81

(1) 国名 バングラデシュ人民共和国 (The People's Republic of Bangladesh)

1. 一般概況

面 積	144 千km ² (日本の約 0.4 倍)		人 口	92.9 百万人(1982年)	独 立 年 月 日	1971 年 3 月 26 日
政 体	共 和 制		宗 教 / 言 語	イスラム教, ヒンズー教他/ベンガル語	通 貨	タ カ
国 内 総 生 産	10,940 百万ドル(1982年)		産 業 構 成	農業 47%, 鉱工業 14%, サービス 39%	1 人 当 り G N P	140 ドル(1982年)
貿 易 (1982 年)	輸 出	768 百万ドル	日 本 の 輸 入	46 百万ドル(6.0 %)	主 要 輸 出 品 目	ジュート製品, ジュート原料, 皮革・原皮(1981年)
	輸 入	2,334 百万ドル	日 本 の 輸 出	306 百万ドル(13.1 %)	対日主要輸出品目	えび, ジュート原料, ジュート製品(1981年)
国 際 通 貨 準 備 高	207 百万ドル(1982年)		公 的 対 外 債 務 残 高	4,353 百万ドル(1982年)	公 的 対 外 債 務 返 済 比 率	8.3%(1982年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983
政府 開 発 援 助	技術協力	6.80	6.15	6.12
	無償資金協力	48.33	42.52	36.71
	(計)	55.13	48.67	42.83
	政府貸付	89.85	167.12	61.37
	(計)	144.98	215.79	104.20
その他 民間 資金	直接投資等	-	0.44	1.23
	輸出信用	1.93	△ 1.08	△ 1.12
	(計)	1.93	△ 0.64	0.11
合 計		146.91	215.15	104.31

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
政府 直 接 借 款	金 額	200,453	27,500	27,500
	主要案件名	(1)海運増強 (9,000) (2)発電バージ (3,540) (3)商品借款 (129,000) (4)ベラマラ〜バリサル送電線 (3,100) (5)カルナフリレーヨン工場修復拡張 (3,800) (6)バグラバードガス開発 (6,600) (7)カプタイ水力発電所 E/S (250) (8)チッタゴン尿素肥料工場 (9,750) (他)	(1)商品借款 (18,000) (2)カプタイ水力発電所 I (4,000) (3)バグラバード・ガス開発 II (2,000) (4)チッタゴン肥料工場 II (3,500)	(1)カプタイ水力発電所 II (10,680) (2)商品借款 (16,820)
無 償 資 金 協 力	金 額	57,194	11,138	11,429
	主要案件名	(1)農業開発機材整備計画 (1,500) (2)バングラデシュ農業大学設計画 (2,000) (3)ラジオ放送会館設計画 (1,440) (4)末端かんがい施設設計画 (840) (5)K R 食糧援助 (2,080) (6)送配電網整備計画 (900) (7)食糧増産援助 (2,900) (8)債務救済 (847) (他)	(1)中央農業普及技術開発研究所寄宿舎建設計画 (120) (2)救急患者輸送サービス拡張計画 (250) (3)K R 食糧援助 (2,990) (4)ラジオ放送会館施設建設 (740) (5)食糧貯蔵能力拡充計画 (1,800) (6)食糧増産援助 (3,200) (7)グッカ医科研究所病院整備計画 (290) (8)債務救済 (1,748)	(1)罹災地復興計画 (550) (2)配電網整備計画 (300) (3)漁網機材供給計画 (210) (4)K R 食糧援助 (3,021) (5)稲研究所稲品種保存管理研究所設計画 (550) (6)ナランガンジ総合病院設計画 (590) (7)必須医薬品製剤センター設計画 (1,150) (8)食糧増産援助 (3,300) (9)債務救済 (1,758)

3. DAC 諸国の経済協力 (1982 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (O D A) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資 金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技 術 協 力					
2 国 間 援 助	617.6	93.5	204.4	822.0	34.2	856.2
(主 要 供 与 国)		—				
① 日 本	48.7	6.2	167.1	215.8	△ 0.6	215.2
② ア メ リ カ	160.0	40.0	25.0	185.0	—	185.0
③ カ ナ ダ	88.2	0.2	—	88.2	—	88.2
多 国 間 援 助	154.2	39.6	241.4	395.6	0.5	396.1
(主 要 援 助 機 関)						
① I D A				187.1	—	187.1
② E.E.C				67.5	—	67.5
O P E C	120.1	—	6.2	126.3	—	126.3
合 計	891.9	133.1	451.9	1343.8	34.7	1378.5

4. 技術協力協定等

(1) 青年海外協力隊派遣取極 (1973. 3. 24 締結)

5. 特記事項

1984 年度対バングラデシュ経済協力実績 (単位: 百万円)

I. 政府直接借款

(1) 発電バージ建設計画 (6,065 E/N 1984. 8. 14)

II. 無償資金協力

(1) グッカ歯科大学機材整備計画 (98 E/N 1984. 4. 5)

(2) 消防機能強化計画 (200 E/N 1984. 4. 5)

(3) ナランガンジ総合病院設計画 (1,680 E/N 1984. 5. 28)

(4) 食糧援助 (2,158 E/N 1984. 6. 17)

(5) 罹災地復興計画 (600 E/N 1985. 1. 12)

(6) 食糧増産援助 (3,350 E/N 1985. 1. 12)

○ 2 国間政府
開発援助に
占めるわが
国のシェア

26.3 %

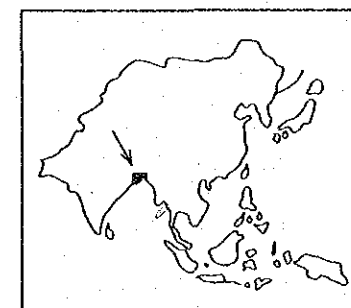
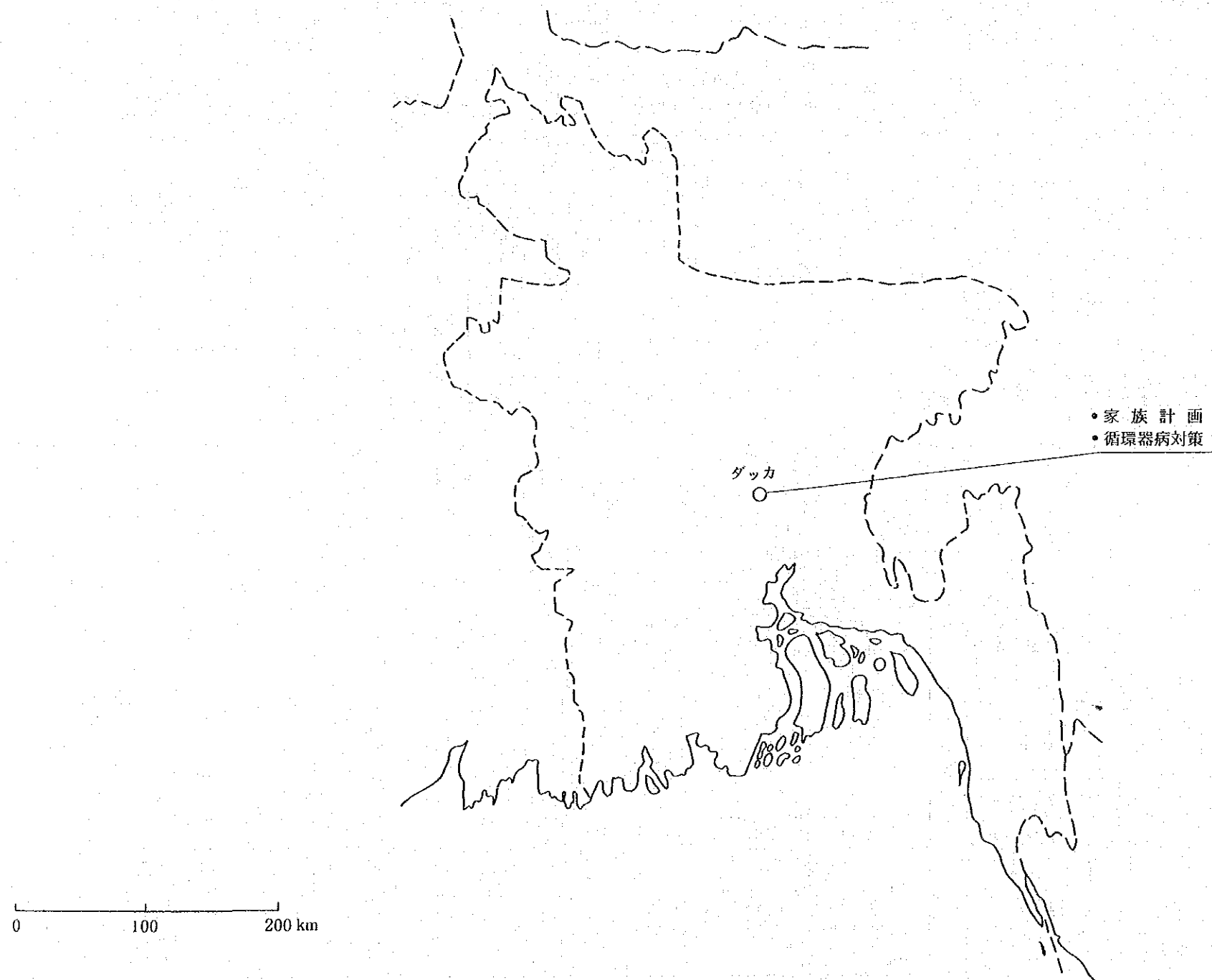
○ 政府開発
援助に占める
わが国のシ
ェア

16.1 %

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	7,956 百万円	972 百万円	996 百万円	
研修員受入	849 人	92人（継続18人 新規74人）	104人（集団90人・個別14人）	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	218 人	52人（継続25人 新規27人）		
個別専門家派遣	64 人	8人（継続6人 新規2人）	12人（継続6人 新規6人）	
単独機材供与	209 百万円	14 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	170 人	86人（継続61人 新規25人）	81人（継続57人 新規24人）	
開 発 調 査	(1)東パキスタン橋梁バラージダム建設計画(34) (2)東パキスタン橋梁架設計画(36) (3)ダッカ・ブリガン河橋梁架設計画(38) (4)チックゴン・カルナフリ河橋梁架設計画(39) (5)ダッカ都市計画(40～41) (6)ゴライ架橋計画(40～42) (7)ジソール・ファリド布尔道路計画(43～44) (8)ダッカ・ファリド布尔道路計画(44～45) (9)ジャムナ河架橋計画(47～51) (10)中央普及研究所実施計画(49～50) (11)ナラヤンガンジー・ナルシンジかんがい計画(51～53) (12)農産物総合市場(56) (13)経済技術協力調査(56) (14)ダッカ市総合計画(57) (15)経済技術協力調査(57) (16)開発途上国における技術協力専門家の需要に関する調査(57研究基礎調査)	(1)経済技術協力調査計画(58) (2)メグナ・メグナグムティ橋建設計画(58～59) (3)鉄道車両工場建設計画(58～60)	《継続》 (1)メグナ・メグナグムティ橋建設計画(58～59) (2)鉄道車両工場建設計画(58～60) 《新規》 (1)経済技術協力調査(59)	
無償資金協力 基本設計調査	(1)TVスタジオ建設計画(51～52) (2)食糧倉庫建設計画基本設計(53) (3)漁船エンジン供与計画基本設計(54) (4)ラジオ放送会館建設計画(53, 55) (5)農業大学施設整備計画(54～55) (6)ナラヤンガンジー・ナルシンジ末端かんがい施設整備計画(56) (7)総合病院設立計画(57～58) (8)漁網製造機械整備計画(57～58) (9)食糧倉庫建設計画(57)	(1)稲研究所原種研究所設立計画(57～58) (2)必須医薬品製剤工場建設計画(57～58) (3)飲料水給水施設整備計画(58～59) (4)漁網製造機械整備計画(57～58) (5)総合病院建設計画(57～58)	《継続》 (1)飲料水給水施設整備計画(58～59) 《新規》 (1)医療機材整備計画 (2)村落連結交通網整備計画	

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
海外開発計画調査	(1)カルナフリ水力発電計画基礎(42,44) (2)自動車修理工場建設計画(52～54) (3)送電線建設計画(53～54) (4)カルナフリ・レーヨン工場修復、増設計画(53～54) (5)小規模工業開発計画(53～54) (6)カプタイ水力発電所増設計画(54～55) (7)ジュートパルプ工場建設計画(56)		《新規》 (1)鉱工業プロジェクトフォローアップ調査	
開発投融资 （融資承諾ベース）	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)東パキスタン農業訓練センター(35.7～40.7) (2)農業機械化訓練所(48.1～50.3)	(1)家族計画(44.10.14～60.3.31) (2)循環器病対策(54.2.22～61.2.21) (3)農業普及(50.3.14～58.10.12) (4)園芸研究(52.11.3～59.3までフォローアップ)	《継続》 (1)家族計画(44.10.14～60.3.31) (2)循環器病対策(54.2.22～61.2.21) 《新規》 (1)農業大学院計画(実施計画)	

59年度プロジェクト方式技術協力の配置図（バングラデシュ）



(2)

国 名

ブータン王国 (Bhutan)

1. 一 般 概 況

面 積	47 千km ² (日本の約 0.1 倍)	人 口	1.2 百万人 (1982 年)	独 立 年 月 日	—
政 体	君 主 制	宗 教 / 言 語	仏教 / ゾンカ語	通 貨	ヌトゥム, チュットゥム
国 内 総 生 産	— 百万ドル (1982 年)	産 業 構 成	農業 —%, 鉱工業 —%, サービス —%	1 人 当 り G N P	— ドル (1982 年)
貿 易 量 (1982 年)	輸 出	— 百万ドル	日 本 の 輸 入	— 百万ドル (—%)	主 要 輸 出 品 目
	輸 入	— 百万ドル	日 本 の 輸 出	— 百万ドル (—%)	対 日 主 要 輸 出 品 目
国 際 通 貨 準 備 高	— 百万ドル (1982 年)	公 的 対 外 債 務 残 高	— 百万ドル (1982 年)	公 的 対 外 債 務 返 済 比 率	—% (1982 年)

2. 二 国 間 経 済 協 力 実 績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分		暦年	1981	1982	1983
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	0.39	0.38	0.32
		無 償 資金協力	—	1.20	0.09
		(計)	0.39	1.58	0.41
	政府貸付		—	—	—
	(計)		0.39	1.58	0.41
及び その 他 政府 資金	直接投資等		—	—	—
	輸 出 信 用		—	—	—
	(計)		—	—	—
合 計		0.39	1.58	0.41	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目		年度	~ 1981	1982	1983
政 府 直 接 借 入 金	金 額		—	—	—
		主要案件名	—	—	—
無 償 資 金 協 力	金 額		300	—	480
		主要案件名	(1)農業機械化計画(300)	—	(1)国立農業機械化センター設立計画(480)

3. D A C 諸 国 の 経 済 協 力 (1982 暦年)

(単位:百万ドル)

	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (O D A) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資 金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技 術 協 力					
2 国 間 援 助				3.2	-	3.2
(主 要 供 与 国)						
①						
②						
③						
多 国 間 援 助				8.1	-	8.1
(主 要 援 助 機 関)						
①						
②						
O P E C				-	-	-
合 計				11.3	-	11.3

4. 技術協力協定等

○ 2 国 間 政 府
開発援助に
占めるわが
国のシェア

49.4 %

○ 政 府 開 発 援
助に占める
わが国のシ
ェア

14.0 %

5. 特 記 事 項

1984 年度対ブータン経済協力実績 (単位:百万円)

I. 無償資金協力

(1)食糧増産援助 (400 E/N 1984. 9. 7)

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	403 百万円	46 百万円	58 百万円	
研修員受入	96 人	14人（継続8人 新規6人）	11人（集団9人・個別2人）	
開発協力研修員受	— 人	— 人		
専門家派遣	2 人	1人（継続）		
個別専門家派遣	2 人	1人（継続）	3人（継続1人 新規2人）	
単独機材供与	93 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査		—		
無償資金協力基本設計調査	(1)農業基盤整備計画基本設計（56～57）		《新規》 (1)小規模水力発電計画	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资（融資承諾ベース）	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式技術協力	—	—	—	

1. 一 般 概 況

面 積	5.8 千 km ² (三重県とほぼ同面積)	人 口	0.2 百万人 (1982 年)	独 立 年 月 日	1984 年 1 月 1 日
政 体	立 憲 君 主 制	宗 教 / 言 語	イスラム教他 / マレイ語他	通 貨	ブルネイ・ドル
*国 民 総 生 産	4,050 百万ドル (1981 年)	産 業 構 成	農業 — %, 鉱工業 — %, サービス — %	※1 人 当 り G N P	17,380 ドル (1981 年)
貿 易 量 (1982 年)	輸 出 3,171 百万ドル 輸 入 875 百万ドル	日 本 の 輸 入	2,391 百万ドル (75.4 %)	主 要 輸 出 品 目	原油, LNG (1981 年)
		日 本 の 輸 出	158 百万ドル (18.1 %)	対 日 主 要 輸 出 品 目	石油, 天然ガス (1981 年)
国 際 通 貨 準 備 高	— 百万ドル (1982 年)	公 的 対 外 債 務 残 高	— 百万ドル (1982 年)	公 的 対 外 債 務 返 済 比 率	— % (1982 年)

※出所：外務省「世界の国一覧表」1984 年版

2. 二 国 間 経 済 協 力 実 績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位：百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983
政 府 開 発 援 助	技術協力	0.18	0.29	0.37
	無 償 資 金 協 力	—	—	—
	(計)	0.18	0.29	0.37
	政 府 貸 付	△0.01	△0.04	—
	(計)	0.17	0.25	0.37
そ の 他 民 間 資 金	直 接 投 資 等	—	4.70	1.49
	輸 出 信 用	—	0.13	△0.13
	(計)	—	4.83	1.36
合 計		0.17	5.08	1.73

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース、単位：百万円)

項目	年度	～ 1981	1982	1983
政 府 直 接 借 款	金 額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—
無 償 資 金 協 力	金 額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—

3. D A C 諸 国 の 経 済 協 力 (1982 暦年)

(単位：百万ドル)

	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (O D A) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資 金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技 術 協 力					
2 国 間 援 助				0.3	23.5	23.8
(主 要 供 与 国)						
①						
②						
③						
多 国 間 援 助				—	—	—
(主 要 援 助 機 関)						
①						
②						
O P E C						
合 計				0.3	23.5	23.8

4. 技術協力協定等

○ 2 国間政府
開発援助に
占めるわが
国のシェア

83.3 %

○ 政府開発援助に
占めるわが国の
シェア

83.3 %

5. 特 記 事 項

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	70 百万円	60 百万円	271 百万円	
研修員受入	13 人	6人（新規）	27人（集団18人・個別9人）	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	1 人	4人（新規）		
個別専門家派遣	— 人	3人（新規）	10人（継続1人・新規9人）	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1)鉱工業プロジェクト選定確認調査(56) (2)セメント工場建設計画(57)	(1)政府印刷局改善計画(58) (2)公共交通網整備計画(58～) (3)経済開発計画(58)	《継続》 (1)公共交通網整備計画(58～59)	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 （融資承諾ベース）	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	1 件 200 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	(1)林業研究計画（事前調査）	《継続》 (1)林業研究計画（実施協議）	

(4)	国名	ビルマ連邦社会主義共和国 (Socialist Republic of the Union of Burma)
-----	----	---

1. 一般概況

面 積	677 千km ² (日本の約 1.8 倍)		人 口	34.9 百万人(1982年)	独 立 年 月 日	1948 年 1 月 4 日
政 体	立 憲 共 和 制		宗 教 / 言 語	仏教他/ビルマ語	通 貨	チャット
国 内 総 生 産	5,900 百万ドル(1982年)		産 業 構 成	農業 48%, 鉱工業 13%, サービス 39%	1 人 当 り G N P	190 ドル(1982年)
貿 易 量 (1 9 8 2 年)	輸 出	389.8 百万ドル	日 本 の 輸 入	44.3 百万ドル(11.4 %)	主 要 輸 出 品 目	農産物, 林産物(1981年)
	輸 入	863.0 百万ドル	日 本 の 輸 出	253.7 百万ドル(29.4 %)	対日主要輸出品目	木材, 豆類, 重油(1981年)
国 際 通 貨 準 備 高	328 百万ドル(1982年)		公 的 対 外 債 務 残 高	1,960 百万ドル(1982年)	公 的 対 外 債 務 返 済 比 率	22.0 % (1 9 8 2 年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	技術協力	6.45	6.14	6.15
	無償資金協力	26.81	21.31	42.24
	(計)	33.26	27.45	48.39
	政府貸付	92.12	76.48	65.00
	(計)	125.38	103.93	113.39
その他民間資金	直接投資等	—	—	—
	輸出信用	△ 1.41	19.05	△ 12.82
	(計)	△ 1.41	19.05	△ 12.82
合計		123.97	122.98	100.57

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	～ 1981	1982	1983
政府直接借款	金額	169,980	74,774	—
	主要案件名	(1)通信事業(2,220) (2)精米所建設(4,350) (3)石油開発事業(14,400) (4)ニャオン・ジャット多目的ダム(3,600) (5)南ナウィンかんがい事業E/S(250) (6)チャンギン・セメント工業拡張(3,600) (7)ラングーン国際空港拡張E/S(500) (8)商品援助(9,150) (他)	(1)バルーチャンNo1水力発電事業(16,000) (2)チャンギンセメント工場内鉄道輸送力増強事業(2,580) (3)LPG回収総合計画(Phase I-Part2)(7,960) (4)商品借款(I, II)(7,980) (5)鉄道近代化計画(8,454) (6)製糖工場建設計画(5,100) (7)製鋼工場修復計画(4,700) (8)近代的精米工場建設計画(4,300) (他)	—
無償資金協力	金額	150,015	9,030	9,714
	主要案件名	(1)林業技術開発機材整備計画(600) (2)ラングーン市総合病院建設(1,880) (3)文部省音楽機材(20) (4)都市飲料水開発計画(830) (5)消防装備強化計画(920) (6)公共施設・住宅建設計画(1,000) (7)食糧増産援助(8,800) (8)債務救済(1,098) (他)	(1)中央農業開発訓練センター建設(1,910) (2)テレビ放送施設拡充計画(1,730) (3)総合病院建設(1,620) (4)公共施設等建設計画(小形棒状, 亜鉛鉄板)(900) (5)食糧増産援助(2,400) (6)債務救済(470)	(1)看護学校建設計画(1,890) (2)教科書作成施設拡充計画(690) (3)テレビ放送施設拡充計画(1,280) (4)収穫後処理技術開発センター建設計画(1,550) (5)淡水エビ種苗生産センター設立計画(854) (6)食糧増産援助(2,500) (7)ラングーン大学理科学教育用機材(50) (8)公共施設等建設計画(900)

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	71.1	23.7	136.9	208.0	102.8	310.8
(主要供与国)						
①日本	27.5	6.1	76.5	103.9	19.1	123.0
②西ドイツ	7.8	7.5	51.9	59.7	11.9	71.6
③オーストラリア	17.2	0.5	—	17.2	△ 1.5	15.7
多国間援助	21.1	18.1	90.3	111.3	△ 0.1	111.2
(主要援助機関)						
①IDA				42.0	—	42.0
②A.S.D.B				35.2	△ 0.2	35.0
O.P.E.C	—	—	—	—	—	—
合計	92.1	41.8	227.2	319.3	102.6	421.9

4. 技術協力協定等

(1)経済技術協力協定(1963. 3. 29締結)

5. 特記事項

※別紙参照

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア
50.0%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア
32.5%

5. 特 記 事 項

1984年度対ビルマ経済協力実績 (単位: 百万円)

I. 政府直接借款

83年度円借款 (43,020 E/N 1984. 6. 4)

- (1) 国際空港拡張計画 (14,370)
- (2) 鉄道近代化計画 (6,020)
- (3) 機関車・客車・貨車修復計画 (4,660)
- (4) 工業・医療用アルコール第2工場修復計画 (1,970)
- (5) 一般商品借款 (10,000)
- (6) 工業プロジェクト借款 (6,000)

84年度円借款 (46,143 E/N 1984. 11. 13)

- (1) ラングーン国際空港拡張計画 (第II期) (8,350)
- (2) 第二パルプ工場拡張計画 (13,000)
- (3) 南ナウインかんがい計画 (8,150)
- (4) ティラワ造船所建設計画 (533)
- (5) 四工業プロジェクト借款 (部品・原材料) (5,610)
- (6) 一般商品借款 (10,500)

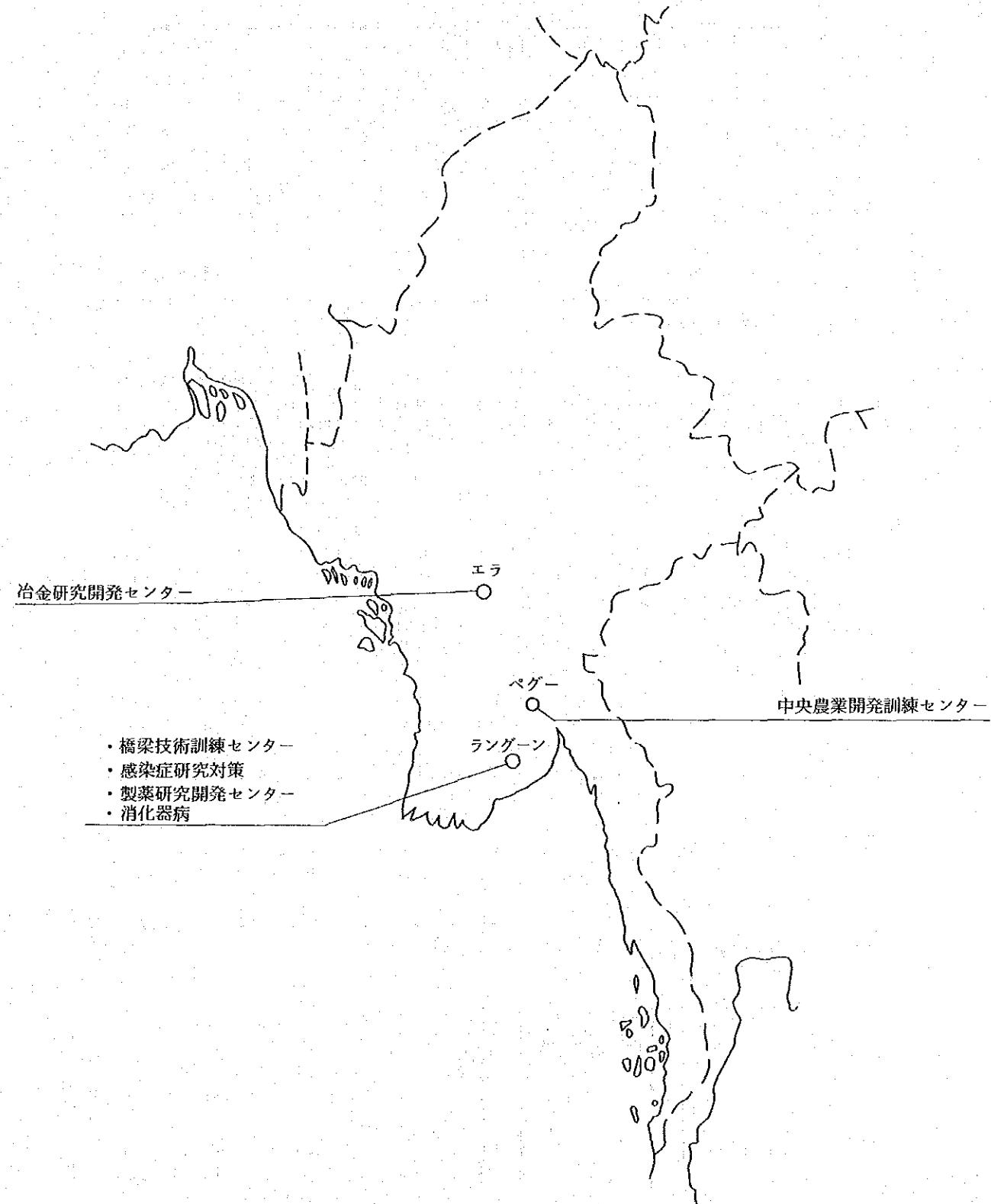
II. 無償資金協力

- (1) 看護学校建設計画 (980 E/N 1984. 6. 4)
- (2) 青少年教育センター建設計画 (1,431 E/N 1984. 7. 10)
- (3) 果樹・野菜研究開発計画 (2,190 E/N 1984. 9. 20)
- (4) 食糧増産援助 (2,500 E/N 1984. 9. 20)
- (5) 漁船修理センター建設計画 (1,150 E/N 1984. 12. 18)

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	7,935 百万円	1,175 百万円	1,096 百万円	
研修員受入	937 人	132人（継続24人 新規108人）	126人（集団100人・個別26人）	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	338 人	58人（継続31人 新規27人）		
個別専門家派遣	152 人	4人（新規）	4人（継続1人 新規3人）	
単独機材供与	408 百万円	30 百万円	1 件 60 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開 発 調 査	(1)鉱物資源(37) (2)イラワジ河架橋計画(48～50) (3)電話設備設置計画(50～51) (4)イラワジ河農業総合開発計画(52～53) (5)工業専門高校施設整備計画(53) (6)選鉱製錬研究所設立計画(53) (7)南ナウインかんがい計画(53～55) (8)ライスミル建設計画(53) (9)ツワナ橋梁建設計画(54) (10)イラワジ川流域農業総合開発計画第三次(54) (11)ラングーン（ミンガラドン）空港拡張計画(54) (12)ミマカ川かんがい計画(55) (13)オカンダムかんがい計画(55～56) (14)東南アジアデルタ調査(37) (15)農業総合開発計画(54) (16)野外競技場(53.事前) (17)経済技術協力調査(57)	(1)鉄道整備計画コンタクトミッション(57～) (2)船舶修理ドックヤード建設計画(57～) (3)経済技術協力調査(58)	《継続》 (1)ラングーン鉄道環状線電化(57～) (2)船舶修理ドックヤード建設計画(57～) 《新規》 (1)ライン川橋梁建設計画	
無償資金協力 基本設計調査	(1)製薬研究開発センター(54) (2)テレビ放送施設拡充計画(56～57) (3)看護学校建設計画基本設計(57) (4)生物医学研究センター建設計画(52) (5)総合病院建設計画(55) (6)都市飲料水開発計画(56) (7)収穫後処理技術センター建設計画(56～57) (8)中央農業開発研修センター建設計画(56～57)	(1)エビ養殖センター設立計画(57～58) (2)青少年教育センター建設計画(57～58) (3)教科書印刷センター拡充計画(58) (4)園芸開発センター設立計画(58)	《新規》 (1)都市飲料水計画 (2)漁船修理センター建設計画 (3)医療機材整備計画 (4)園芸開発センター設立計画 (5)家畜衛生センター機材整備計画 (6)灌漑技術訓練センター建設計画	

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
海外開発計画調査	(1)天然ガス資源開発計画(37) (2)鉱物資源開発計画(46) (3)製油所建設計画(50～51) (4)チャンギンセメント工場計画(53～54) (5)モニワ地区資源開発協力(47～50) (6)LPG回収計画(56) (7)資源開発協力基礎調査(53) (8)南アジア諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査(55)	—	—	
開発投融资 （融資承諾ベース）	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)ウィルス研究所(42.7～48.3) (2)歯科大学(47.4～52.3) (3)アラカン山系林業開発(52.12.2～57.3.31)	(1)養豚、養鶏開発計画(53.4.12～58.4.11) (2)冶金研究開発センター(55.5.14～59.5.13) (3)感染症研究対策(55.4.10～59.4.9) (4)製薬研究開発センター(56.7.6～60.7.5) (5)橋梁技術訓練センター(54.7.12～60.7.11) (6)中央農業開発訓練センター(58.10.1～62.9.30)	《継続》 (1)感染症研究対策(55.4.10～59.4.9) (2)冶金研究開発センター(55.5.14～59.5.13) (3)製薬研究開発センター(56.7.6～60.7.5) (4)橋梁技術訓練センター(54.7.12～60.7.11) (5)中央農業開発訓練センター(58.10.1～62.9.30) 《新規》 (1)消化器病(59.11.1～63.10.31) (2)消化器系感染症研究(事前調査)	

59年度プロジェクト方式技術協力の配置図（ビルマ）



0 100 500 km



1. 一般概況

面 積	9,561 千㎡ （日本の約25.7倍）		人 口	1,008.2 百万人（1982年）	独 立 年 月 日	1949年10月1日
政 体	人 民 共 和 制		宗 教 / 言 語	仏教他/中国語	通 貨	元
国 内 総 生 産	260,400 百万ドル（1982年）		産 業 構 成	農業 37%, 鉱工業 41%, サービス 22%	1 人 当 り G N P	310 ドル（1982年）
貿 易 量 （ 1982 年 ）	輸 出	21,632 百万ドル	日 本 の 輸 入	4,756 百万ドル（ 22.0 %）	主 要 輸 出 品 目	鉱物性燃料, 原料別製品, 石油・同製品
	輸 入	18,694 百万ドル	日 本 の 輸 出	3,859 百万ドル（ 20.6 %）	対日主要輸出品目	石油, 繊維製品, 原料品
国際通貨準備高	17,142 百万ドル（1982年）		公的対外債務残高	— 百万ドル（1982年）	公的対外債務返済比率	— %（1982年）

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	技術協力	9.56	13.52	20.46
	無償資金協力	2.49	25.09	30.62
	(計)	12.05	38.61	51.08
	政府貸付	15.62	330.18	299.07
	(計)	27.67	368.79	350.15
その他政府資金	直接投資等	23.64	58.06	203.83
	輸出信用	838.51	△299.34	△170.11
	(計)	862.15	△241.28	33.72
合計		889.82	127.51	383.87

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	～ 1981	1982	1983
政府直接借款	金額	166,000	65,000	69,000
	主要案件名	(1)石臼所港建設事業(I)(II)(III)(35,445) (2)兗州～石臼所間鉄道建設事業(I)(II)(III)(16,410) (3)北京～秦皇島間鉄道建設事業(I)(II)(III)(22,900) (4)広州～衡陽間鉄道拡充事業(3,320) (5)秦皇島港拡充事業(I)(II)(III)(27,785) (6)五強溪水力発電所建設事業(140) (7)商品借款(60,000)	(1)石臼所港建設(IV)(2,300) (2)兗州～石臼所間鉄道建設(IV)(11,800) (3)北京～秦皇島間鉄道拡充事業(IV)(30,900) (4)商品借款(20,000)	(1)石臼所港建設事業(V)(5,200) (2)兗州～石臼所間鉄道建設計画(V)(11,500) (3)北京～秦皇島間鉄道拡充事業(V)(33,200) (4)商品借款(IV)(19,100)
無償資金協力	金額	3,050	6,530	7,881
	主要案件名	(1)中日友好病院(2,750) (2)国立北京図書館マイクロラボ機材(50) (3)災害援助(200) (4)国家体育運動委員会体育研究機材(50)	(1)中日友好病院建設計画(6,480) (2)中央テレビ局に対する日本語学習用機材(50)	(1)中日友好病院(7,200) (2)日本語学習用LLシステム(47) (3)国家図書館コンピューター機材(50) (4)教育部研究用図書(50) (5)文化部所属中央楽団の楽器購入(34) (6)食糧増産援助(500)

3. DAC諸国の経済協力 (1982 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (O D A) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資 金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技 術 協 力					
2 国 間 援 助	65.2	33.7	393.3	458.5	158.5	617.0
(主 要 供 与 国)						
① 日 本	38.6	13.5	330.2	368.8	△241.3	127.5
② 西 ド イ ツ	12.0	12.0	48.2	60.2	310.2	370.4
③ デ ン マ ー ク	0.1	0.1	8.4	8.5	-	8.5
多 国 間 援 助	61.1	45.7	4.3	65.5	△ 4.4	61.1
(主 要 援 助 機 関)						
① U N D P				18.3	-	18.3
② W F P				15.4	-	15.4
O P E C	-	-	-	-	-	-
合 計	126.3	79.4	397.7	524.0	154.1	678.1

4. 技術協力協定等

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア

80.4 %

○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア

70.4 %

5. 特記事項

※別紙参照

5. 特記事項

1984年度对中国経済協力実績(単位:百万円)

I. 政府直接借款

84年度円借款(71,500 E/N 1984. 10. 25)

- (1) 衡陽・広州間鉄道輸送力拡充事業(10,192)
- (2) 鄭州・宝鶏間鉄道電化事業(I)(7,575)
- (3) 秦皇島港丙丁バース建設事業(I)(4,631)
- (4) 連雲港拡充事業(I)(2,445)
- (5) 青島港拡充事業(I)(2,203)
- (6) 天津・上海・広州電話網拡充事業(I)(1,154)
- (7) 天生橋水力発電事業(12,400)
- (8) 商品借款(V)(30,900)

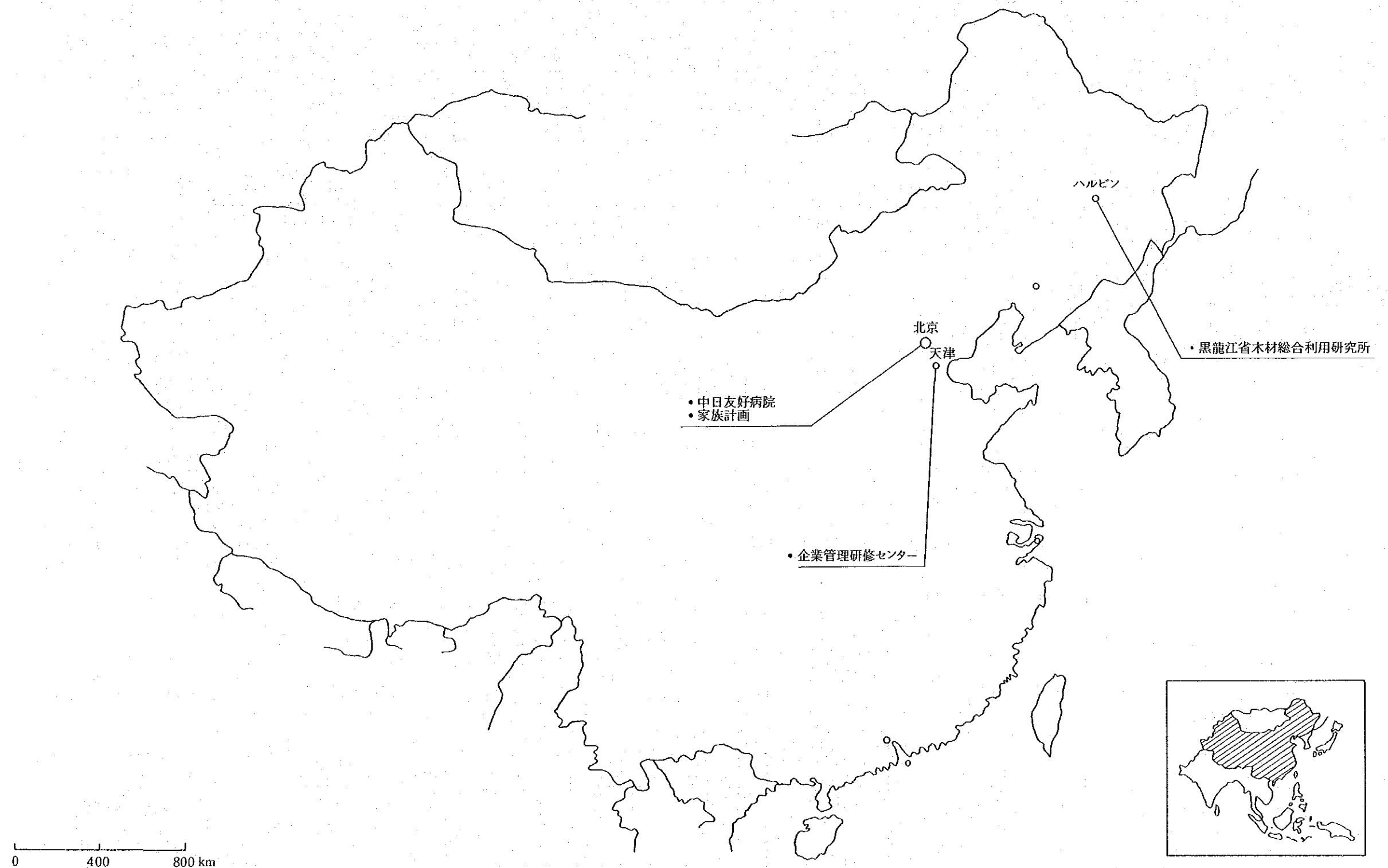
II. 無償資金協力

- (1) 北京郵電訓練センター建設計画(2,200 E/N 1984. 9. 27)
- (2) 中国肉類食品総合研究センター建設計画(2,700 E/N 1984. 9. 27)
- (3) 林業部バンダ保護機材(50 E/N 1984. 12. 15)
- (4) 文化無償援助(50 E/N 1984. 12. 15)
- (5) 食糧増産援助(500 E/N 1985. 1. 16)

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	3,560 百万円	3,045 百万円	1,449 百万円	
研修員受入	557 人	252人（継続46人 新規206人）	224人（集団77人・個別147人）	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	264 人	118人（継続14人 新規104人）		
個別専門家派遣	217 人	87人（継続10人 新規77人）	115人（継続6人 新規109人）	
単独機材供与	64 百万円	96 百万円	1 件 34 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開 発 調 査	(1)港湾建設計画(円借款による新技術協力の協議)(54) (2)港湾建設計画事前調査(54) (3)鉄道建設計画(54) (4)鉄道及び港湾(石炭輸送)計画(54) (5)鉄道近代化計画(54～55) (6)北京近代病院建設計画(55) (7)経済技術協力調査(56)(57)	(1)三江平原農業開発計画(55～58) (2)鉄道港湾電話網建設拡充計画(58) (3)衡陽・広州間鉄道複線化及び電化、鄭州・宝鶏間複線鉄道電化計画(58～) (4)秦皇島港丙丁バース建設、連雲港廟岭二期工事、青島港前湾港区建設計画(58～) (5)天津、上海、広州、電気通信網改造計画(58～) (6)中国無償資金協力案件プロジェクト形成・基礎調査(58～)	《継続》 (1)衡陽・広州間鉄道複線化及び電化、鄭州・宝鶏間複線鉄道電化計画(58～) (2)秦皇島港丙丁バース建設、連雲港廟岭二期工事、青島港前湾港区建設計画(58～) (3)天津、上海、広州、電気通信網改造計画(58～) (4)中国無償資金協力案件プロジェクト形成・基礎調査(58～) 《新規》 (1)三江平原農業開発総合試験場基本計画(59～)	
無償資金協力 基本設計調査		(1)北京郵電訓練センター設立計画(事前調査) (2)肉類卵類総合研究センター設立計画(事前調査)	《継続》 (1)北京郵電訓練センター設立計画(58～) (2)肉類卵類総合研究センター設立計画(58～) 《新規》 (1)鉱産物検査センター計画 (2)国家標準物質研究センター計画 (3)上海都市快速鉄道整備計画	
海外開発計画調査	(1)五強溪水力発電開発計画(予備)(54) (2)甌江、閩江、汀江、水力発電開発計画(55) (3)工場近代化計画Ⅰ-1(冷蔵庫・洗濯機)(プラスチック)Ⅰ-2(民生用電子)(56～57) (4)工場近代化計画Ⅱ-1(民生用電子・プラスチック)(57) (5)工場近代化計画Ⅱ-2(家具、ガラス、光学機器)(57)	(1)甌江水力発電開発計画(56～58) (2)工場近代化計画(プラスチック)(57～58) (3)工場近代化計画(メカニズム・スピーカー)(58) (4)工場近代化計画(ポリバリコン)(58) (5)工場近代化計画(ガラス)(57～58) (6)工場近代化計画(家具)(57～58) (7)工場近代化計画(光学機器)(57～58) (8)工場近代化計画(制御整流素子)(58～) (9)工場近代化計画(ボールペン・インキ)(58～) (10)工場近代化計画(整流器)(58～) (11)工場近代化計画(計器)(58～) (12)工場近代化計画(化学調味料)(58) (13)工場近代化計画(サインペン)(58) (14)安慶地区資源開発基礎調査(56～)	《継続》 (1)工場近代化(制御整流素子)(58～) (2)工場近代化(ボールペン・インキ)(58～) (3)工場近代化(整流器)(58～) (4)工場近代化(計器)(58～) 《新規》 (1)工場近代化(大冶冶金)(59～) (2)工場近代化(錦西化学)(59～) (3)工場近代化(南京化学)(59～) (4)工場近代化(大連化学)(59～) (5)工場近代化(鉄鋼)(59～) (6)工場近代化(重機械)(59～) (7)特許情報検索システム開発計画(59～) (8)工場省エネルギー計画(59～) (9)工場近代化(金型)(59～) (10)工場近代化(セメント)(59～)	

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
開 発 投 融 資 （ 融 資 承 諾 ベース ）	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技 術 協 力	—	(1)中日友好病院（56.11.19～59.11.18） (2)家族計画（57.11.15～62.11.14） (3)企業管理研修センター（58.10.11～63.10.10） (4)中国肉類食品総合研究センター（事前調査） (5)北京郵電訓練センター（事前調査）	《継 続》 (1)中日友好病院（56.11.19～59.11.18） (2)家族計画（57.11.15～62.11.14） (3)企業管理研修センター（58.10.11～63.10.10） (4)中国肉類食品総合研究センター（実施協議） 《新 規》 (1)黒龍江省木材総合利用研究所 （59.10.15～64.10.14） (2)上海水産加工研究所（事前調査）	

59年度プロジェクト方式技術協力の配置図（中国）



(6)

国 名

香港 (Hong Kong)

一 般 概 況

面 積	1 千km ² (日本の約0.003 倍)		人 口	5.2 百万人(1982年)	独 立 年 月 日	イギリス領
政 体	英国王領植民地		宗 教 / 言 語	仏教他/英語, 中国語他	通 貨	香港ドル
国 内 総 生 産	24,440 百万ドル(1982年)		産 業 構 成	農業 一%, 鉱工業 一%, サービス 一%	1 人 当 り G N P	5,340 ドル(1982年)
貿 易 量 (1982 年)	輸 出	20,896 百万ドル	日 本 の 輸 入	941 百万ドル(4.5 %)	主 要 輸 出 品 目	衣類, 繊維原材料, エレクトロニクス製品(1981年)
	輸 入	23,459 百万ドル	日 本 の 輸 出	5,176 百万ドル(22.1 %)	対日主要輸出品目	衣類, 宝石, 金銀細工(1981年)
国 際 通 貨 準 備 高	一百万ドル(1982年)		公 的 対 外 債 務 残 高	267 百万ドル(1982年)	公 的 対 外 債 務 返 済 比 率	一 % (1982年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	技術協力	1.60	1.49	1.53
	無償資金協力	—	—	—
	(計)	1.60	1.49	1.53
	政府貸付	0.31	△0.13	△0.16
	(計)	1.91	1.36	1.37
その他民間資金	直接投資等	275.23	319.84	268.18
	輸出信用	△36.74	43.30	37.60
	(計)	238.49	363.14	305.78
合 計		240.40	364.50	307.15

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	～ 1981	1982	1983
政府直接借款	金 額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—
無償資金協力	金 額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—

3. DAC 諸国の経済協力 (1982 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (O D A) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資 金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技 術 協 力					
2 国 間 援 助	4.3	4.2	△ 0.6	3.7	1 0 4 0.2	1 0 4 3.9
(主 要 供 与 国)						
①西ドイツ	1.5	1.5	—	1.5	△ 2.3	△ 0.8
②日 本	1.5	1.5	△ 0.1	1.4	3 6 3.1	3 6 4.5
③フランス	0.6	0.6	—	0.6	5 0.6	5 1.2
多 国 間 援 助	4.3	4.3	—	4.3	6.6	1 0.9
(主 要 援 助 機 関)						
①UNHCR				4.1	—	0.4
②UNDP				0.1	—	0.1
③UNTA						
O P E C	—	—	—	—	—	—
合 計	8.6	8.5	△ 0.6	7.9	1 0 4 6.9	1 0 5 4.8

4. 技術協力協定等

○2 国間政府
開発援助に
占めるわが
国のシェア

36.8 %

○政府開発援助に
占めるわが国の
シェア

17.2 %

5. 特 記 事 項

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	142 百万円	42 百万円	56 百万円	
研修員受入	100 人	30人（継続4人 新規26人）	24人（集団22人・個別2人）	
開発協力研修員受	— 人	— 人		
専門家派遣	— 人	— 人		
個別専門家派遣	— 人	— 人	— 人	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 （融資承諾ベース）	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

1. 一般概況

面積	3,288 千km ² (日本の約8.8倍)	人口	717.0 百万人(1982年)	独立年月日	1947年8月15日
政体	共和制(連邦制)	宗教/言語	ヒンズー教, イスラム教他/ヒンズー語他	通貨	ルピー
国内総生産	150,760 百万ドル(1982年)	産業構成	農業 33%, 鉱工業 26%, サービス 41%	1人当りGNP	260 ドル(1982年)
貿易量 (1982年)	輸出 8,559 百万ドル 輸入 16,131 百万ドル	日本の輸入	1,018 百万ドル(11.9%)	主要輸出品目	エンジニアリング製品, 宝石, 衣料(1981年)
国際通貨準備高	8,109 百万ドル(1982年)	日本の輸出	1,545 百万ドル(9.6%)	対日主要輸出品目	鉄鉱石, エビ, ダイヤモンド(1981年)
		公的対外債務残高	19,487 百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	7.1 % (1982年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	技術協力	2.53	2.29	2.98
	無償資金協力	18.31	14.75	10.44
	(計)	20.84	17.04	13.42
	政府貸付	△16.80	24.05	116.12
	(計)	4.04	41.09	129.54
その他民間資金	直接投資等	14.49	7.75	5.51
	輸出信用	15.25	△20.97	64.12
	(計)	29.74	△13.22	69.63
合計		33.78	27.87	199.17

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	～ 1981	1982	1983
政府直接借款	金額	445,561	33,000	—
	主要案件名	(1)電話通信網拡充(9,400) (2)ナガルジュナ・サガール水力発電(7,000) (3)タール・バイシャント肥料工場(20,000) (4)ローワー・メトール水力発電(7,600) (5)ローワー・ボルパニ水力発電(1,700) (6)ヒラクト水力発電(1,500) (7)通信網拡充V(6,000) (8)国鉄輸送力増強(2,680) (他)	(1)アンバラB火力発電(24,100) (2)ONGC・サブライポート(2,100) (3)カルカッタ地下鉄建設(4,800) (4)ミニ水力発電(2,000)	—
無償資金協力	金額	18,394	3,681	1,949
	主要案件名	(1)文化財, 文化遺産保存用写真関係機材(28) (2)国立考古学研究用研究機材①②(100) (3)ネルー, デリー両大学日本語学習機材(29) (4)食糧増産援助(2,700) (5)日本脳炎ワクチン製造計画(300) (6)社会環境整備計画(4,500) (7)国立体育研究体育機材(50) (8)債務救済(1,135) (他)	(1)文化遺産保存訓練センター(46) (2)社会環境整備計画(1,500) (3)債務救済(2,135)	(1)債務救済(1,949)

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (O D A) (1) + (2) = (3)	その他 政府 資金及び民間 資 金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技 術 協 力				
2 国 間 援 助	436.5	87.0	34.6	471.2	224.8	696.0
(主 要 供 与 国)						
① 西 ド イ ツ	36.7	34.5	77.7	114.3	91.8	206.1
② オ ラ ン ダ	26.9	9.1	34.2	61.1	—	61.1
③ ス ウ ェ ー デ ン	56.7	5.2	—	56.7	1.4	58.1
多 国 間 援 助	190.6	84.5	997.7	1188.3	360.5	1548.8
(主 要 援 助 機 関)						
① I D A				927.4	—	927.4
② E. E. C.				91.8	—	91.8
O P E C	—	—	△107.1	△107.1	—	△107.1
合 計	627.1	171.5	925.2	1552.4	585.3	2137.7

4. 技術協力協定等

(1)青年海外協力隊派遣取極(1966. 8. 12締結)

5. 特記事項

※別紙参照

○2国間政府
開発援助に
占めるわが
国のシェア

8.7 %

○政府開発援
助に占める
わが国のシ
ェア

2.6 %

5. 特 記 事 項

1984年度対インド経済協力実績 (単位: 百万円)

I. 政府直接借款

83年度円借款 (34,730 E/N 1984. 5. 11)

(1) ビジャプール肥料工場計画 (15,000)

(2) 硫安・カプロラクタム製造工場計画 (10,200)

(3) 窒素・磷酸肥料工場計画 (4,100)

(4) 電気通信施設拡充計画 (5,430)

84年度円借款 (37,360 E/N 1984. 8. 7)

(1) アオンラ肥料工場計画 (8,195)

(2) ガス・パイプライン計画 (20,000)

(3) 電気通信網拡充計画 (7,535)

(4) 東ガンダック連河水力発電所計画 (1,630)

II. 無償資金協力

(1) 国立公文書館のマイクロフィルム機材 (20 E/N 1984. 5. 11)

(2) 国立博物館の美術品研究機材 (50 E/N 1984. 5. 11)

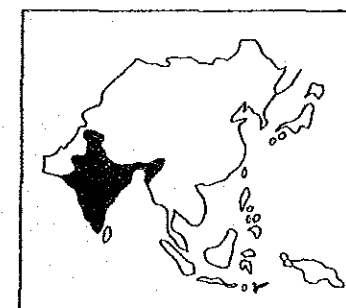
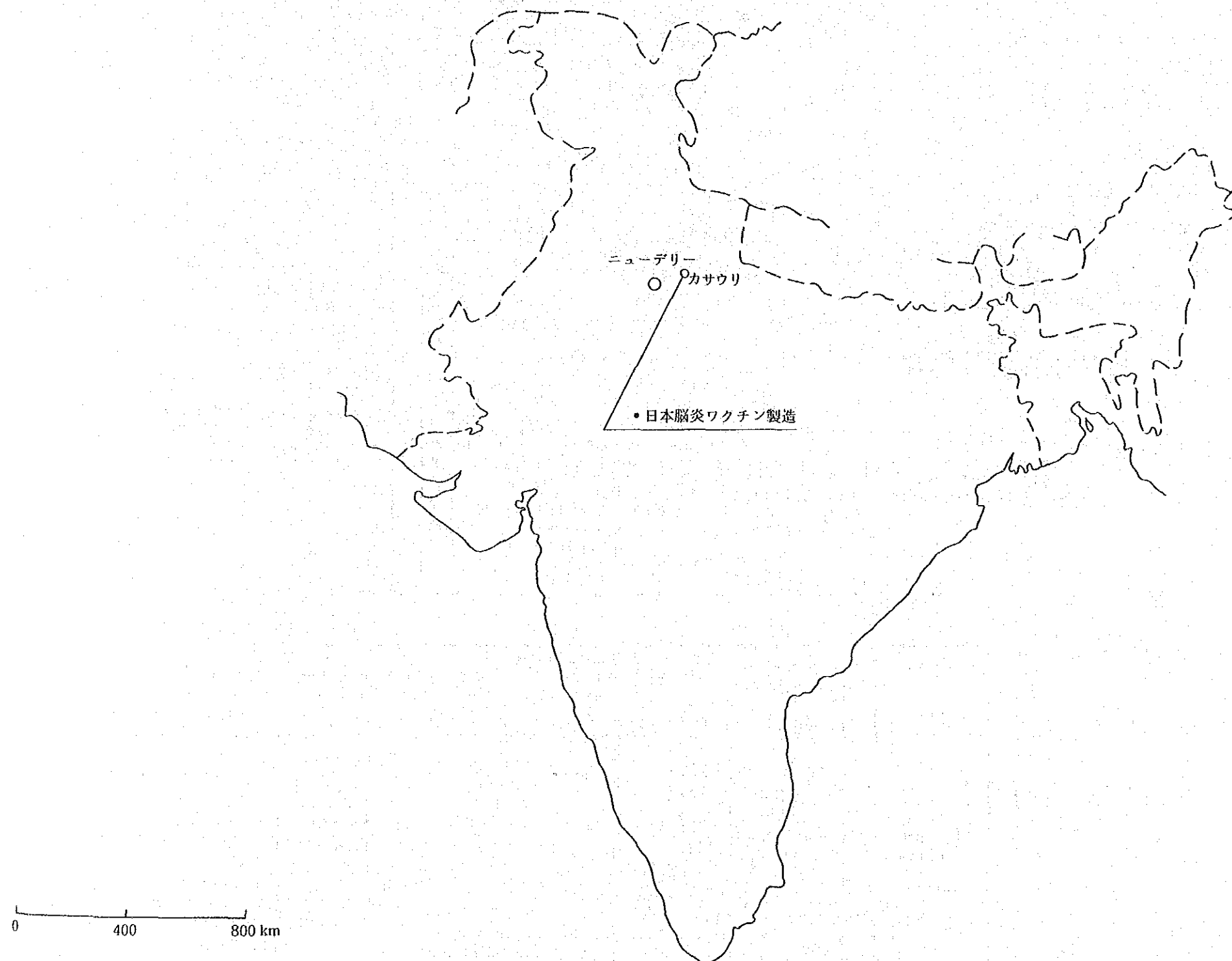
(3) 科学博物館審議会の視聴覚機材 (20 E/N 1984. 5. 11)

(4) 小規模漁業振興計画 (410 E/N 1984. 11. 30)

(5) デリー大学教育研究用機材 (500 E/N 1984. 10. 12)

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	4,317 百万円	224 百万円	274 百万円	
研修員受入	1,558 人	76人（継続15人 新規61人）	86人（集団70人・個別16人）	
開発協力研修員受入	— 人	人		
専門家派遣	194 人	4人（新規）		
個別専門家派遣	86 人	1人（新規）	1人（継続）	
単独機材供与	77 百万円	6 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	131 人	— 人	— 人	
開発調査	(1)国鉄交流電化計画(32) (2)オリッサ州総合開発基礎(37) (3)技術協力調査(53) (4)東南アジア・デルタ調査(37)	—	—	
無償資金協力 基本設計調査	(1)日本脳炎ワクチン製造計画(56)			
海外開発計画調査	(1)オリッサ州総合開発(37) (2)鉄鉱石積出施設(42)	—	—	
開発投融资 （融資承諾ベース）	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)西ベンガル小規模工業技術訓練センター （35.1～38.1） (2)水産加工技術訓練センター（37.3～42.6） (3)らい研究（47.4～53.3） (4)農業技術センター（37.6～43.12） (5)農業普及センター（43.3～50.12）(57.アフターケア) (6)ダングカラニア農業開発（45.8～50.8）	(1)日本脳炎ワクチン製造（57.3.12～61.3.11）	《継続》 (1)日本脳炎ワクチン製造（57.3.12～61.3.11）	

59年度プロジェクト方式技術協力の配置図（インド）



1. 一般概況

面積	1,919 千km ² (日本の約 5.2 倍)	人口	152.6 百万人 (1982 年)	独立年月日	1945 年 8 月 17 日
政体	共和制	宗教 / 言語	イスラム教, キリスト教他 / インドネシア語	通貨	ルピア
国内総生産	90,160 百万ドル (1982 年)	産業構成	農業 26%, 鉱工業 39%, サービス 35%	1 人当り G N P	580 ドル (1982 年)
貿易量 (1982 年)	輸出 20,004 百万ドル 輸入 15,647 百万ドル	日本の輸入	10,298 百万ドル (51.5%)	主要輸出品目	原油及び石油製品, 天然ガス, ゴム (1981 年)
		日本の輸出	4,428 百万ドル (28.3%)	対日主要輸出品目	石油, L N G, 木材 (1981 年)
国際通貨準備高	6,248 百万ドル (1982 年)	公的対外債務残高	18,421 百万ドル (1982 年)	公的対外債務返済比率	8.3 % (1982 年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	技術協力	37.34	37.18	39.99
	無償資金協力	15.05	19.47	20.04
	(計)	52.39	56.65	60.03
	政府貸付	247.41	237.90	175.43
	(計)	299.80	294.55	235.46
その他民間資金	直接投資等	2,086.45	230.42	74.42
	輸出信用	△ 2.49	219.25	130.16
	(計)	2,083.96	449.67	204.58
合計		2,383.76	744.22	440.04

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	～ 1981	1982 年度円借款は 1983 年 4 月 23 日締結	1983
政府直接借款	金額	999,079	63,170 + 11,999 (過年度円借款未使用分)	67,500
	主要案件名	(1) グレシック火力発電所 3 号機・4 号機 (E/S) (28,210) (2) ジャカルタ上水道中期計画 (5,730) (3) ジャコラヴィ道路拡張 (3,982) (4) ジャボタベック国鉄修復事業 (5,524) (5) ボロブドール・プランバナン史跡公園建設 (2,805) (6) 家族計画 (2,250) (7) 遠隔地通信網 (5,908) (8) 産業統計用コンピュータ (1,731) (他)	(1) バカル水力発電 (21,464) (2) ジャボタベック圏鉄道近代化 (III) (6,631) (3) リアム・キワ水力発電 (760) (4) アサハン No 1・No 3 水力発電 (1,984) (5) コメリン上流灌漑 (1,180) (6) 遠隔地通信網整備 (5,864) (7) ジャカルタ湾岸道路建設事業 (1,210) (8) 西ジャカルタ洪水制御事業 (5,725) (他)	(1) バカル水力発電所 (III) (10,783) (2) アチュ河緊急治水 (III) (8,953) (3) グレシック火力発電所 (4 号機) (8,815) (4) リアム・カナン灌漑 (8,636) (5) トマン高架橋 (III) およびインターチェンジ建設 (7,201) (6) 西ジャカルタ洪水制御 (III) (5,774) (7) スリビ高架橋建設 (5,658) (8) 海上捜索救難通信網建設 (4,377) (他)
無償資金協力	金額	126,411	4,225	8,060
	主要案件名	(1) 食糧増産援助 (1,900) (2) 試験造林訓練センター建設 (100) (3) 北スマトラ化学工業訓練開発センター建設 (1,730) (4) 国家開拓センター (プラムカ) 計画 (300) (5) 教育文化省日本語 L I 教材 (28) (6) バイオマス・エネルギー研究開発センター建設 (1,550) (7) 末端かんがい施設建設 (760) (8) 教育文化省マイクロ・ラボ機材 (40) (他)	(1) ラジオ・テレビ訓練センター建設計画 (1,800) (2) 地質研究所建設計画 (375) (3) 食糧増産援助 (2,000) (4) ウタマ劇場に対する照明機材 (50)	(1) 職業訓練指導員・小規模工業普及センター建設計画 (3,000) (2) ガルングン火山土石流監視警報システム整備計画 (360) (3) 国立品質管理試験所拡充計画 (1,386) (4) 動物医薬品検査所設立計画 (960) (5) インドネシア大学電子顕微鏡 (40) (6) インドネシア大学研究機材 (42) (7) バンドン工科大学研究機材 (50) (8) 食糧増産援助 (他)

3. DAC 諸国の経済協力 (1982 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)	技術協力	貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
2 国 間 援 助	247.3	174.5	504.6	751.9	1315.7	2067.6
(主要供与国)						
① 日 本	56.7	37.2	237.9	294.6	449.6	744.2
② 西 ド イ ツ	32.8	32.6	107.2	140.1	152.9	293.0
③ オ ラ ン ダ	30.7	28.4	74.6	105.3	△ 17.5	87.8
多 国 間 援 助	67.0	48.1	78.6	145.6	569.2	714.8
(主要援助機関)						
① I D A				75.0	—	75.0
② U N D P				17.8	—	17.8
O P E C	0.3	—	8.5	8.8	—	8.8
合 計	314.7	222.6	591.7	906.3	1884.9	2791.2

4. 技術協力協定等

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア
39.2 %
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア
32.5 %

5. 特記事項

※別紙参照

5. 特 記 事 項

1984年度対インドネシア経済協力実績 (単位: 百万円)

I. 政府直接借款

- 84年度円借款 (71,600 E/N 1984. 7. 14)
- (1) 東部ジャワ送配電網建設事業 (第4期) (14,000)
- (2) マディウン川緊急治水事業 (6,400)
- (3) ブランタス川中流域改修事業 (第2期) (6,000)
- (4) ジャカルタ市内電話網拡充事業 (第2期) (5,600)
- (5) ジュネベラン川下流域緊急治水事業 (5,381)
- (6) チャワン・フライオーバー建設事業 (4,700)
- (7) ジャカルタ上水道整備事業 (第2期) (4,500)
- (8) スマラン〜スラバヤ間鉄道修復事業 (第4期) (3,800)
- (9) 稲種子生産・配布事業 (3,000)
- (10) フェリー・ターミナル拡張 (バカウニ及びメラク) 計画 (2,200)
- (11) コタパンジャン水力発電事業 (調査・設計等のための役務) (1,152)
- (12) バダン空港建設事業 (調査・設計等のための役務) (780)
- (13) バダン地区洪水制御事業 (調査・設計等のための役務) (580)
- (14) ウジュンパンダン造船所拡張事業 (調査・設計等のための役務) (535)
- (15) ジャカルタ漁港および水産物市場開発事業 (第3期) (調査・設計等のための役務) (372)
- (16) 僻地ディーゼル発電事業 (設備の供給) (9,000)
- (17) 沿岸無線整備事業 (第2期) (設備の供給) (3,600)

II. 無償資金協力

- (1) 食糧増産援助 (2,200 E/N 1984. 4. 27)
- (2) ボゴール農科大学拡充計画 (2,340 E/N 1984. 9. 21)
- (3) チプト・マングンクスモ病院救急医療センター建設計画 (2,272 E/N 1984. 9. 21)
- (4) インドネシア体育協会体育機材及び柔道用機材 (50 E/N 1984. 10. 20)
- (5) バイオマス・エネルギー開発研究センター改良計画 (66 E/N 1984. 12. 20)

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	59年11月末現在実績
技術協力経費	4,604.9 百万円	7,286 百万円	7,848 百万円	
研修員受入	4,476 人	435人（継続83人 新規352人）	316人（集団156人・個別160人）	
開発協力研修員受入	23 人	7人（継続2人 新規5人）		
専門家派遣	1,575 人	344人（継続135人 新規209人）		
個別専門家派遣	831 人	126人（継続55人 新規71人）	138人（継続55人 新規83人）	
単独機材供与	646 百万円	88 百万円	2 件 52 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開 発 調 査	(1)カリマンタン森林開発港湾建設計画(35) (2)ジャカルタ市上水道整備計画(37～38) (3)ボンチャナック橋梁架設計画(39) (4)とうもろこし開発計画(41～42) (5)スマトラ・ハイウェイ建設計画(41) (6)ビトン港改善及びスラウェシ道路修復計画(42) (7)バリト河流域開発計画(44～49) (8)漁業振興計画(45～46) (9)ウラル河浚渫工事計画(45) (10)ウラル河総合河川改修計画(50～53) (11)プランタス河水資源開発(46～48, アフタケア52) (12)内航船舶(46) (13)スラバヤ河改修計画(46～47) (14)経済開発基礎計画(46～47) (15)ソロ河流域開発計画(47～49, アフタケア53) (16)ウンブ、プングバン地区農業開発計画(47～48) (17)住宅開発計画(47～48) (18)ベラワン港建設計画(47) (19)ジャカルタ電話網拡充計画(47～50) (20)鉄道高速化計画(48) (21)ジャカルタ～メラク間道路計画(48～49, アフタケア53～54) (22)中部ジャワ観光開発計画(48～50) (23)ワイラレム・アブン地区かんがい計画(48～50) (24)ジャカルタ漁港、魚市場整備計画(48～49) (25)ロンボク、マカッサル海峡水路(48～50) (26)電子航行援助システム整備計画(48) (27)南スラウェシ州中部水資源開発計画(48～54) (28)ウオノギリダム建設計画(49～51, 53)	(1)ジャカルタ住宅市街再開発計画(56～58) (2)ドゥマイ港整備計画(57～58) (3)パダン治水計画(57～58) (4)スサテンガラ電気通信網整備計画(57～58) (5)経済技術協力調査(58) (6)経済技術協力総合調査(58) (7)ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(54～) (8)スメル火山砂防・水資源保全計画(56～) (9)ラジオ・テレビ総合発展計画(57～) (10)ネガラ川上流域地形図作成事業(57～) (11)航行援助施設整備計画(57～60) (12)ジャカルタ上水道整備計画(57～) (13)ウィダス川流域開発計画(58～) (14)ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画(58～62) (15)地方電気通信網整備計画(58～) (16)ウジュンバンダン水道整備計画(58～) (17)カリアン多目的ダム建設計画(58～) (18)地方道路整備計画(58～60)	《継続》 (1)ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(54～60) (2)スメル火山砂防・水資源保全計画(56～) (3)未利用樹利用開発(55, 59～) (4)ラジオ・テレビ総合発展計画(57～) (5)ネガラ川上流域地形図作成事業(57～) (6)航行援助施設整備計画(57～60) (7)ジャカルタ上水道整備計画(57～) (8)アサハン川下流域開発計画(57, 59～) (9)ウィダス川流域開発計画(58～) (10)ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画(58～62) (11)地方電気通信網整備計画(58～) (12)ウジュンバンダン水道整備計画(58～) (13)カリアン多目的ダム建設計画(58～) (14)地方道路整備計画(58～60) 《新規》 (1)メダン、スマラン、ソロ電話網整備計画 (2)ジャワ幹線鉄道電化計画 (3)スマラン港整備計画 (4)プロジェクト選定確認調査 (5)インドネシア・バタンクム農業開発計画 (6)中部ジャワ・ジョグジャカルタ空港整備計画 (7)スラバヤ～バンジャルマシン間海底ケーブル建設計画(事前のみ) (8)経済技術協力調査(59)	

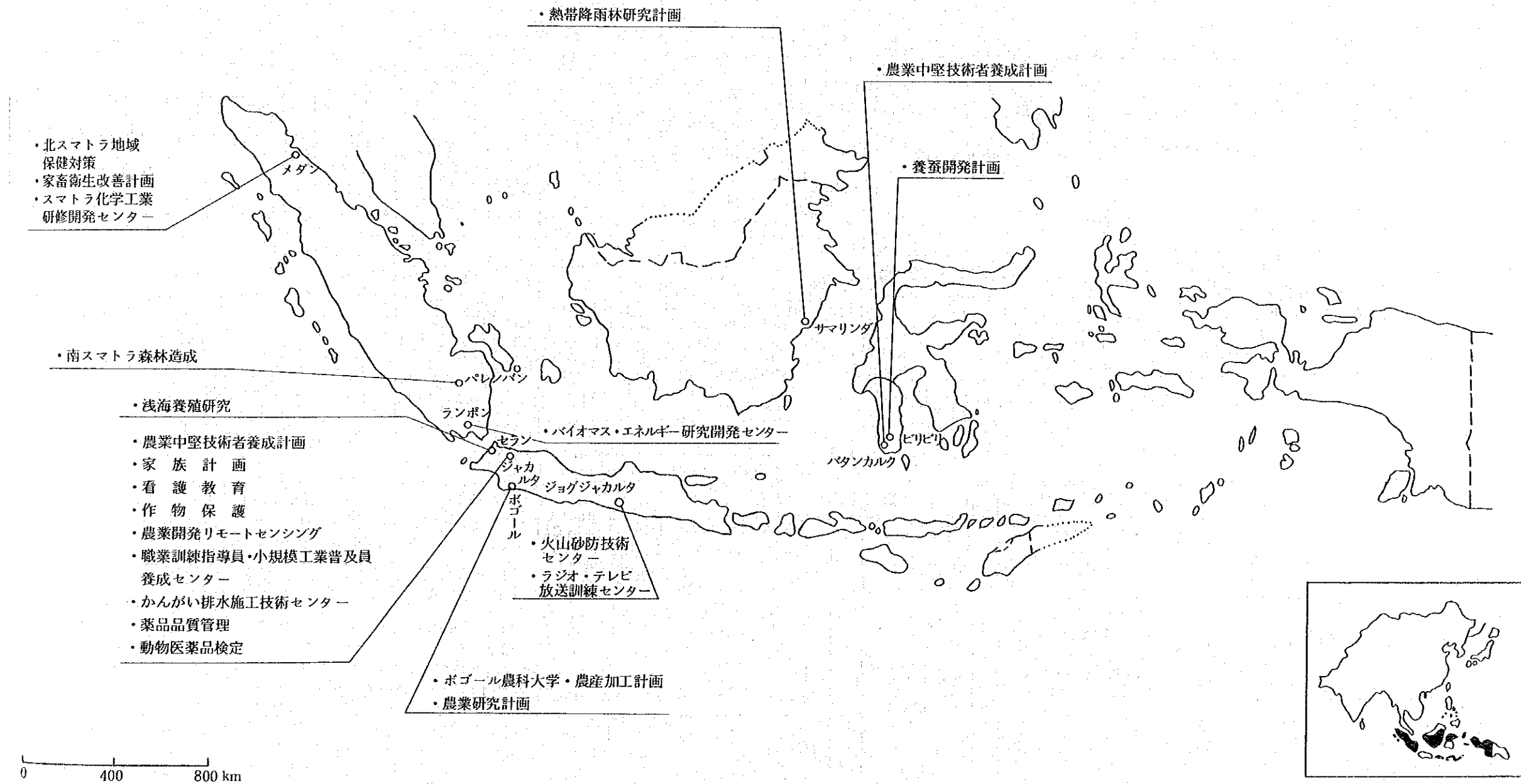
	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
開 発 調 査	(29)総合開発計画(49～52) (30)海員学校計画(50, 52) (31)中東部ジャワ道路改良計画(50～51) (32)メラビ火山砂防基本計画(50～54) (33)バンジャルマシン港開発計画(50～52) (34)中部ジャワ州ブカロンガン林業資源(51～52) (35)ジャカルタリングロード計画(51～53) (36)スマトラ西部および北部トバ湖周辺基盤施設整備計画(51～53) (37)ビトン港拡張計画(51～52) (38)技術協力調査(52～55) (39)リアム・カナンかんがい計画(52～53) (40)スマラン港改修計画(52～53) (41)造船振興計画(52～53) (42)南スマトラ州林業資源調査(52～55) (43)病院整備計画(53) (44)東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画(53～54) (45)ボロブドール、プランバナン国立史跡公園整備計画(53) (46)沈船除去計画(53～54) (47)バリックパパン港港湾整備計画(53) (48)ローコスト住宅開発計画(53～55) (49)ブラブハンラトゥ漁業開発計画(54) (50)メダン都市交通計画(53～55) (51)ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画(53～55) (52)ソロン港整備計画(54～55) (53)マディウン河緊急治水計画(54～55) (54)ランメケ農業開発計画(54～55) (55)地方道路整備計画(54～55) (56)地方都市周辺電気通信網整備計画(54～55) (57)地方中小都市上水道整備計画(54～55) (58)マカッサル造船所整備計画(55) (59)沿岸無線網整備拡充計画(55～56) (60)パダン空港整備計画(55～56) (61)ジャカルタ湾岸道路計画(54～56) (62)ジュネベラン河下流域治水計画(53～56) (63)米増産協力(56) (64)コメリン川上流域農業開発(53～56) (65)経済技術協力調査(54～55) (66)マルンダ木材流通用地開発計画(55～56) (67)未利用樹利用開発(55～56) (68)東南アジアプロジェクト選定確認(50事前) (69)プロジェクト選定確認調査(52事前) (70)マラッカ・シンガポール海峡潮汐潮流統一海図作成調査(52～53)			

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
開 発 調 査	(71)ワンファザムバンク区域水路調査(53) (72)インドシナ難民センター建設計画(54) (73)マラッカ・シンガポール海峡経基準点Phase II 調査(55～56) (74)水資源総合開発計画実施基準作成調査(55) (75)フィリピン・インドネシアコンサルタント契約実 態調査(56研究基礎調査) (76)海上無線通信網整備拡充計画(56) (77)ビラカンがい開発計画(55～57) (78)スラバヤ都市圏都市計画(56～57) (79)バリ国際空港整備拡充計画(56～57) (80)東部インドネシア電気通信網整備計画(56～57) (81)国際通信長期開発計画(56～57) (82)米穀収穫後処理法改善計画(55) (83)稲病害発生予察防除計画(56～57) (84)水稲種子生産配布計画(56～57) (85)北バンテンかんがい開発計画(56) (86)サンレゴかんがい計画(56～57) (87)北バンテン水資源開発基本計画(56～57) (88)ジャワ島幹線鉄道電化計画(56～57) (89)開発途上国における技術協力専門家の需要に関す る調査(57.研究基礎調査) (90)海底ケーブル埋設計画(57.事前)			
無 償 資 金 協 力 基 本 設 計 調 査	(1)看護教育施設建設計画(53) (2)ムラワルマン大学造林技術研究所設置基本設計 (53) (3)かんがい排水施工センター基本設計(53) (4)かんがい排水技術センター基本設計二次(54) (5)スマトラ化学工業研修開発センター基本設計 (54～55) (6)中堅技術者訓練センター(55) (7)バイオマスエネルギー研究開発センター設置計画 (55～56) (8)リアムカナンパイロット地区かんがい施設建設計 画基本設計(56) (9)第四紀地質研究所建設計画基本設計(56～57) (10)ラジオ、テレビジョン放送訓練センター建設計画 (55～57)	(1)動物医薬品検査所設立計画(57～58) (2)医薬品品質管理試験所設立計画(57～58) (3)職業訓練指導員・小規模工業普及員養成センター 設立計画(57～58) (4)ボゴール農科大学拡充計画(58～59) (5)救急医療センター建設計画(58～59)	《継 続》 (1)ボゴール農科大学拡充計画(58～59) (2)救急医療センター建設計画(58～59) 《新 規》 (1)稲病害虫発生予察防除計画 (2)電話線路メンテナンスセンター建設計画	

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
海外開発計画調査	(1)ラロナ河電源開発(38～39) (2)紙パルプ工業開発計画(43～45) (3)電気事業開発拡充基本計画(43～44) (4)繊維産業基本計画(45) (5)鉱工業開発計画基礎(45) (6)東部ジャワ電力計画(46) (7)ボマラ地区ニッケル精錬所建設計画(46) (8)合成化学繊維工業開発計画(47～49) (9)基礎化学工業開発計画(47) (10)鉄鋼業開発計画(47) (11)西部ジャワ地域チタルム水力発電計画(47) (12)石油化学工業開発計画(48～49) (13)サダン水力発電開発計画(49～51) (14)都市ガス整備計画(49) (15)ウジュンパンダン工業団地建設計画(50) (16)ブキッタサム石炭火力発電所建設計画(52) (17)アチュ尿素肥料工場新設計画(52～53) (18)紙パルプ工場新設計画(53) (19)北スマトラ送電網開発計画(54) (20)小規模工業振興計画(54) (21)工業標準化計画(54) (22)スラウェシ島資源開発協力基礎調査(45～47) (23)カリマンタン地区資源開発協力基礎調査(49～54) (24)スマトラ地区資源開発協力基礎調査(52～54) (25)地熱開発計画(54～55) (26)オンビリン石炭開発計画(52～56) (27)マウン水力発電開発計画(53～55) (28)メダン鋳物センター建設計画(55～56) (29)エネルギー需給データバンクシステム(52～56) (30)コンドーム製造工場設立計画(55～56) (31)カリマンタン西部地区資源開発協力基礎調査(54～56) (32)石油採鉱生産データバンク(53～56) (33)東南アジア6カ国鉄鋼業開発拡充計画調査(43) (34)東南アジア鉱工業プロジェクト選定確認調査(47, 51, 53～54) (35)東南アジア諸国鉱工業プロジェクトフォローアップ調査(54) (36)アセアン諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査(55) (37)アサハン水力発電開発計画(55～57) (38)リアム・キワ水力発電開発計画(55～57) (39)貿易商業統計システム開発計画(56～57)	(1)コタバングン水力発電開発計画(55～58) (2)ルンブール地熱開発計画(55～58) (3)砂糖副産物利用工業開発計画(57～58) (4)北スマトラ資源開発協力基礎調査(57～) (5)ルヌン水力発電開発計画(57～) (6)バンコ炭利用計画(57～) (7)第2製鉄所建設計画(58～) (8)東部ジャワ島送電網整備計画(58～) (9)プラント機器製造産業振興計画(58～) (10)プラント(紙・パ)リノベーション計画(58～) (11)プラント(苛性ソーダ)リノベーション計画(58～) (12)ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査(58) (13)ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査(プラント・リノベーション)(58)	《継 続》 (1)バンコ炭利用計画(57～) (2)ルヌン水力発電開発計画(57～) (3)第2製鉄所建設計画(58～) (4)東部ジャワ島送電網整備計画(58～) (5)プラント機器製造産業振興計画(58～) (6)プラント(紙・パ)リノベーション計画(58～) (7)プラント(苛性ソーダ)リノベーション計画(58～) (8)北スマトラ資源開発協力基礎調査(57～) 《新 規》 (1)プラント(紡績工場)リノベーション計画(59～) (2)ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査(59) (3)プリオク火力発電所リノベーション計画(59～) (4)チバサン水力発電開発計画(59～) (5)中小工業振興計画(59～) (6)プラント(鋳物センター)リノベーション計画(59～) (7)プラント(チェブ製油所)リノベーション計画(59～) (8)中部スマトラ送電網計画(59～)	

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
開 発 投 融 資 （ 融 資 承 諾 ベ ー ス ）	43 件 16,434 百万円	— 件 — 百万円	2 件 1,113 百万円	
プロジェクト方式 技 術 協 力	(1)漁業技術協力計画(44.7～47.7) (2)スラウェシ工業職業訓練センター(49.2～55.2) (57.アフターケア) (3)パジャジャラン大学歯学部(41.4～47.3) (4)西部ジャワ中央総合病院(43.4～47.3) (5)パーサハバダン病院心臓外科部門(43～44, 47) (6)アンボン結核、マラリア対策(43.4～49.3) (7)ジャカルタ中央病院臨床検査部門(47.4～51.3) (8)西部ジャワ食糧増産協力(43.5～51.5) (9)タジュム地区農業開発協力(46.2～51.2) (57.アフターケア) (10)東部ジャワとうもろこし開発協力(42.1～49.7) (11)パーサハバダン病院胸部外科部門(44.4～49.3) (12)中央生物医学研究所(50.4～57.3) (13)ランボン農業開発計画(47.11.14～57.11.13) (14)南スラウェシ地域農業開発計画(51.12.23～ 56.6.22) (15)ジャワ山岳林収穫技術(53.4.20～57.6.19)	(1)家族計画(44.10.14～60.3.31) (2)北スマトラ地域保健対策(53.4.1～64.3.31) (3)看護教育(53.11.3～60.11.2) (4)農業研究計画(53.10.23～60.10.22) (5)養蚕開発計画(51.3.30～60.2.27) (6)家畜衛生改善計画(52.7.7～57.7.6) (フォローアップ57.7.7～59.7.6) (7)ボゴール農科大学農産加工(52.10.14～57.10.13) (フォローアップ57.10.14～59.10.13) (8)浅海養殖研究開発(53.8.30～61.3.31) (9)農業中堅技術者養成計画(54.3.29～61.3.31) (10)南スマトラ森林造成(54.4.12～61.4.11) (11)作物保護(55.6.18～60.6.17) (12)農業開発リモートセンシング(55.4.1～62.3.31) (13)建材開発(53.7.19～58.11.30) (14)かんがい排水施工技術センタ(56.4.1～61.3.31) (15)スマトラ化学工業研修開発センター(56.11.19～ 61.11.18) (16)火山砂防技術センター(57.8.26～62.8.25) (17)バイオマス・エネルギー研究開発センター (57.10.22～61.10.21) (18)ASEAN人造りプロジェクトインドネシア国職業訓 練指導員・小規模工業普及員養成センター (58.2.16～63.2.15) (19)薬品品質管理(58.4.1～63.3.31) (20)熱帯降雨林研究計画(事前調査) (21)食糧作物開発センター計画(事前調査) (22)ラジオ・テレビ放送訓練センター(58.10.21～ 63.10.20)	《継 続》 (1)家族計画(44.10.14～60.3.31) (2)北スマトラ地域保健対策(53.4.1～64.3.31) (3)看護教育(53.11.3～60.11.2) (4)農業研究計画(53.10.23～60.10.22) (5)養蚕開発計画(51.3.30～60.2.27) (6)家畜衛生改善計画(52.7.7～57.7.6) (フォローアップ57.7.7～59.7.6) (7)ボゴール農科大学農産加工(52.10.14～57.10.13) (フォローアップ57.10.14～59.10.13) (8)浅海養殖研究開発(53.8.30～61.3.31) (9)農業中堅技術者養成計画(54.3.29～61.3.31) (10)南スマトラ森林造成(54.4.12～61.4.11) (11)作物保護(55.6.18～60.6.17) (12)農業開発リモートセンシング(55.4.1～62.3.31) (13)かんがい排水施工技術センター(56.4.1～61.3.31) (14)スマトラ化学工業研修開発センター(56.11.19～ 61.11.18) (15)バイオマス・エネルギー研究開発センター (57.10.22～61.10.21) (16)火山砂防技術センター(57.8.26～62.8.25) (17)薬品品質管理(58.4.1～63.3.31) (18)ASEAN人造りプロジェクトインドネシア国職業訓 練指導員・小規模工業普及員養成センター (58.2.16～63.2.15) (19)ラジオ・テレビ放送訓練センター(58.10.21～ 63.10.20) (20)動物医薬品検定計画(59.4.1～64.3.31) 《新 規》 (1)電話線路メンテナンスセンター(事前調査) (2)農業開発センター(事前調査) (3)熱帯降雨林研究計画(60.1.1～64.12.31)	

59年度プロジェクト方式技術協力の配置図（インドネシア）



(9)	国名	民主カンボディア (Democratic Kampuchea)
-----	----	---------------------------------

1. 一般概況

面積	181 千km ² (日本の約0.5倍)		人口	6.9 百万人(1981年)	独立年月日	1953年11月9日
政体	共和制		宗教 / 言語	仏教他 / カンボディア語	通貨	リエル
国内総生産	— 百万ドル(1982年)		産業構成	農業 —%, 鉱工業 —%, サービス —%	1人当りGNP	— ドル(1982年)
貿易量 (1982年)	輸出	40 百万ドル	日本の輸入	— 百万ドル(— %)	主要輸出品目	—
	輸入	62 百万ドル	日本の輸出	— 百万ドル(— %)	対日主要輸出品目	植物原材料, 貴石, 半貴石
国際通貨準備高	— 百万ドル(1982年)		公的対外債務残高	— 百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	— %(1982年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	技術協力	0.01	0.42	0.09
	無償資金協力	—	—	—
	(計)	0.01	0.42	0.09
	政府貸付	—	—	—
	(計)	0.01	0.42	0.09
その他民間資金 及び他政府資金	直接投資等	—	—	—
	輸出信用	—	—	—
	(計)	—	—	—
合計		0.01	0.42	0.09

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	～ 1981	1982	1983
政府直接借款	金額	1,517	—	—
	主要案件名	(1)プレクトノット開発(1,517)	—	—
無償資金協力	金額	4,137	—	2,965
	主要案件名	(1)農業・畜産・医療センター等準賠償(1,500) (2)プレクトノット河電源開発かんがい(1,517) (3)河川用フェリーボート(2隻)(100) (4)プノンベン交通改善計画(バス10台)(57) (5)難民用プレハブ住宅(29棟)(223) (6)KR食糧援助(740)	—	(1)罹災民等に対する食糧援助(WFPを通じて)(2,965)

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2 国間援助	14.5	2.2	0.0	14.5	△0.1	14.4
(主要供与国)						
① スウェーデン	3.6	—	—	3.6	—	3.6
② オーストリア	3.4	—	—	3.4	—	3.4
③ オランダ	2.2	—	—	2.2	—	2.2
多国間援助	29.4	20.9	—	29.4	—	29.4
(主要援助機関)						
① UNICEF				8.4	—	8.4
② WFP				2.1	—	2.1
③ UNHCR				—	—	—
O P E C	—	—	—	—	—	—
合計	43.9	23.2	0.0	43.9	△0.1	43.7

4. 技術協力協定等

(1)経済技術協力協定(1959. 3. 2 調印)
(2)青年海外協力隊派遣取極(1965. 12. 20 締結, 1970 隊員引揚げ)

5. 特記事項

1984年度対カンボディア経済協力実績(単位: 百万円)
1. 無償資金協力
(1)タイ・カンボディア国境難民・緊急援助(世界食糧計画(WFP)に対する援助)(650 E/N 1984. 7. 16)
(2)KR食糧援助(2,986 E/N 1984. 11. 7)

○2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア
2.9 %
○政府開発 援助に占める わが国のシ ェア
1.0 %

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	1,663 百万円	— 百万円	— 百万円	
研修員受入	443 人	— 人	— 人（集団 — 人・個別 — 人）	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	195 人	— 人		
個別専門家派遣	125 人	— 人	— 人	
単独機材供与	51 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	16 人	— 人	— 人	
開発調査	(1)とうもろこし開発計画（38～39） (2)かんがい及び森林開発計画（38～39） (3)プノンペン新港建設計画（39） (4)チュルイ・スマイ（サミット）港建設計画（41） (5)沿岸漁業資源開発計画（42～44） (6)電気、通信放送網拡充計画（44～45） (7)プノンペン放送施設拡充計画（46～47）	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 （融資承諾ベース）	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)日・カ友好農業センター（34.7.6～44.9） (2)日・カ友好畜産センター（34.7～44.9） (3)日・カ友好医療センター（34.7～44.9） (4)とうもろこし開発計画（43.11～52.11）	—	—	

1. 一般概況

面積	98 千km ² (日本の約 0.3 倍)		人口	39.3 百万人(1982 年)	独立年月日	1948 年 8 月 15 日
政体	民主共和制		宗教 / 言語	仏教他 / 朝鮮語	通貨	ウォン
国内総生産	68,420 百万ドル(1982 年)		産業構成	農業 16%, 鉱工業 39%, サービス 45%	1 人当り GNP	1,910 ドル(1982 年)
貿易量 (1982 年)	輸出	22,251 百万ドル	日本の輸入	3,368 百万ドル(15.1 %)	主要輸出品目	船舶, 織物製衣類, 織物(1981 年)
	輸入	25,466 百万ドル	日本の輸出	5,389 百万ドル(21.2 %)	対日主要輸出品目	魚介類, 原料品, 機械機器
国際通貨準備高	2,946 百万ドル(1982 年)		公的対外債務残高	20,061 百万ドル(1982 年)	公的対外債務返済比率	13.1 %(1982 年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	技術協力	7.04	8.25	9.23
	無償資金協力	0.03	—	—
	(計)	7.07	8.25	9.23
	政府貸付	288.48	△ 4.44	△ 15.86
	(計)	295.55	3.81	△ 6.63
その他民間資金	直接投資等	120.82	359.57	509.72
	輸出信用	121.80	△ 299.85	△ 294.59
	(計)	242.62	59.72	215.13
合計		538.17	63.53	208.50

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	～ 1981	1982	1983
政府直接借款	金額	317,408	—	45,100
	主要案件名	(1) 農業開発事業 (14,000) (2) 医療施設拡充事業 (7,000) (3) 教育施設拡充事業 (10,000) (4) 医療施設近代化事業 (4,000) (5) 都市下水処理施設 (5,000) (6) 地方病院施設整備計画 (13,000) (7) 教育施設拡充計画 (6,000) (8) 食糧援助 (22,284) (他)	—	(1) 陝川多目的ダム (20,400) (2) 医療施設拡充事業 (5,400) (3) 下水処理場建設事業 (11,500) (4) 地方上水道拡張事業 (7,800)
無償資金協力	金額	106,708	—	—
	主要案件名	(1) KR 食糧援助 (396) (2) 金鳥工業高等学校 (1,087) (3) ソウル大学校工科大学用実験機材①～③ (2,000) (4) 小麦研究所用研究機材 (100) (5) 地域社会医学センター用医療機材 (1,000) (6) 韓国外国語大学用日本語 LL システム (17) (7) 清州大学用日本語 LL システム (15) (8) 準賠償 (102,093)	—	—

3. DAC 諸国の経済協力 (1982 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助	26.0	25.5	△ 10.5	15.4	853.6	869.0
(主要供与国)						
① 西ドイツ	12.6	12.6	6.2	18.7	△ 49.1	△ 30.4
② 日本	8.3	8.3	△ 4.4	3.8	59.7	63.5
③ フランス	2.5	2.5	—	2.5	115.0	117.5
多国間援助	24.5	5.3	△ 1.1	23.4	646.5	669.9
(主要援助機関)						
① W F P				18.9	—	18.9
② U N D P				3.0	—	3.0
O P E C	—	—	△ 4.8	△ 4.8	—	△ 4.8
合計	50.5	30.8	△ 16.4	34.0	1500.1	1534.1

4. 技術協力協定等

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア

24.7 %

○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア

11.2 %

5. 特記事項

※別紙参照

5. 特 記 事 項

1984年度対大韓民国経済協力実績（単位：百万円）

I. 政府直接借款

83年度円借款（49,500 E/N 1984. 6. 25）

(1) 住岩多目的ダム建設事業（11,100）

(2) 下水処理場建設事業（23,000）

(3) 都市廃棄物処理施設建設事業（400）

(4) 国立保健院安全性研究センター建設事業（2,400）

(5) ソウル上水道施設近代化事業（2,900）

(6) 大田上水道拡張事業（2,200）

(7) 農業水産試験研究設備近代化事業（3,300）

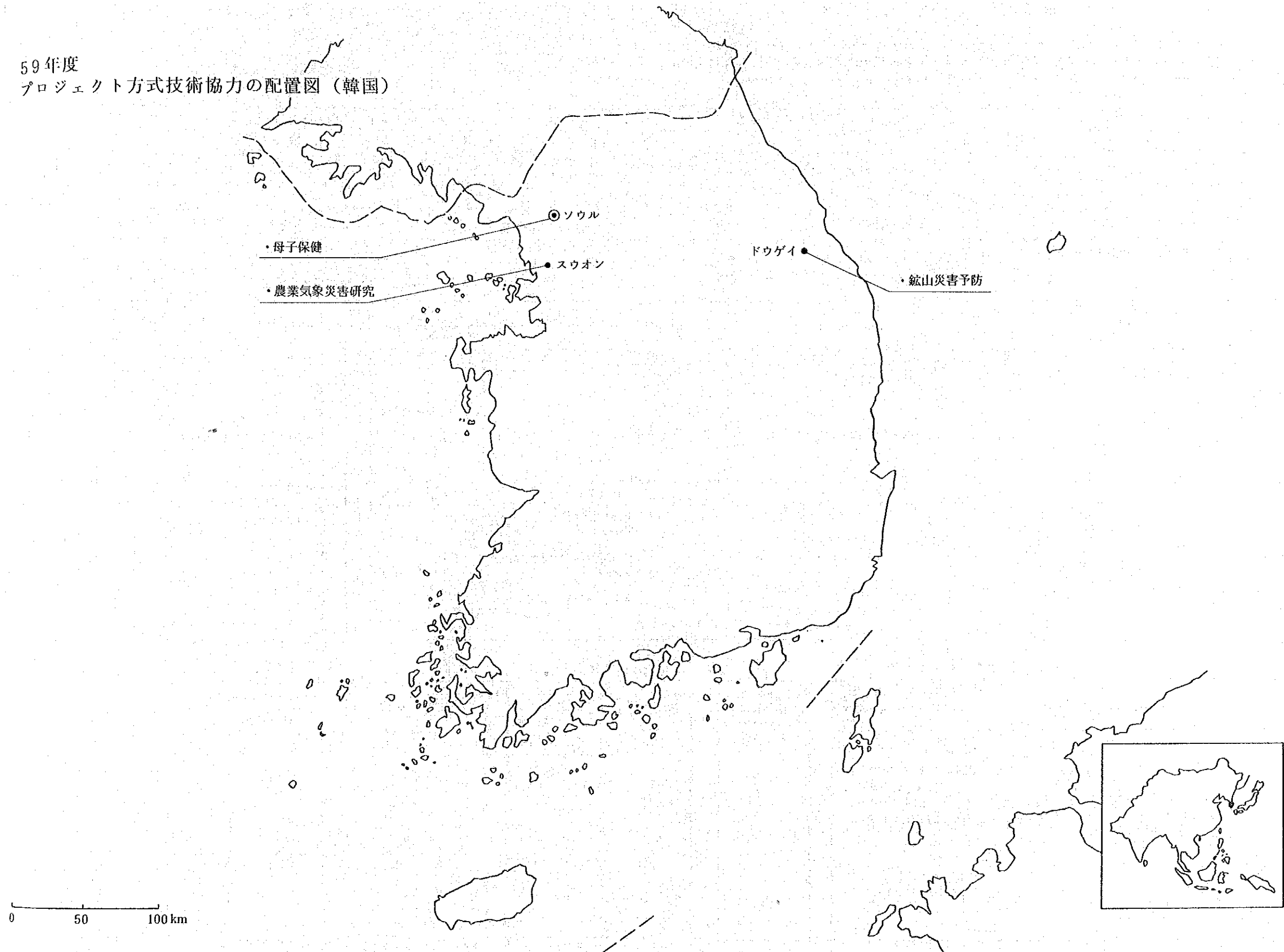
(8) 気象関連設備近代化事業（4,200）

II. 無償資金協力

(1) 緊急災害援助（24 閣議発言日 1984. 9. 11）

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	6,827 百万円	444 百万円	801 百万円	
研修員受入	2,530 人	97人（継続16人 新規81人）	107人（集団67人・個別40人）	
開発協力研修員受入	2 人	— 人		
専門家派遣	681 人	38人（継続4人 新規34人）		
個別専門家派遣	400 人	11人（継続1人 新規10人）	27人（継続1人 新規26人）	
単独機材供与	212 百万円	35 百万円	1 件 14 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開 発 調 査	(1)鉄道工場建設計画(41) (2)農業用水資源開発計画(43～44) (3)酪農振興計画(44) (4)ソウル市都市交通計画(45) (5)済州島観光開発計画(46～48) (6)農業開発計画及び農業基盤整備計画(46～47) (7)墨湖港建設計画(48) (8)北坪港湾建設計画(49) (9)忠北線複線化計画(50) (10)地下鉄2号線計画(51～52) (11)西南海岸干拓農地開発計画(51～52) (12)水資源総合開発計画(52～54)	(1)ソウル市都市廃棄物処理計画(58～)	《継続》 (1)ソウル市都市廃棄物処理計画(58～)	
海外開発計画調査	(1)鉄鋼事情(40) (2)工業協力予備(47) (3)水資源総合開発計画(52～53)	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)工業技術訓練センター(42.10～46.10) (2)大田職業訓練院(51.3～55.3)(57.アフターケア) (3)寄生虫対策(43.7～51.3) (4)がん対策(43.7～48.3) (5)カソリック医科大学産業医学センター(46.8～52.3) (6)中央大学臨床栄養研究センター(50.10.1～54.9.30) (7)農業研究(49.6.7～57.3.31)	(1)韓国・循環器センター(54.3.2～59.3.1) (2)農業気象災害研究(57.10.1～62.9.30) (3)鉾山災害予防(59.3.6～63.3.5)	《継続》 (1)農業気象災害研究(57.10.1～62.9.30) (2)鉾山災害予防(59.3.6～63.3.5) (3)母子保健(59.8.1～64.7.31)	

59年度
プロジェクト方式技術協力の配置図（韓国）



(11)	国名	ラオス人民民主共和国 (Lao People's Democratic Republic)
------	----	---

1. 一般概況

面積	237 千km ² (日本の約 0.6 倍)	人口	3.6 百万人 (1982 年)	独立年月日	1953 年 10 月 22 日
政体	民主共和制	宗教 / 言語	仏教 / ラオス語	通貨	キープ
国民総生産	約 380 百万ドル (1981 年推定)	産業構成	農業 — %, 鉱工業 — %, サービス — %	※1 人当り G N P	約 98 ドル (1981 年推定)
貿易量 (1982 年)	輸出 23.9 百万ドル 輸入 82.8 百万ドル	日本の輸入	1.0 百万ドル (4.2 %)	主要輸出品目	木材, 電力, コーヒー (1981 年)
		日本の輸出	10.7 百万ドル (12.9 %)	対日主要輸出品目	木材製品 (1981 年)
国際通貨準備高	— 百万ドル (1982 年)	公的対外債務残高	— 百万ドル (1982 年)	公的対外債務返済比率	— % (1982 年)

※出所: 外務省「アジア諸国要覧」

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	技術協力	0.18	0.39	0.31
	無償資金協力	2.70	2.66	1.73
	(計)	2.88	3.05	2.04
	政府貸付	—	—	—
	(計)	2.88	3.05	2.04
その他民間資金	直接投資等	—	—	—
	輸出信用	—	—	0.33
	(計)	—	—	0.33
合計		2.88	3.05	2.37

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	～ 1981	1982	1983
政府直接借款	金額	5,190	—	—
	主要案件名	(1) 第2次ナムグム・ダム①② (5,190)	—	—
無償資金協力	金額	17,273	104	1,634
	主要案件名	(1) 道路網復旧計画用建設機材①② (800) (2) 輸送網拡充計画 (車輛) (500) (3) 河川流域整備計画 (100) (4) 教育養成学校用体育教育機材 (30) (5) ナム・グム・ダム水力発電所補修計画 (550) (6) 文部省音楽機材 (30) (7) ビエンチャン市給水塔建設 (600) (8) 債務救済 (366) (他)	(1) 債務救済 (104)	(1) ビエンチャン地区上水道補修拡充計画 (600) (2) 文部省理科実験機材 (30) (3) 食糧増産援助 (200) (4) 製薬開発センター建設 (700) (5) 債務救済 (104)

3. DAC 諸国の経済協力 (1982 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助	22.0	3.3	△ 0.6	21.3	△ 0.2	21.1
(主要供与国)						
① スウェーデン	10.7	1.3	—	10.7	—	10.7
② オランダ	6.3	1.5	—	6.3	—	6.3
③ 日本	3.1	0.4	—	3.1	—	3.1
多国間援助	8.2	8.0	8.9	17.1	—	17.1
(主要援助機関)						
① A S . D . B				5.2	—	5.2
② U N D P				5.0	—	5.0
O P E C	—	—	—	—	—	—
合計	30.2	11.3	8.3	38.4	△ 0.2	38.2

4. 技術協力協定等

- (1) 経済技術協力協定調印 (1958. 10. 15)
(2) 青年海外協力隊派遣取極 (1965. 11. 23 締結, 1978 要請なく中断)

5. 特記事項

1984 年度対ラオス経済協力実績 (単位: 百万円)

1. 無償資金協力
(1) 製薬開発センター建設計画 (1,045 E/N 1984. 5. 29)
(2) 食糧増産援助 (150 E/N 1984. 9. 5)

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア
14.3 %
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア
7.9 %

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	3,087 百万円	77 百万円	265 百万円	
研修員受入	341 人	— 人	1人（集団1人・個別0人）	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	106 人	1人（新規）		
個別専門家派遣	62 人	1人（新規）	2人（新規）	
単独機材供与	85 百万円	14 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	250 人	— 人	— 人	
開発調査	(1)上水道、橋梁架設予備（32） (2)ナムグムダム実施設計調査計画（44～45） (3)ビエンチャン空港建設計画（41～46） (4)ノンカイ・ビエンチャン間架橋計画（42～44，48～49） (5)ビエンチャン排水施設建設計画（57）		—	
無償資金協力 基本設計調査	(1)ナムグムダム補修計画（55）	(1)ビエンチャン上水道拡張計画（56～58） (2)製薬技術開発センター建設計画（58）		
海外開発計画調査	(1)鉱物資源開発（41～42）	—	—	
開発投融资 （融資承諾ベース）	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)ルアンプラバン病院（42～49.3） (2)タゴン医療センター（43～52.3） (3)タゴン農業開発（41.4～52.4）	—	—	

一 般 概 況

面積	330 千km ² (日本の約 0.9 倍)	人 口	14.5 百万人 (1982 年)	独 立 年 月 日	1957 年 8 月 31 日
政 体	立憲君主制 (連邦制)	宗 教 / 言 語	イスラム教他 / マレイ語他	通 貨	リングギット (マレーシア・ドル)
国内総生産	25,870 百万ドル (1982 年)	産 業 構 成	農業 23%, 鉱工業 30%, サービス 47%	1 人 当 り G N P	1,860 ドル (1982 年)
貿易量 (1982 年)	輸 出 11,789 百万ドル	日 本 の 輸 入	2,463 百万ドル (20.9%)	主 要 輸 出 品 目	石油, 木材, 天然ゴム (1981 年)
	輸 入 12,543 百万ドル	日 本 の 輸 出	3,039 百万ドル (24.2%)	対日主要輸出品目	石油, 木材, 錫 (1981 年)
国際通貨準備高	4,833 百万ドル (1982 年)	公的対外債務残高	7,671 百万ドル (1982 年)	公的対外債務返済比率	5.1 % (1982 年)

2 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	技術協力	15.00	15.47	22.57
	無償資金協力	0.32	1.12	6.72
	(計)	15.32	16.59	29.29
	政府貸付	49.40	58.73	63.01
	(計)	64.72	75.32	92.30
及び民間資金	直接投資等	26.77	250.08	694.28
	輸出信用	△19.01	205.87	133.63
	(計)	7.76	455.95	827.91
合 計		72.48	531.27	920.21

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	～ 1981	1982	1983
政府直接借款	金 額	228,600	—	61,000 (第9次円借款21,000)
	主要案件名	(1)ビンツル港建設事業 (7,800) (2)ベルシア水力発電事業 (3,670) (3)ポートクラン火力発電事業 I (21,000) (4)ASEAN尿素計画 (33,600) (5)マラヤ鉄道ディーゼル電気機関車購入 (4,600) (6)バタン・アイ水力発電計画 (6,100) (7)バタン・アイ水力発電計画 (送電線) (3,900) (8)シャンティング機関車購入計画 (1,900) (他)	—	(1)サバ・ガス開発計画 (12,530) (2)特別円借款 (ポートクラン発電所Ⅱ) (40,000)
無償資金協力	金 額	1,148	2,130	2,194
	主要案件名	(1)ASEANタイヤ開発試験研究所 (600) (2)視聴覚教育機材 (63) (3)文化青年スポーツ省・体育機材 (45) (4)視聴覚機材 (25) (5)漁業調査訓練船供与 (350) (6)教育省視聴覚・印刷機材 (30) (7)文化青年スポーツ省音楽機材 (35)	(1)職業訓練指導員・上級技能訓練センター設立計画 (1,740) (2)マラヤ大学日本語校舎建設計画 (390)	(1)職業訓練指導員・上級技能訓練センター建設計画 (2,060) (2)文化青年スポーツ省体育機材 (45) (3)マレーシア国立大学 LL 機材 (16) (4)ナショナル・コンピューター・インスティテュート・マイクロ・コンピューター機材 (23) (5)ナショナル・インスティテュート・オブ・スポーツ 体育研究機材 (50)

3. DAC 諸国の経済協力 (1982 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (O D A) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資 金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技 術 協 力					
2 国 間 援 助	46.8	41.8	56.9	103.8	1255.4	1359.2
(主 要 供 与 国)						
① 日 本	16.6	15.5	58.7	75.3	456.0	531.3
② 西 ド イ ツ	7.2	7.1	2.1	9.2	2.2	11.4
③ オーストラリア	8.4	5.8	—	8.4	11.0	19.4
多 国 間 援 助	13.0	12.9	△0.2	12.9	133.5	146.4
(主 要 援 助 機 関)						
① U N H C R				8.0	—	8.0
② U N D P				2.4	—	2.4
O P E C	0.0	—	15.2	15.2	—	15.2
合 計	59.9	54.7	71.9	131.8	1389.0	1520.8

4. 技術協力協定等

(1)青年海外協力隊派遣取極 (1965. 12. 23 締結)

5. 特 記 事 項

1984 年度対マレーシア経済協力実績 (単位: 百万円)

1. 無償資金協力
(1)マレーシア・ラジオ・テレビ国営放送局放送用機材 (50 E/N 1984. 11. 23)

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア

72.6 %

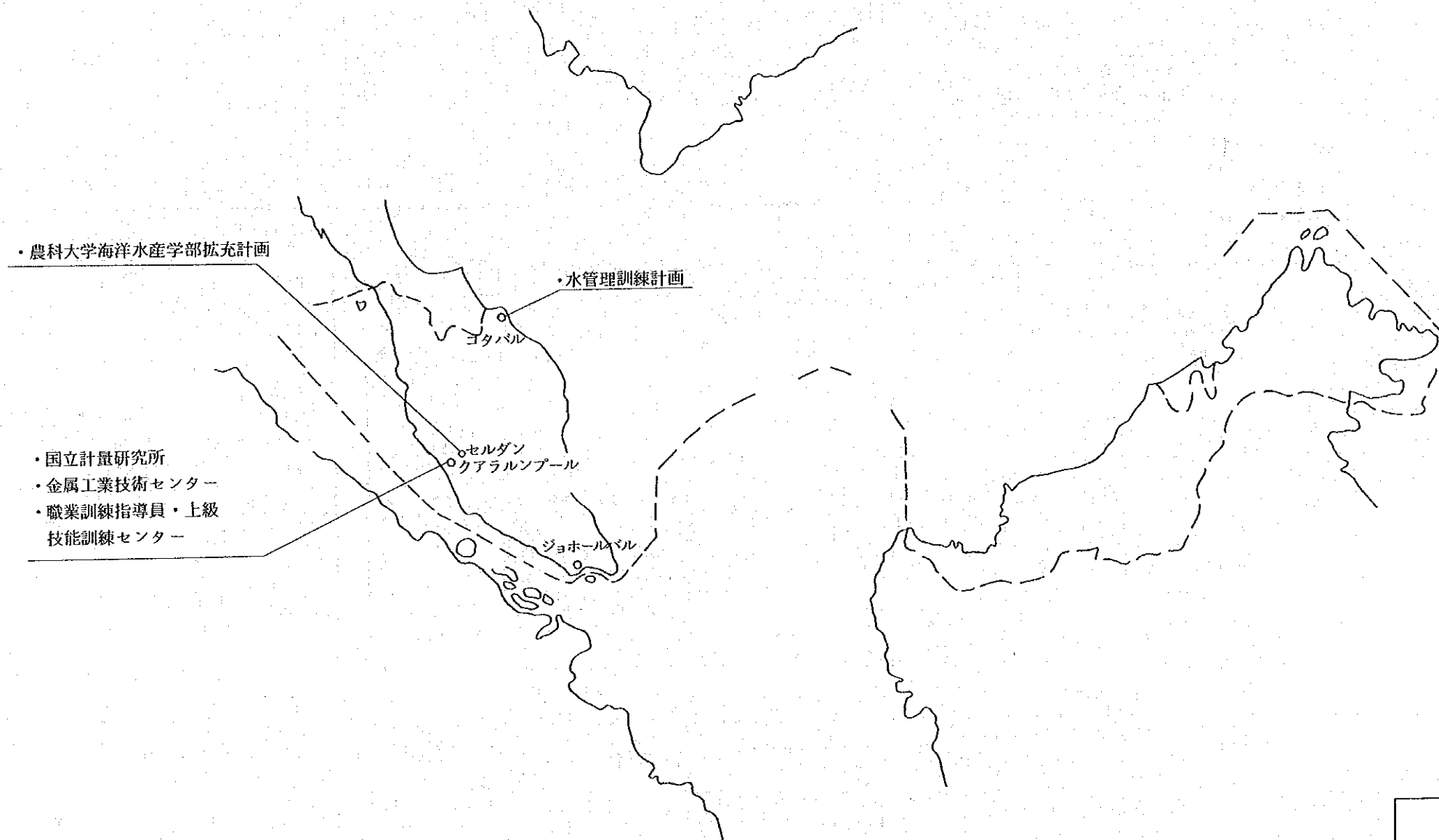
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア

57.1 %

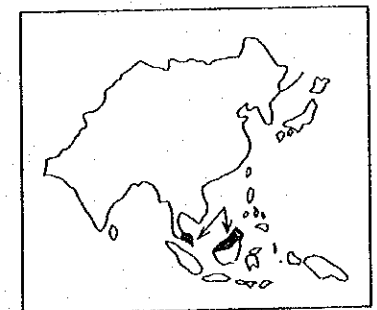
	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	15,510 百万円	3,196 百万円	3,514 百万円	
研修員受入	1,780 人	391人（継続34人 新規357人）	187人（集団132人・個別55人）	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	334 人	90人（継続46人 新規44人）		
個別専門家派遣	200 人	52人（継続31人 新規21人）	64人（継続32人 新規32人）	
単独機材供与	19.2 百万円	6.0 百万円	1 件 2.6 百万円	
青年海外協力隊	487 人	92人（継続63人 新規39人）	124人（継続72人 新規52人）	
開 発 調 査	(1)マイクロ回線網建設計画（40） (2)クチン港建設計画（41～45） (3)OH通信網建設計画（42） (4)上水道建設計画（42） (5)西マレーシア東部海岸港湾建設計画（43～46） (6)もみ乾燥貯蔵施設建設計画（45） (7)ペナン下水道排水計画（51～53） (8)東西マレーシア海底ケーブル敷地計画（52） (9)サラワク幹線道路建設計画（52～54） (10)トレンガヌ沼沢地農業開発（52～54） (11)サバ州東部水資源開発計画（53） (12)ピンツル港建設技術（54） (13)サバ・サラワク洪水予備警報システム（54） (14)ケラントン州港湾計画（54～55） (15)FM放送整備拡充計画（54～55） (16)アロースター下水道排水計画（53～55） (17)キナバタンガン河流域総合開発計画（55～56） (18)ジョージタウンパタワース道路計画（53～56） (19)錫鉱埋立地住宅開発計画（53～56） (20)経済技術協力調査（56） (21)東南アジア地域内電気通信網整備計画（42） (22)開発調査プロジェクト選定確認調査（41,50） (23)港湾関係事前調査（45） (24)東南アジアプロジェクト選定確認調査（50事前） (25)海底ケーブル建設計画（52～53） (26)マラッカ・シンガポール海峡潮流統一海図作成調査（52～53）	(1)ジョーホールバル道路交通計画（55～58） (2)タタウ・カピト幹線道路計画（56～60） (3)鉄道整備計画（57～60） (4)ペルリス・ケダ・ペナン地域水資源開発計画（57～） (5)トレンガヌ南部地域総合開発計画（56～） (6)ペルリス港開発計画（57～58） (7)南ジョホール地域水資源開発計画（58～） (8)サバ州ベンコカ地区造林再入植（58～） (9)経済技術協力調査（58）	《継 続》 (1)タタウ・カピト幹線道路計画（56～60） (2)トレンガヌ南部地域総合開発計画（56～） (3)鉄道整備計画（57～60） (4)ペルリス・ケダ・ペナン地域水資源開発計画（57～） (5)サバ州ベンコカ地区造林再入植計画（58～） (6)南ジョホール地域水資源開発計画（58～） 《新 規》 (1)サラワク沿海地域地下水開発計画（60年度本格予定） (2)クランバレー交通計画（59～62） (3)経済技術協力調査（59）	

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
開 発 調 査	(27)ワンファザムバンク区域水路調査（53） (28)技術協力調査（53事前） (29)インドシナ難民センター建設計画（54事前） (30)経済技術協力調査（54、55事前） (31)マラッカ・シンガポール海峡総基準点Phase II調査（55～56） (32)フィリピン・マレーシア経済技術協力調査（56事前） (33)タイ・マレーシアコンサルタント契約実態調査（56研究基礎調査） (34)クラン地域下水排水計画（55～57） (35)東マレーシアFM放送網整備計画（56～57） (36)経済技術協力調査（年次協議）（57事前） (37)開発途上国における技術協力専門家の需要に関する調査（57研究基礎調査）			
無 償 資 金 協 力 基 本 設 計 調 査	(1)漁業調査訓練船基本設計（56） (2)マラヤ大学日本語校舎建設計画（57～58） (3)職業訓練指導員・上級技能訓練センター基本設計（57）	(1)マラヤ大学日本語校舎建設計画（57～58）	《新 規》 (1)国立エビ種苗生産研究センター設立計画	
海 外 開 発 計 画 調 査	(1)ラウプ電源開発計画（40） (2)石油産業開発計画（51～52） (3)アセアン尿素肥料工場建設計画（54） (4)レビル水力発電開発計画（53～56） (5)ケラントアン州セメント工場建設計画（55～56） (6)東南アジア6ヶ国鉄鋼業開発拡充計画調査（43） (7)東南アジア鉱工業プロジェクト選定確認調査（47.49～54） (8)アセアン諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査（56）	(1)テカイ川水力発電開発計画（55～58） (2)テノン・パンギ水力発電開発計画（58～） (3)サラワク地域資源開発協力基礎調査（57～） (4)ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査（58） (5)ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査（プラント・リノベーション）（58）	《継 続》 (1)ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査（59） (2)サラワク地域資源開発協力基礎調査（57～） (3)テノン・パンギ水力発電開発計画（58～） 《新 規》 (1)サラワク小水力開発（59～） (2)鉱工業プロジェクトフォローアップ調査（59～）	
開 発 投 融 資 （ 融 資 承 諾 ベ ー ス ）	8 件 2,180 百万円	— 件 — 百万円	1 件 299 百万円	
プ ロ ジ ェ ク ト 方 式 技 術 協 力	(1)MARAクアラルンプール職業訓練校（48.6～51.1） (2)診療団（41.1～43.3） (3)農業機械化訓練（45.12～50.12） (4)MARAジョホールバル職業訓練校（51.9～56.9） (5)船舶機関士養成計画（48.12.3～57.6.2）	(1)金属工業技術センター（53.8.11～59.8.10） (2)水管理訓練計画（52.9.3～59.9.2） （フォローアップ59.9.3～61.3.31） (3)国立計量研究所（56.12.17～60.12.16） (4)ASEAN人造りプロジェクトマレーシア職業訓練指導員・上級技能訓練センター（57.8.20～62.8.19）	《継 続》 (1)金属工業技術センター（53.8.11～59.8.10） (2)水管理訓練計画（52.9.3～59.9.2） （フォローアップ59.9.3～61.3.31） (3)国立計量研究所（56.12.17～60.12.16） (4)ASEAN人造りプロジェクトマレーシア職業訓練指導員・上級技能訓練センター（57.8.20～62.8.19） 《新 規》 (1)マレーシア農科大学海洋水産学部拡充計画（59.10.1～64.9.30） (2)国立電算機研修所（事前調査） (3)マレーシア林産研究計画（実施協議）	

59年度プロジェクト方式技術協力の配置図（マレーシア）



0 100 500 km



(13)

国 名

モルディブ共和国 (Republic of Maldives)

1. 一般概況

面積	積	0.3 千km ² (佐渡ヶ島の約半分)		※人口	16 百万人(1982年末推定)	独立年月日	1965 年 7 月 26 日
政 体	体	共 和 制		宗 教 / 言 語	イスラム教 / ディヴェヒ語, 英語	通 貨	ルフィア
国内総生産		66.7 百万ドル(1981年)		産 業 構 成	農業 — %, 鉱工業 — %, サービス — %	※1 人 当 り G N P	424 ドル(1981年)
貿易量 (1982 年)	輸 出	12.3 百万ドル		日 本 の 輸 入	2.6 百万ドル(21.1 %)	主 要 輸 出 品 目	かつお, 羊毛スーツ, 乾燥塩魚(1981年)
	輸 入	113.3 百万ドル		日 本 の 輸 出	2.4 百万ドル(2.1 %)	対日主要輸出品目	魚介類, 動物性油脂, 化学品(1981年)
国際通貨準備高		— 百万ドル(1982年)		公的対外債務残高	— 百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	— % (1982年)

※出所: 外務省「アジア諸国要覧」

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	技術協力	0.42	0.29	0.28
	無償資金協力	0.78	0.19	1.58
	(計)	1.20	0.48	1.86
	政府貸付	△ 0.18	△ 1.35	△ 0.34
	(計)	1.02	△ 0.87	1.52
その他民間資金	直接投資等	△ 0.03	△ 2.88	△ 0.31
	輸出信用	0.38	△ 0.38	—
	(計)	0.35	△ 3.26	△ 0.31
合 計		1.37	△ 4.13	1.21

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	～ 1981	1982	1983
政府直接借款	金 額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—
無償資金協力	金 額	1,016	345	456
	主要案件名	(1)漁船動力化計画(漁船)(150) (2)漁船動力化計画(漁船用内燃機関等)(150) (3)漁船動力化計画(ディーゼルエンジン)(400) (4)教育放送受信機材(15) (5)初等教育学校建設(200) (6)情報放送省教育放送受信機材等(15) (7)KR食糧援助(66) (8)教育省教育機材(20)	(1)初等教育学校建設(345)	(1)KR食糧援助(76) (2)初等教育学校建設計画(380)

3. DAC諸国の経済協力(1982 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (O D A) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資 金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技 術 協 力					
2 国 間 援 助				0.9	△ 3.4	△ 2.5
(主 要 供 与 国)						
①						
②						
③						
多 国 間 援 助				3.0	—	3.0
(主 要 援 助 機 関)						
①						
②						
O P E C				1.6	—	1.6
合 計				5.5	△ 3.4	2.1

4. 技術協力協定等

(1)青年海外協力隊派遣取極(1981. 12. 6締結)

5. 特記事項

1984年度対モルディブ経済協力実績(単位: 百万円)

I. 無償資金協力

(1)KR食糧援助(77 E/N 1984. 5. 24)

(2)初等教育学校建設計画(380 E/N 1984. 10. 22)

○ 2 国間政府
開発援助に
占めるわが
国のシェア

— %

○ 政府開発
援助に占める
わが国のシ
ェア

— %

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	220 百万円	44 百万円	61 百万円	
研修員受入	34 人	10人（継続5人 新規5人）	12人（集団10人・個別2人）	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	13 人	3人（継続2人 新規1人）		
個別専門家派遣	13 人	3人（継続2人 新規1人）	— 人	
単独機材供与	17 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	4 人	6人（新規）	7人（継続5人 新規2人）	
開発調査	(1)経済技術協力調査（56）			
無償資金協力基本設計調査	(1)学校建設計画基本設計（54）	(1)漁業振興計画（58）	《新規》 (1)通信開発計画	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资（融資承諾ベース）	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式技術協力	—	—	—	

1. 一般概況

面積	1,565 千km ² (日本の約 4.2 倍)	人口	1.7 百万人 (1982 年)	独立年月日	1921 年 7 月 11 日
政体	人民共和制	宗教 / 言語	ラマ教他 / モンゴル語	通貨	トゥグリク
国内総生産	— 百万ドル (1982 年)	産業構成	農業 —%, 鉱工業 —%, サービス —%	1 人 当 り G N P	— ドル (1982 年)
貿易量 (1982 年)	輸出 — 百万ドル 輸入 — 百万ドル	日本の輸入 日本の輸出	— 百万ドル (— %) — 百万ドル (— %)	主要輸出品目 対日主要輸出品目	家畜原皮, 原木, 肉及び肉製品 カシミヤ・やぎの毛, 角, 馬毛及びそのくず (1980 年)
国際通貨準備高	— 百万ドル (1982 年)	公的対外債務残高	— 百万ドル (1982 年)	公的対外債務返済比率	— % (1982 年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	技術協力			
	無償資金協力			
	(計)			
	政府貸付			
	(計)			
その他民間資金	直接投資等			
	輸出信用			
	(計)			
合計				

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
政府直接借款	金額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—
無償資金協力	金額	5,000	—	—
	主要案件名	(1)カシミヤ・ラクダ毛加工工場 (5,000)	—	—

3. DAC諸国の経済協力 (1982 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (O D A) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資 金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力					
2 国 間 援 助						
(主 要 供 与 国)						
①						
②						
③						
多 国 間 援 助						
(主 要 援 助 機 関)						
①						
②						
O P E C						
合 計						

4. 技術協力協定等

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア
— %
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア
— %

5. 特記事項

1984 年度対モンゴル経済協力実績 (単位: 百万円)
I. 無償資金協力
(1)モンゴル国立大学語学学習用 L L 機材 (16 E/N 1985.1.25)

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	97 百万円	10 百万円	52 百万円	
研修員受入	24 人	5人（新規）	6人（集団1人・個別5人）	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	— 人	— 人		
個別専門家派遣	— 人	— 人	2人（新規）	
単独機材供与	36 百万円	290 千円	1 件 35 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 （融資承諾ベース）	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

(15)

国 名 ネパール王国 (Kingdom of Nepal)

1. 一般概況

面積	141 千km ² (日本の約 0.4 倍)		人口	15.4 百万人(1982 年)	独立年月日	—
政体	立憲君主制		宗教 / 言語	ヒンズー教, 仏教他 / ネパール語	通貨	ネパール・ルピー
国内総生産	2,510 百万ドル(1982 年)		産業構成	農業 — %, 鉱工業 — %, サービス — %	1 人 当 り G N P	170 ドル(1982 年)
貿易量 (1982 年)	輸出	45.8 百万ドル	日本の輸入	1.4 百万ドル(3.1 %)	主要輸出品目	粗原材料, 食糧, 製造品(1981 年)
	輸入	252.4 百万ドル	日本の輸出	59.6 百万ドル(23.6 %)	対日主要輸出品目	皮革, 動植物性原材料, 医薬品(1981 年)
国際通貨準備高	268 百万ドル(1982 年)		公的対外債務残高	297 百万ドル(1982 年)	公的対外債務返済比率	2.3 % (1982 年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	技術協力	5.10	5.80	5.39
	無償資金協力	24.28	26.56	19.28
	(計)	29.38	32.36	24.67
	政府貸付	3.69	2.86	3.64
	(計)	33.07	35.22	28.31
その他民間資金	直接投資等	—	0.03	△1.29
	輸出信用	△3.25	△0.19	△1.58
	(計)	△3.25	△0.16	△2.87
合計		29.82	35.06	25.44

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	～ 1981	1982	1983
政府直接借款	金額	11,709	—	4,806
	主要案件名	(1)商品借款(360) (2)クリカニ水力発電所①(3,000) (3)クリカニ水力発電所②(1,005) (4)クリカニ第2水力発電所(7,344)	—	(1)クリカニ第2水力発電所(III)(4,806)
無償資金協力	金額	20,046	7,750	3,232
	主要案件名	(1)公共施設建設計画(小形棒鋼)(500) (2)村落水供給計画(600) (3)中波ラジオ放送網整備拡充計画(1,950) (4)トリブバン大学教育病院建設計画(1,250) (5)公共施設建設計画(小形棒鋼)(500) (6)食糧増産援助(2,200) (7)道路建設計画(300) (8)債務救済(48) (他)	(1)トリブバン大学教育通院建設計画(1,850) (2)カトマンス地区配電網整備拡充計画(2,120) (3)村落水供給計画(400) (4)KR食糧援助(771) (5)食糧増産援助(2,500) (6)債務救済(109)	(1)公共施設等建設計画(600) (2)KR食糧援助(916) (3)村落生活用水供給計画(600) (4)公共施設建設計画(1,000) (5)債務救済(116)

3. DAC 諸国の経済協力 (1982 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (O D A) (1) + (2) = (3)	そ の 他 政 府 資 金 及 び 民 間 資 金 (4)	経 済 協 力 総 額 (3) + (4) = (5)
	技 術 協 力					
2 国 間 援 助	108.8	40.6	2.6	111.4	△ 0.9	110.5
(主 要 供 与 国)						
① 日 本	32.4	5.8	2.9	35.2	△ 0.1	35.1
② ア メ リ カ	19.0	18.0	—	19.0	—	19.0
③ イ ギ リ ス	16.8	4.4	△ 0.2	16.6	△ 3.3	13.3
多 国 間 援 助	29.8	23.3	59.6	89.4	△ 0.3	89.1
(主 要 援 助 機 関)						
① I D A				33.5	—	33.5
② A S . D . B				19.6	△ 0.3	19.3
O P E C	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
合 計	138.6	63.8	62.2	200.7	△ 1.2	199.5

4. 技術協力協定等

(1) 青年海外協力隊派遣取極 (1970. 2. 2)

○ 2 国間政府
開発援助に
占めるわが
国のシェア

31.6 %

○ 政府開発援助に
占めるわが国の
シェア

17.5 %

5. 特 記 事 項

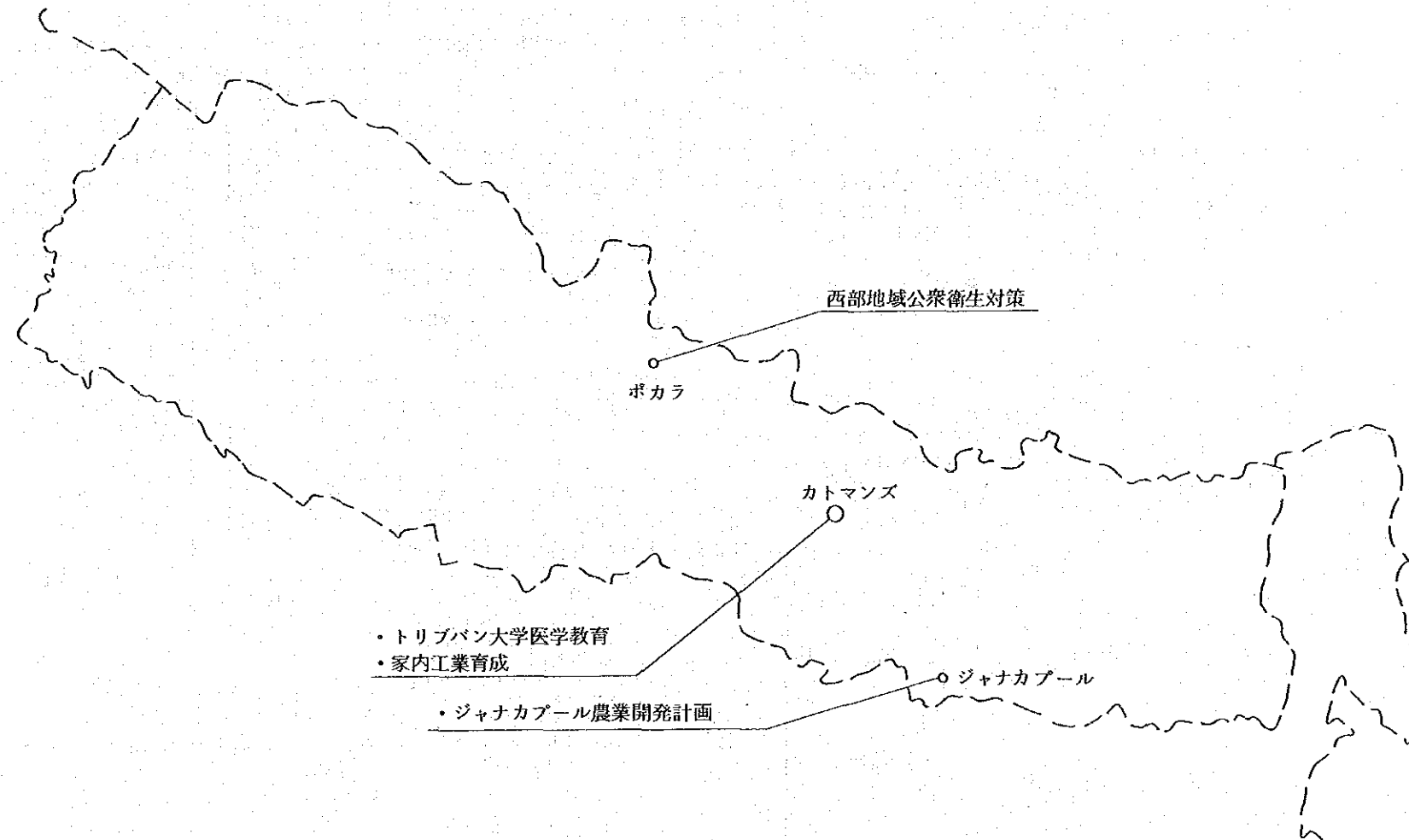
1984 年度対ネパール経済協力実績 (単位: 百万円)

I. 無償資金協力

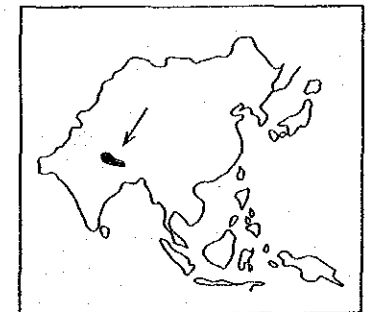
- (1) 地方電化計画 (400 E/N 1984. 4. 6)
- (2) KR 食糧援助 (278 E/N 1984. 4. 6)
- (3) 食糧増産援助 (2,600 E/N 1984. 4. 6)
- (4) 輸送力増強計画 (500 E/N 1984. 6. 15)
- (5) 地方電気通信網整備計画 (154 E/N 1984. 6. 15)
- (6) 看護学校建設計画 (1,160 E/N 1984. 11. 6)

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	7,126 百万円	1,297 百万円	1,118 百万円	
研修員受入	685 人	87人 (継続13人 新規74人)	76人 (集団57人・個別19人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	236 人	54人 (継続23人 新規31人)		
個別専門家派遣	87 人	22人 (継続 8人 新規14人)	13人 (継続 7人 新規 6人)	
単独機材供与	154 百万円	19 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	251 人	75人 (継続52人 新規23人)	90人 (継続48人 新規42人)	
開発調査	(1)水力発電計画 (35) (2)水力発電開発計画 (37～38) (3)タンセン上水道整備計画 (50) (4)輸送力増強計画 (53) (5)ラジオ放送網整備拡充計画 (53～55) (6)カトマンズ地区送配電網整備計画 (55,57) (7)経済技術協力調査 (56)	(1)コシ川流域開発計画 (57～) (2)地方電気通信網整備計画 (57～58)	《継続》 (1)コシ川流域開発計画 (57～)	
無償資金協力 基本設計調査	(1)ヘルスポスト等建設計画 (52) (2)トリブバン大学附属教育病院建設計画 (55～56)	(1)看護学校建設計画 (58)	《新規》 (1)園芸開発センター建設計画 (4)カンテイ小児病院医療機材整備計画 (2)食糧倉庫建設計画 (5)カトマンドゥ地域給配電網整備計画 (3)看護学校建設計画 (6)経済技術協力調査 (59)	
海外開発計画調査	(1)製鉄計画 (40) (2)水力発電開発計画 (48) (3)クリカニ第2発電所建設計画及びカトマンズ地区送配電網整備計画 (52～53) (4)ウダイプール・セメント工場建設計画 (52～53) (5)東南アジア諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査 (48, 50, 51) (6)南アジア諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査 (55) (7)資源開発協力基礎調査 (53) (8)サブト・ガンダキ水力発電開発計画 (55～57)	(1)尿素肥料工場 (58～59)	《継続》 (1)尿素肥料工場 (58～59)	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)国立中央総合病院（結核対策）(44.4～47.3)	(1)西部地域公衆衛生対策 (48.10.28～60.2.23) (2)トリブバン大学医学教育 (55.6.20～60.6.19) (3)ジャナカプール農業開発計画 (49.11.7～57.11.6) (フォローアップ 57.11.7～59.11.6) (4)家内工業育成 (55.10.9～59.10.8)	《継続》 (1)西部地域公衆衛生対策 (48.10.28～60.2.23) (2)トリブバン大学医学教育 (55.6.20～60.6.19) (3)ジャナカプール農業開発計画 (49.11.7～57.11.6) (フォローアップ 57.11.7～59.11.6) (4)家内工業育成 (55.10.9～59.10.8) 《新規》 (1)家族計画（事前調査）	

59年度 プロジェクト方式技術協力の配置図（ネパール）



0 100 200 km



1. 一般概況

面積	8.04 千km ² (日本の約 2.2 倍)	人口	87.1 百万人 (1982 年)	独立年月日	1947 年 8 月 15 日
政体	共和政体 (連邦制)	宗教 / 言語	イスラム教他 / ウルドウ語, 英語	通貨	ルピー
国内総生産	24,660 百万ドル (1982 年)	産業構成	農業 31%, 鉱工業 25%, サービス 44%	1 人当り G N P	380 ドル (1982 年)
貿易量 (1982 年)	輸出 2,374 百万ドル 輸入 5,231 百万ドル	日本の輸入	213 百万ドル (9.0 %)	主要輸出品目	米, 綿花, 綿布 (1981 年)
		日本の輸出	725 百万ドル (13.9 %)	対日主要輸出品目	綿花, 繊維製品, えび (1981 年)
国際通貨準備高	1,813 百万ドル (1982 年)	公的対外債務残高	9,178 百万ドル (1982 年)	公的対外債務返済比率	9.2 % (1982 年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	技術協力	5.28	3.44	3.54
	無償資金協力	39.36	18.76	41.85
	(計)	44.64	22.20	45.39
	政府貸付	73.08	73.08	27.38
	(計)	117.72	95.28	72.77
その他民間資金	直接投資等	0.25	3.20	0.23
	輸出信用	△3.82	9.01	△9.57
	(計)	△3.57	12.21	△9.34
合計		114.15	107.49	63.43

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	～ 1981	1982	1983
政府直接借款	金額	280,730	28,000	30,036
	主要案件名	(1)コトリ発電所拡張事業 (2,400) (2)鉄道輸送力増強 (9,000) (3)海洋開発事業 (3,000) (4)クウェッタ発電所拡張計画 (2,000) (5)沿岸マイクロウェーブ計画 (1,900) (6)送電線昇圧計画 (12,200) (7)商品借款 (117) (8)債務繰延 (4,723) (他)	(1)商品借款 (10,200) (2)ディーゼル機関車製造計画 (9,760) (3)イスラマバード衛生地上局及び第二国際交換局建設計画 (4,840) (4)マイクロウェーブ網増設計画 (3,200)	(1)商品借款 (8,300) (2)ジャムショロ火力発電所計画 (1) (21,736)
無償資金協力	金額	29,749	9,043	9,515
	主要案件名	(1)マラリア撲滅計画 (500) (2)センター・オブ・エクセレンス整備拡充計画 (1,000) (3)輸送力増強計画 (1,000) (4)サラナン地区生活用水供給計画 (350) (5)バルチスタン州道路整備計画 (2,000) (6)国立衛生研究所機材整備計画 (350) (7)食糧増産援助 (2,700) (8)債務救済 (345) (他)	(1)辺境地域道路用機械 (2,000) (2)ダリア・カーン〜デラ・イスマイル・カーン橋梁建設計画 (1,150) (3)マラリア撲滅計画 (500) (4)現代語学研究所, 日本語 L 機材 (30) (5)イスラマバード小児病院施設建設 (1,800) (6)サラナン地区生活用水供給計画 (70) (7)食糧増産援助 (2,800) (8)債務救済 (693) (他)	(1)イスラマバード小児病院建設計画 (2,500) (2)農場市場間道路建設整備計画 (2,000) (3)アラマ・イクバル博物館の文化財保存機材 (48) (4)ラホール城内博物館の文化財保存陳列機材 (50) (5)地方エネルギー開発計画 (240) (6)地下水開発計画 (800) (7)食糧増産援助 (2,900) (8)債務救済 (577) (他)

3. DAC 諸国の経済協力 (1982 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助		169.6	21.9	230.7	400.4	604.8
(主要供与国)						
① アメリカ		27.0	2.0	85.0	112.0	205.0
② 日本		22.2	3.4	73.1	95.3	107.5
③ カナダ		20.5	0.5	28.0	48.5	46.8
多国間援助		225.8	124.4	204.0	429.8	482.7
(主要援助機関)						
① I D A				141.3	—	141.3
② W F P				98.5	—	98.5
O P E C		2.5	—	70.8	—	73.4
合計		397.9	146.2	505.6	903.5	1160.8

4. 技術協力協定等

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア

23.8 %

○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア

10.5 %

5. 特記事項

1984 年度対パキスタン経済協力実績 (単位: 百万円)

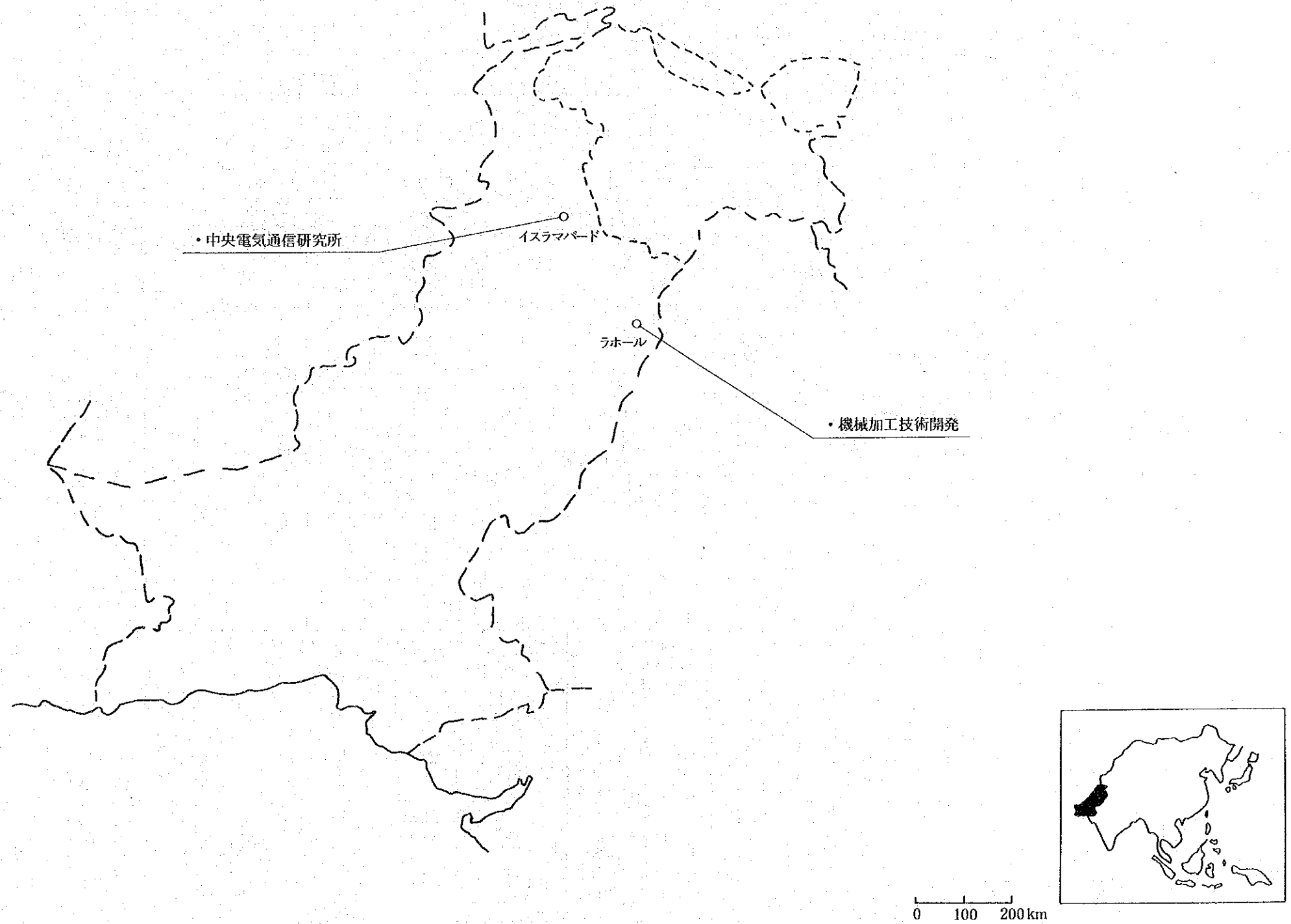
I. 無償資金協力

- (1) ラホール城における音響照明機材 (50 E/N 1984.5.1)
 (2) 建設機械技術訓練センター建設計画 (2,970 E/N 1984.9.10)
 (3) カラチ博物館文化財保存機材 (50 E/N 1984.11.4)
 (4) K R 食糧援助 (2,050 E/N 1984.11.7)
 (5) 看護婦・医療技術者養成学校建設計画 (1,590 E/N 1984.12.27)
 (6) 文化スポーツ観光省モヘンジョダロ遺跡修復保存機材 (50 E/N 1984.12.27)

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	6,082 百万円	422 百万円	534 百万円	
研修員受入	1,050 人	75人（継続10人 新規65人）	94人（集団75人・個別19人）	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	267 人	15人（継続10人 新規5人）		
個別専門家派遣	210 人	3人（継続1人 新規2人）	5人（継続2人 新規3人）	
単独機材供与	249 百万円	1 百万円	1 件 48 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開 発 調 査	(1)東西パキスタン海底ケーブル計画（39） (2)テレビジョン放送網建設計画（42） (3)イスラマバード上水道計画（44～45） (4)ブティックリーク港建設計画（45～47） (5)バンデル・カシム港湾建設計画（48～50） (6)カラチ郊外鉄道電化計画（48～49） (7)中央電気通信研究所建設計画（51～52） (8)造船，海運振興計画（52～53） (9)グアダル・ミニポート開発計画（53～54） (10)沿岸漁業開発計画（54） (11)自動車整備工場建設（54） (12)医療機材整備計画（55） (13)経済技術協力調査（55） (14)コンテナ輸送導入計画（55～56） (15)アフガニスタン難民生活用水供給計画（55～56） (16)人口福祉計画（56） (17)経済技術協力調査（56） (18)東南アジア・デルタ調査（37） (19)港湾関係事前調査（45） (20)パットフィーダー水路拡張計画（56～57） (21)国鉄機関車供給計画（56～57） (22)経済技術協力調査（57）	(1)全国総合交通計画（56～58） (2)カンプール・ダム，イスラマバード・ラワルピンディ市導水計画（58～） (3)カラチ国際空港整備計画（58～） (4)経済技術協力調査（58）	《 継 続 》 (1)カンプール・ダム，イスラマバード・ラワルピンディ市導水計画（58～） (2)カラチ国際空港整備計画（58～） 《 新 規 》 (1)農村総合開発計画（59～） (2)米穀収穫後処理法改善計画（59～） (3)経済技術協力調査（59）	
無償資金協力 基本設計調査	(1)バルチスタン州道路建設計画（56） (2)イスラマバード病院建設計画（56～57）	(1)建設機械技術訓練センター建設計画（58～）	《 継 続 》 (1)建設機械技術訓練センター建設計画（58～） 《 新 規 》 (1)看護学校建設計画 (2)医療機材整備計画 (3)高圧電気溶具検査センター建設計画	

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
海外開発計画調査	(1)中小工業開発計画（39） (2)マイクロウェーブ網建設設計（39～40） (3)海外中小規模工業経済協力（42） (4)鉱物資源開発計画（45） (5)ウラン資源開発計画（47） (6)鉱工業プロジェクト選定確認調査（52） (7)ラクラ炭田、石灰火力発電開発計画（53～55） (8)特殊鋼工場再建計画（54～55） (9)タイ・パキスタン木材利用工業開発計画（38）			
開発投融资 （融資承諾ベース）	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)電気通信研究センター（38.11～44.6）	(1)中央電気通信研究所（54.3.22～59.7.21） (2)機械加工技術開発（57.9.29～60.9.28）	《継 続》 (1)中央電気通信研究所（54.3.22～59.7.21） (2)機械加工技術開発（57.9.29～60.9.28）	

59年度プロジェクト方式技術協力の配置図（パキスタン）



1. 一般概況

面積	300 千km ² (日本の約 0.8 倍)		人口	50.7 百万人(1982年)	独立年月日	1946 年 7 月 4 日
政体	立憲共和制		宗教 / 言語	キリスト教他/ビリビノ語, 英語	通貨	ペソ
国内総生産	39,850 百万ドル(1982年)		産業構成	農業 22%, 鉱工業 36%, サービス 42%	1 人当り G N P	820 ドル(1982年)
貿易量 (1982 年)	輸出	5,010 百万ドル	日本の輸入	1,145 百万ドル(22.9 %)	主要輸出品目	ココナツ油, 砂糖, 銅精鉱(1981年)
	輸入	8,229 百万ドル	日本の輸出	1,645 百万ドル(20.0 %)	対日主要輸出品目	銅精鋼, 木材, バナナ(1981年)
国際通貨準備高	2,573 百万ドル(1982年)		公的対外債務残高	8,836 百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	12.8%(1982年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	技術協力	21.65	22.97	26.13
	無償資金協力	23.32	22.12	35.84
	(計)	44.97	45.09	61.97
	政府貸付	165.08	91.29	85.05
	(計)	210.05	136.38	147.02
その他民間資金	直接投資等	70.64	138.44	38.30
	輸出信用	16.91	62.38	155.89
	(計)	87.55	200.82	194.19
合 計		297.60	337.20	341.21

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	～ 1981	1982	1983
政府直接借款	金 額	259,689	50,000	65,050
	主要案件名	(1)情報教育全国普及事業 (1,100) (2)南ネグロス地熱発電事業 (10,800) (3)レイテ工業団地港湾開発事業 (7,560) (4)ミンダナオ送電線事業 (4,600) (5)メトロ・マニラ車輛研修基地建設事業 E/S (140) (6)イロコス・ノルテかんがい事業 (I) (5,000) (7)日比友好道路改良事業 (III) (6,300) (8)地方通信施設拡充事業 (7,600) (他)	(1)超高压送電線計画 (32,420) (2)地方電力開発計画 (E/S) (670) (3)アグサン河下流地域開発事業 (330) (4)ダム洪水予報警報システム計画 (3,600) (5)アングロ・インダストリー技術移転計画 (5,000) (6)漁港開発計画 (3,630) (7)マニラ首都圏交通制御計画 (3,860) (8)ONR 北幹線修復計画 (490) (他)	(1)レイテ地熱発電計画 (II) (16,370) (2)超高压送電線計画 (9,900) (3)西・北西レイテ道路整備計画 (6,300) (4)メトロ・マニラ放射10号線及び関連道路建設 (5,400) (5)ボホール島灌漑計画 (4,600) (6)国鉄車輛検修工場建設 (4,500) (7)全国洪水防御河川浚渫計画 (1,140) (8)発電プラントバージ (9,600) (他)
無償資金協力	金 額	213,222	6,790	7,386
	主要案件名	(1)パンパンガ河洪水予警報システム改善 (21) (2)社会科学センター建設 (1,300) (3)東南アジア文相機構地域センター (1,020) (4)岩石学, 鉱物学, 地質年代学研究所 (1,030) (5)淡水養殖教育研究所 (600) (6)食糧増産援助 (2,000) (7)国立図書館, 移動図書館 (25) (8)文化センター音響機材 (50) (他)	(1)海洋資源探査計画 (2,140) (2)高等化学研究所建設計画 (1,000) (3)フィリピン人造りセンター建設計画 (520) (4)難民定住センター拡充計画 (1,030) (5)食糧増産援助 (2,100)	(1)フィリピン人造りセンター建設計画 (2,590) (2)ノーマル・カレッジ図書館建設計画 (1,370) (3)ボホール農業振興センター建設計画 (970) (4)教育文化省に対し教育用視聴覚機材 (50) (5)メトロポリタン・マニラ・コミッション交響楽団用楽器 (43) (6)カガヤン国立大学移動劇場機材 (13) (7)フォークアート劇場テレビ・ビデオ記録装置機材 (50) (8)食糧増産援助 (2,300)

3. DAC 諸国の経済協力 (1982 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (O D A) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資 金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技 術 協 力					
2 国 間 援 助	125.3	69.4	151.0	276.3	332.1	608.4
(主 要 供 与 国)						
① 日 本	45.1	23.0	91.3	136.4	200.8	337.2
② ア メ リ カ	36.0	22.0	22.0	58.0	63.0	121.0
③ オーストリア	0.0	0.0	19.5	19.5	25.3	44.8
多 国 間 援 助	37.9	24.5	18.0	55.8	287.6	343.4
(主 要 援 助 機 関)						
① U N H C R				9.6	—	9.6
② U N D P				8.4	—	8.4
O P E C	0.1	—	1.4	1.5	—	1.5
合 計	163.3	93.8	170.4	333.7	619.6	953.3

4. 技術協力協定等

(1) 青年海外協力隊派遣取極 (1966.2.15 締結)

5. 特 記 事 項

※別紙参照

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア

49.4 %

○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア

40.9 %

5. 特記事項

1984年度対フィリピン経済協力実績(単位:百万円)

I. 政府直接借款

第12次円借款(42,500 E/N 1984.4.28)

(1)メトロ・マニラ排水ポンプ施設修復計画(3,012)

(2)パターン輸出加工区建設計画(第2期)(2,905)

(3)郵便処理施設拡充計画(第2期)(1,381)

(4)商品借款(35,202)

II. 無償資金協力

(1)地方病院医療機材整備計画(790 E/N 1984.4.3)

(2)モロン地区社会経済開発計画(230 E/N 1984.4.3)

(3)ドンマリアーノ・マルコス大学農林学センター建設計画(1,087 E/N 1984.5.28)

(4)バギオ市下水処理施設計画(1,576 E/N 1984.5.28)

(5)国立航海技術訓練所拡充計画(1,273 E/N 1984.6.28)

(6)国立歴史研究所文化財保存機材(40 E/N 1984.7.27)

(7)食糧増産援助(2,500 E/N 1984.9.12)

(8)パンタバンガン森林消防機材整備計画(103 E/N 1984.9.12)

(9)台風被害に対する緊急援助(119 E/N 1984.9.11)

(10)国家科学技術庁マイクロ・コンピューター(39 E/N 1984.11.6)

(11)地方環境衛生パイロット計画(965 E/N 1984.12.20)

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	27,002 百万円	5,478 百万円	5,525 百万円	
研修員受入	3,011 人	305人（継続34人 新規271人）	253人（集団161人・個別92人）	
開発協力研修員受入	8 人	— 人		
専門家派遣	722 人	176人（継続61人 新規115人）		
個別専門家派遣	266 人	49人（継続20人 新規29人）	66人（継続25人 新規41人）	
単独機材供与	299 百万円	58 百万円	1件 50 百万円	
青年海外協力隊	558 人	120人（継続90人 新規30人）	143人（継続88人 新規55人）	
開 発 調 査	(1)マニラ漁港計画(37) (2)東南アジアケーブル計画(38) (3)バコロド市及びダバオ市上水道建設計画(40) (4)農業開発計画(41～42) (5)マニラ都市交通計画(45～52) (6)河川改修計画(48) (7)農業水利補強計画(48) (8)カガヤンバレイ総合開発計画(49～51) (9)水産資源開発調査(50～52) (10)修理造船所建設計画(50) (11)フェリー計画調査(50～52) (12)穀物ターミナルサイロ建設計画(51) (13)洪水予報警報システム(51～52) (14)小水系河川総合開発計画(51～53) (15)ボホール農業総合開発計画(51～53) (16)ルソン島北部電気通信網計画(52～53) (17)地図作成事業(52～57) (18)漁港整備計画(52～53) (19)ボホール島総合開発計画(53～54) (20)マニラ・パターン道路及びC5, C6道路建設計画(53～54) (21)病院整備計画(53～54) (22)東南アジア教育研究センター建設計画(55) (23)中部ルソン電気通信網整備計画(54～55) (24)経済技術協力調査(53, 54, 55, 56) (25)アイリーン港整備計画(55～56) (26)ダバオ都市交通計画(53～56)	(1)マツノ川流域開発計画(54～58) (2)水産物流通システム整備計画(56, 58～) (3)南部ルソン電気通信網整備計画(56～57) (4)かんがいシステム維持管理強化計画(55, 57～58) (5)マニラ首都圏都市交通計画Ⅰ(57～58) (6)サンフェルナンド港開発計画(57～58) (7)道路防災対策計画(57～58) (8)パナイ河流域洪水防御基本計画(57～) (9)気象通信網整備計画(57～59) (10)インファンタ・リアル都市開発(57～59) (11)アスエ農業総合開発(57～) (12)グマイン川かんがい(57～) (13)マニラ首都圏北部地区幹線道路網計画(56～58) (14)ボホールかんがい計画PhaseⅡ(58～) (15)サンロケ多目的ダム計画(58～) (16)ボホール農業振興コンプレックス計画(57～58) (17)ノーマルカレッジ附属図書館設立計画(57～58) (18)経済技術協力調査(58)	《継続》 (1)水産物流通システム整備計画(56, 58～) (2)マニラ首都圏都市交通計画Ⅱ(57～60) (3)道路防災対策計画Ⅱ(59～60) (4)パナイ河流域洪水防御基本計画(57～) (5)気象通信網整備計画(57～59) (6)インファンタ・リアル都市開発(57～59) (7)アスエ農業総合開発(57～) (8)グマイン川かんがい(57～) (9)サンロケ多目的ダム計画(58～) (10)ボホールかんがい計画(Ⅲ)(58～) 《新規》 (1)マニラ首都圏地図作成事業(59～) (2)地方5都市上水道整備計画(事前のみ) (3)バタンガス港整備計画(59～) (4)カガヤン河流域開発基本計画(事前のみ) (5)広域森林情報分析管理計画(事前のみ) (6)経済技術協力調査(59)	

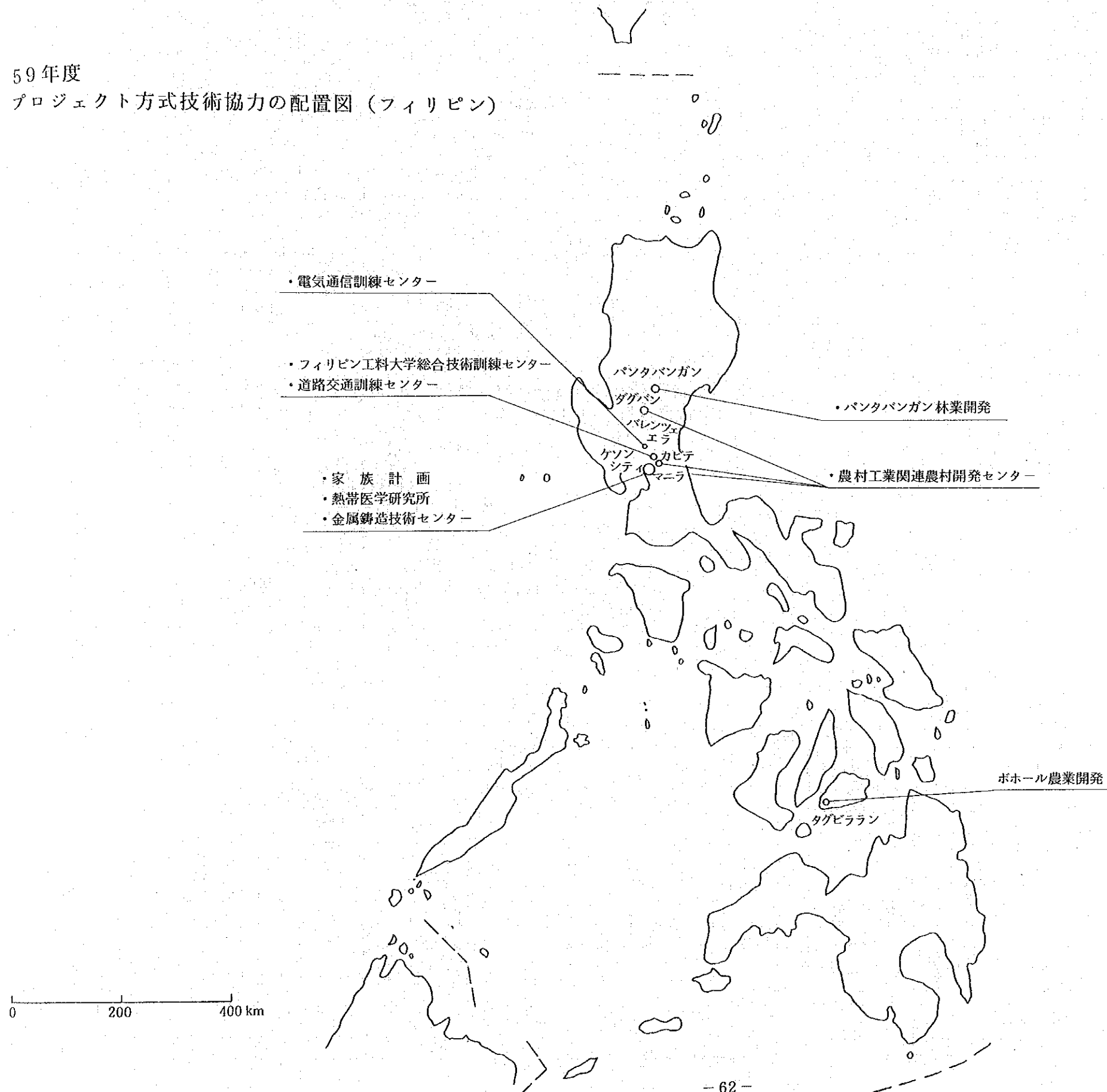
	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
開 発 調 査	(27)ダルトンバストンネル計画（55～56） (28)パンパンガデルタ開発計画（54～56） (29)コタバト河下流域開発計画（55～56） (30)水産物流通システム整備計画（56） (31)マビニ地区農業開発計画（55～56） (32)経済技術協力調査（56） (33)マニラ首都圏南部地区幹線道路網計画（55～56） (34)東南アジア地域電気通信網整備計画（42） (35)開発調査プロジェクト選定確認調査（41, 50, 51） (36)東南アジアプロジェクト選定確認調査（50事前） (37)地域総合開発計画（54.プロジェクト研究） (38)インドシナ難民センター建設計画（54） (39)水資源総合開発計画実施基準作成（55） (40)フィリピン・マレーシア経済技術協力調査（56事前） (41)フィリピン・インドネシアコンサルタント契約実態調査（56.研究基礎調査） (42)カガヤンバレー地区地形図作成（54～57） (43)マヨン火山砂防計画（53～57） (44)アルコガス計画（55） (45)経済技術協力調査（57） (46)地方都市上水道計画（56～57） (47)経済技術協力調査（57）			
無 償 資 金 協 力 基 本 設 計 調 査	(1)全国水理研究センター拡張計画（52） (2)工科大学総合技術訓練センター建設計画（53） (3)熱帯病研究所建設計画（53） (4)漁業訓練調査船基本設計（54） (5)イロコスノルテかんがい計画（52～55） (6)鉱物分析研究所建設計画基本設計（55～56） (7)社会科学センター建設計画基本設計（56） (8)中部ルソン淡水魚養殖センター建設基本設計（56） (9)海洋資源探査船計画（56～57） (10)バターン難民センター設立計画（57） (11)地方環境衛生パイロット計画（57） (12)ボホール農業振興コンプレックス計画（57～58） (13)高等化学研究所設立計画（57） (14)農村工業関連農村開発センター設立計画（57）	(1)バギオ市下水処理施設建設計画（58～59） (2)国立航海技術訓練所拡充計画（58） (3)ワニ養殖研究所設立計画（58～） (4)ドンマリアノ、マルコス記念国立大学アグロフォレストリーコンプレックス建設計画（58）	《 継 続 》 (1)地方環境衛生パイロット計画（57事前, 59～） (2)ワニ養殖研究所設立計画（58～） (3)バギオ市下水処理施設建設計画（58～59） 《 新 規 》 (1)食品医薬品検定センター建設計画	

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
海外開発計画調査	(1)工業立地計画(38) (2)工業化計画(39) (3)沿海鉱物資源開発計画(44) (4)工業用水多消費産業適地基礎(45) (5)ミンダナオ島東部地区資源開発協力基礎(46) (6)ビサヤス地域長期電力計画(47) (7)パターン輸出加工区開発計画(48～49) (8)カガヤンバレー地域電化計画(48～49)(51～52) (9)セブ島火力発電開発計画(48～49) (10)ルソン地区北部地区資源開発協力基礎(49～55) (11)石油化学工業開発計画(49～50) (12)中小規模工業振興計画(49) (13)一貫製鉄所建設計画(50～54) (14)バギオ地区鉱山廃水公害(52～53) (15)鉱工業プロジェクト選定確認調査(53事前) (16)過リン酸肥料プロジェクト(53～54) (17)カガヤン河上流ディジョン水力発電計画(53～55) (18)ビサヤス地域電力系統拡張及び建設計画調査(54～55) (19)地熱開発計画(54, 56) (20)紙パルプ工場増設計画(55) (21)アグブル水力発電開発計画(55) (22)アゴス河水力発電開発計画(53～55) (23)ルソン超高圧送電系統開発計画(54～56) (24)レイテ送電線計画(55～56) (25)ブギアス地熱開発計画(第一次)(55～56) (26)東南アジア6ヶ国鉄鋼業開発拡充計画(43) (27)東南アジア鉱工業プロジェクト選定確認調査(41, 47～50, 54) (28)東南アジア諸国鉱工業プロジェクトフォローアップ調査(54) (29)アセアン諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査(55) (30)低圧ガス開発計画(第一次)(55～57) (31)アルコガス計画(アルコール工場建設)(55～57) (32)ミンドロ地区資源開発調査(56～) (33)ビスリグ予備調査石炭開発計画(57) (34)マニラ市火力発電所リハビリテーション計画(57) (35)アセアン鉱工業分野プロジェクト選定確認調査(57) (36)アジア諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査(57)	(1)マツノ川水力発電開発計画(56～58) (2)アクパン・イトゴン地熱開発計画(57～) (3)レイテ・ミンダナオ島送電線開発計画(57～58) (4)活性炭工業振興開発計画(57～) (5)サンロケ多目的ダム計画(58～) (6)プラント・リノベーション(ルソン島送電網)計画(58～) (7)ミンドロ地域資源開発協力基礎調査(56～58) (8)ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査(58) (9)ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査(プラント・リノベーション)(58)	《継 続》 (1)アクパン・イトゴン地熱開発計画(57～) (2)活性炭工業振興開発計画(57～) (3)サンロケ多目的ダム計画(58～) (4)プラント・リノベーション(ルソン島送電網)計画(58～) (5)ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査(59) 《新 規》 (1)広域鉱物資源基本図調査 (2)プラント(紙・パ)リノベーション計画(59～) (3)ルソン包蔵水力開発計画	

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
開 発 投 融 資 （ 融 資 承 諾 ベ ー ス ）	14 件 2,803 百万円	2 件 1,673 百万円	2 件 307 百万円	
プロジェクト方式 技 術 協 力	(1)家内小規模工業技術開発センター（41.9～45.9） (2)コレラ対策（42.11～52.3） (3)ポリオ対策（42.5～49.3） (4)稲作開発能力（44.6～51.6） (5)住血吸虫病研究対策（47.8～56.3） (6)パーティクルボード開発（52.3.18～58.3.31） (7)窯業研究開発センター（51.7.16～58.3.31）	(1)道路交通訓練センター（52.4.12～59.4.11） (2)家族計画（49.4.1～61.3.31） (3)パンタバンガン林業開発（51.6.18～62.7.23） (4)金属鑄造技術センター（55.7.28～61.1.27） (5)熱帯医学研究所（55.10.17～60.10.16） (6)カガヤン農業開発（51.2.27～59.3.31） (7)電気通信訓練センター（56.4.2～61.4.1） (8)ASEAN人造りプロジェクト・フィリピン農村工 業関連農村開発センター（57.9.9～62.9.8） (9)フィリピン工科大学総合技術訓練センター （57.11.3～62.11.2） (10)ボホール農業開発（58.2.2～63.2.1） (11)ワニ養殖（事前調査） (12)国立航海技術訓練所（事前調査）	《 継 続 》 (1)家族計画（49.4.1～61.3.31） (2)パンタバンガン林業開発（51.6.18～62.7.23） (3)金属鑄造技術センター（55.7.28～61.1.27） (4)熱帯医学研究所（55.10.17～60.10.16） (5)電気通信訓練センター（56.4.2～61.4.1） (6)フィリピン工科大学総合技術訓練センター （57.11.3～62.11.2） (7)ASEAN人造りプロジェクト・フィリピン農村工 業関連農村開発センター（57.9.9～62.9.8） (8)ボホール農業開発（58.2.2～63.2.1） (9)道路交通訓練センター（52.4.12～59.4.11） 《 新 規 》 (1)食品医薬品検定センター（事前調査）	

59年度

プロジェクト方式技術協力の配置図（フィリピン）



(18)

国 名

シンガポール共和国 (Republic of Singapore)

1. 一 般 概 況

面 積	1 千km ² (日本の約0.003倍)		人 口	2.5 百万人(1982年)	独 立 年 月 日	1965 年 8 月 9 日
政 体	共 和 制		宗 教 / 言 語	仏教他/マレイ語, 英語, 中国語	通 貨	シンガポール・ドル
国 内 総 生 産	14,650 百万ドル(1982年)		産 業 構 成	農業 1%, 鉱工業 37%, サービス 62%	1 人 当 り G N P	5,910 ドル(1982年)
貿 易 量 (1982 年)	輸 出	20,787 百万ドル	日 本 の 輸 入	2,262 百万ドル(10.9 %)	主 要 輸 出 品 目	石油関連製品, 機械輸送用機器, 工業製品(1981年)
	輸 入	28,176 百万ドル	日 本 の 輸 出	5,044 百万ドル(17.9 %)	対日主要輸出品目	石油製品, 医薬品, 一般機械(1981年)
国際通貨準備高	8,480 百万ドル(1982年)		公的対外債務残高	1,423 百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	0.8 %(1982年)

2. 二 国 間 経 済 協 力 実 績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983
政 府 開 発 援 助	技術協力	8.82	6.98	7.83
	無 償 資 金 協 力	0.09	0.30	0.15
	(計)	8.91	7.28	7.98
	政府貸付	1.73	0.27	△ 4.13
	(計)	10.64	7.55	3.85
そ の 他 民 間 資 金	直接投資等	189.45	187.25	203.79
	輸出信用	109.66	221.97	△ 31.63
	(計)	299.11	409.22	172.16
合 計		309.75	416.77	176.01

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
政 府 直 接 借 款	金 額	12,740	—	—
	主要案件名	(1) 外航用新造船 (2,548) (2) 衛星通信地上局建設事業① (392) (3) 衛星通信地上局建設事業② (800) (4) セノコ火力発電所・配電網 (9,000)	—	—
無 償 資 金 協 力	金 額	3,052	35	910
	主要案件名	(1) 造船所建設 (1,669) (2) 人工衛星地上通信基地 (456) (3) ジュロン港クレーン (396) (4) 公共事業庁用機械類 (419) (5) 教育省語学センター用 LL システム (17) (6) シンガポール大学日本語学習機材 (20) (7) 教育省音楽機材 (30) (8) 文化省文化財保存機材 (45)	(1) 文化省音楽機材 (35)	(1) シンガポール大学電子顕微鏡機材 (50) (2) 国立科学博物館エレクトロニクス展示機材 (50) (3) 生産性向上プロジェクト (810)

3. D A C 諸 国 の 経 済 協 力 (1982 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (O D A) (1) + (2) = (3)	その他 政府 資金及び民間 資 金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技 術 協 力					
2 国 間 援 助	19.6	18.1	△ 1.8	17.8	810.1	827.9
(主 要 供 与 国)						
① H 本	7.3	7.0	0.3	7.6	409.2	416.8
② 西 ド イ ツ	6.3	6.1	0.6	7.0	95.8	102.8
③ フ ラ ン ス	2.3	2.3	—	2.3	229.1	231.4
多 国 間 援 助	2.8	2.8	△ 0.2	2.6	△ 2.6	0.0
(主 要 援 助 機 関)						
① U N D P				1.5	—	1.5
② U N H C R				1.0	—	1.0
O P E C	0.0	—	—	0.0	—	0.0
合 計	22.5	20.9	△ 2.0	20.5	807.5	828.0

4. 技術協力協定等

○ 2 国間政府
開発援助に
占めるわが
国のシェア

42.4 %

○ 政府開発援助に
占めるわが国の
シェア

36.8 %

5. 特 記 事 項

1984 年度対シンガポール経済協力実績 (単位: 百万円)

I. 無償資金協力

(1) 生産性向上計画 (400 E/N 1984.6.27)

(2) シンガポール科学センターエレクトロニクス展示機材 (50 E/N 1984.9.18)

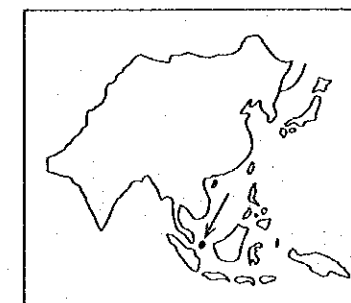
	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	5,699 百万円	1,188 百万円	1,544 百万円	
研修員受入	1,247 人	205人（継続24人 新規181人）	168人（集団69人・個別99人）	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	289 人	118人（継続30人 新規88人）		
個別専門家派遣	193 人	33人（継続9人 新規24人）	36人（継続8人 新規28人）	
単独機材供与	42 百万円	15 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1)ジュロン市日本庭園建設計画実施設計及び施工管理（45～46） (2)浅瀬浚渫計画（53） (3)技術協力調査（52事前）（53事前） (4)海底ケーブル建設計画（52～53） (5)プロジェクト選定確認調査（52事前） (6)マラッカ・シンガポール海峡潮汐潮流統一海図作成調査（52～53） (7)ワンファザムバンク区域水路調査（53） (8)経済技術協力調査（54事前）（55事前） (9)マラッカ・シンガポール海峡総基準点 Phase II 調査（55～56） (10)タイ・シンガポール経済技術協力調査（56事前） (11)経済技術協力調査（年次協議）（57事前）	(1)経済技術協力調査（58）	《新規》 (1)セントサ衛星地球局補修計画（事前のみ）	
無償資金協力基本設計調査		(1)生産性向上計画（56～58）		
海外開発計画調査	(1)東南アジア6ヶ国鉄鋼業開発拡充計画調査（43） (2)東南アジア鉱工業プロジェクト選定確認調査（47） (3)東南アジア諸国鉱工業プロジェクトフォローアップ調査（54） (4)アセアン諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査（55） (5)タイ・シンガポール、ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査（56） (6)石炭火力発電所及び一貫製鉄所設立にかかる環境への影響調査（55～57） (7)アセアン鉱工業分野プロジェクト選定確認調査（57）	(1)環境影響調査（大気）（56～） (2)環境影響調査（粉塵）（58～） (3)ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査（58） (4)ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査（プラント・リノベーション）（58）	《継続》 (1)環境影響調査（大気）（56～） (2)環境影響調査（粉塵）（58～）	

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
開発投資 （融資承諾ベース）	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)原型生産訓練センター(41.10～47.10)	(1)日本、シンガポール訓練センター （53.6.29～58.6.28） (2)日本・シンガポール、ソフトウェア技術研修センター（55.12.18～60.12.17） (3)アセアン人造り・生産性向上(58.6.11～63.6.10) (4)日本・シンガポール技術学院(58.6.29～63.6.28)	《継 続》 (1)日本・シンガポール、ソフトウェア技術研修センター（55.12.18～60.12.17） (2)アセアン人造り・生産性向上(58.6.11～63.6.10) (3)日本・シンガポール技術学院(58.6.29～63.6.28)	

59年度プロジェクト方式技術協力の配置図（シンガポール）



0 3 km



1. 一般概況

面積	66 千km ² (日本の約 0.2 倍)	人口	15.2 百万人 (1982 年)	独立年月日	1948 年 2 月 4 日
政体	共和制	宗教 / 言語	仏教, ヒンズー教他 / タミル語, シンハラ語	通貨	ルピー
国内総生産	4,400 百万ドル (1982 年)	産業構成	農業 27%, 鉱工業 27%, サービス 46%	1 人 当 り G N P	320 ドル (1982 年)
貿易量 (1982 年)	輸出 1,033 百万ドル 輸入 1,813 百万ドル	日本の輸入 日本の輸出	50 百万ドル (4.8 %) 270 百万ドル (14.9 %)	主要輸出品目 対日主要輸出品目	紅茶, 衣料品, 石油製品 (1981 年) 貴石, 半貴石, 鉱物性燃料 (ナフサ) (1981 年)
国際通貨準備高	380 百万ドル (1982 年)	公的対外債務残高	1,969 百万ドル (1982 年)	公的対外債務返済比率	8.3 % (1982 年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

区分	暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	技術協力	4.13	3.88	5.75
	無償資金協力	27.51	23.89	29.52
	(計)	31.64	27.77	35.27
	政府貸付	17.43	33.84	37.81
	(計)	49.07	61.61	73.08
その他民間資金	直接投資等	1.91	13.41	8.66
	輸出信用	△1.45	△3.80	2.29
	(計)	0.46	9.61	10.95
合計		49.53	71.22	84.03

項目	年度	～ 1981	1982	1983
政府直接借款	金額	79,320	16,000	12,162
	主要案件名	(1)電話網拡充計画 (1,940) (2)インギニミチャカがいダム建設計画 (1,800) (3)海運増強事業 (5,800) (4)コロンボ港開発計画 (7,600) (5)マハベリ河地域開発計画 (7,700) (6)商品借款 (54,480)	(1)コロンボ国際空港整備事業 (10,200) (2)商品借款 (5,800)	(1)コロンボ港拡充計画 (第2期分) (6,362) (2)商品借款 (5,800)
無償資金協力	金額	24,348	8,900	7,790
	主要案件名	(1)テレビ放送局建設 (1,700) (2)文房具工場建設 (600) (3)栄養改善計画 (600) (4)古代仏教遺跡修復保存機材 (45) (5)スリ・ジャヤワルダナプラ総合病院建設計画 (3,200) (6)食糧増産援助 (2,300) (7)文化保存機材 (32) (8)債務救済 (155)	(1)かんばつ被災民救済計画 (650) (2)スリジャヤワルダナプラ総合病院建設計画 (3,500) (3)パイロット農場建設計画 (996) (4)KR食糧援助 (331) (5)食糧増産援助 (2,400) (6)漁港建設計画 (677) (7)債務救済 (301) (8)文化省・遺跡保存機材 (45)	(1)スリジャヤワルダナプラ総合病院建設計画 (1,500) (2)かんばつ被災難民救済計画 (600) (3)キリンダ漁港建設計画 II (739) (4)食糧増産援助 (2,400) (5)飲料水供給改善計画 (1,200) (6)衛生改善計画 (270) (7)ペラデニア大学工学部教育機材整備計画 (790) (8)債務救済 (291)

3. DAC諸国の経済協力 (1982 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国 間 援 助		183.0	31.1	122.3	305.4	341.7
(主要供与国)						
① 日 本		27.8	3.9	33.8	61.6	71.2
② イギリス		58.3	3.5	△2.8	55.5	71.2
③ アメリカ		10.0	4.0	39.0	49.0	49.0
多 国 間 援 助		33.6	15.0	77.8	111.4	122.1
(主要援助機関)						
① I D A				53.6	—	53.6
② A S . D . B				16.8	△1.4	15.4
O P E C		0.0	—	△0.4	—	△0.4
合 計		216.7	46.1	199.7	416.4	463.4

4. 技術協力協定等

(1)青年海外協力隊派遣取極 (1980. 5. 15締結)

5. 特記事項

※別紙参照

○2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア

20.2 %

○政府開発援助に占めるわが国のシェア

14.8 %

5. 特記事項

1984年度対スリ・ランカ経済協力実績(単位:百万円)

I. 政府直接借款

84年度円借款(15,370 E/N 1985.1.18)

(1)大コロombo圏電話網整備計画(10,359)

(2)コロombo港拡充計画(第2期分荷役機器)(2,579)

(3)商品借款(2,432)

II. 無償資金協力

(1)文化省遺跡保存機材(50 E/N 1984.5.18)

(2)テレビ放送拡充計画(1,430 E/N 1984.5.25)

(3)ルフナ大学教育機材整備計画(620 E/N 1984.9.11)

(4)食糧増産援助(2,600 E/N 1984.9.11)

(5)コロombo上水道処理場改善計画(1,490 E/N 1985.1.11)

(6)マトラ教員養成学校建設計画 I (1,340 E/N 1985.1.11)

(7)通信訓練センター機材整備計画(570 E/N 1985.1.11)

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	5,962 百万円	1,048 百万円	1,096 百万円	
研修員受入	1,450 人	146人 (継続20人 新規126人)	112人 (集団95人・個別17人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	257 人	25人 (継続9人 新規16人)		
個別専門家派遣	160 人	12人 (継続8人 新規4人)	10人 (継続5人 新規5人)	
単独機材供与	164 百万円	16 百万円	1 件 46 百万円	
青年海外協力隊	16 人	30人 (継続16人 新規14人)	61人 (継続24人 新規37人)	
開 発 調 査	(1)ゴール漁港施設及び陸上施設開発計画 (38) (2)コロombo市土地造成計画 (44～45) (3)インギニミチャカがいダム計画 (51～52) (4)電気通信網整備計画 (51～52) (5)TV放送網建設計画 (53) (6)港湾整備計画 (53) (7)モラガハカダ農業開発 (54) (8)農業技術センター及び適正技術研究開発センター (54) (9)TV放送網建設計画実施設計 (54) (10)コッテ総合病院計画 (55) (11)コロombo港整備計画 (54～55) (12)マハベリ農業開発計画 (53, 55) (13)米ぬか油製造計画 (56) (14)経済技術協力調査 (56) (15)カトナヤケ空港整備計画 (56～57) (16)地方上水道整備計画 (56～57) (17)海底ケーブル埋設計画 (57 事前)	(1)コロombo周辺道路網整備計画 (57～58) (2)大コロombo電気通信網整備計画 (57～58) (3)経済技術協力調査 (58)	《新 規》 (1)全国電話網改善計画 (2)タンク・リハビリテーションプロジェクト (農業用貯水池復旧計画) (3)経済技術協力調査 (59)	
無償資金協力 基本設計調査	(1)文房具工場建設 (54) (2)漁業振興計画 (54) (3)スリジャワラダナプラ総合病院建設計画 (55) (4)スリ・ランカ漁港整備調査 (57) (5)末端かんがいパイロット施設整備計画 (57)	(1)教育用テレビスタジオ増設計画 (58～)	《継 続》 (1)教育用テレビスタジオ増設計画 (58～) 《新 規》 (1)上水道処理場改善計画 (2)輸液剤製造センター設立計画 (3)教員養成学校建設計画 (4)製薬センター建設計画	

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
海外開発計画調査	(1)マハベリガンカ地域工業開発計画（47～48） (2)合成繊維工場新設計画（51～52） (3)自由貿易地帯開発計画（52） (4)鉱工業プロジェクト選定確認調査（56）	—	—	
開発投融資 （融資承諾ベース）	2 件 330 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト・方式 技術協力	(1)セイロン漁業訓練センター（36.3～40.9） (2)マラリア対策（43.8～45.3） (3)セイロン総合病院（43.8～47.3） (4)薬品検査試験所（44.4～52.3） (5)セイロン大学医学部（46.4～47.3） (6)デワフワ村落開発協力（45.10～51.9） (7)高等水産講習所（49.4.16～56.4.15）	(1)ペラデニア教育病院（55.2.29～59.2.28） (2)適正技術研究開発（57.1.7～61.1.6）	《継 続》 (1)適正技術研究開発（57.1.7～61.1.6） 《新 規》 (1)スリジャワルダナプラ総合病院（実施協議） (2)マハベリ地域集約農業開発（実施協議）	

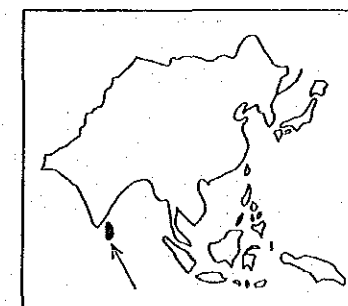
59年度

プロジェクト方式技術協力の配置図（スリランカ）

・適正技術研究開発

○ パンナラ

0 50km



(20)

国 名

タイ王国 (The Kingdom of the Thailand)

1. 一般概況

面積	514 千km ² (日本の約 1.4 倍)		人口	48.5 百万人(1982年)	独立年月日	—
政体	立憲君主制		宗教 / 言語	仏教他/タイ語	通貨	バーツ
国内総生産	36,790 百万ドル(1982年)		産業構成	農業 22%, 鉱工業 28%, サービス 50%	1 人 当 り G N P	790 ドル(1982年)
貿易量 (1982 年)	輸出	7,040 百万ドル	日本の輸入	559 百万ドル(7.9 %)	主要輸出品目	米, タピオカ, 生ゴム(1981年)
	輸入	8,940 百万ドル	日本の輸出	2,126 百万ドル(23.8 %)	対日主要輸出品目	天然ゴム, 魚介類, 錫(1981年)
国際通貨準備高	2,674 百万ドル(1982年)		公的対外債務残高	6,206 百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	8.4 %(1982年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	技術協力	32.15	27.48	37.19
	無償資金協力	50.41	33.73	52.16
	(計)	82.56	61.21	89.35
	政府貸付	131.91	109.11	158.77
	(計)	214.47	170.32	248.12
その他民間資金	直接投資等	127.65	140.55	140.30
	輸出信用	75.54	85.21	41.11
	(計)	203.19	225.76	181.41
合 計		417.66	396.08	429.53

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	～ 1981	1982	1983
政府直接借款	金 額	314,140	70,000	67,360
	主要案件名	(1) 漁業開発事業 (3,820) (2) ノンタブリ・バトゥンタニ橋建設事業 (5,840) (3) 鉄道車輛購入事業 (8,300) (4) 農村電化事業 (8,280) (5) BAAC ローン (V) (3,200) (6) 新農村開発計画 (7,000) (7) 優良種子増殖事業 (4,320) (8) バンコック国際空港拡張 (14,240) (他)	(1) 天然ガス分離計画 (15,000) (2) ダオ・カノン・クロン・トイ港間高速道路計画 (I) (25,900) (3) SRT 通勤輸送力増強計画 (9,330) (4) 東部臨海地域送水管建設事業 (6,570) (5) 配電施設拡充計画 (Ⅲ-1) (5,030) (6) 小規模かんがい事業 (4,580) (7) チャオピアかんがい農業開発事業 (2,650) (8) メイ・クワンかんがい農業開発計画 (E/S) (430) (他)	(1) SRT 信号改良近代化計画 (12,800) (2) LPG 地方供給計画 (11,730) (3) ダオカノン・クロン・トイ港間高速道路計画 (第 2 期) (11,530) (4) 小規模灌漑計画 (第 4 期) (7,310) (5) 地方電化計画 (6,580) (6) 生産性道路計画 (第 3 期) (5,770) (7) 小規模湖沼漁業計画 (4,900) (8) 東部臨海開発計画 (1,720) (他)
無償資金協力	金 額	53,582	13,501	14,615
	主要案件名	(1) カンボディア難民援助 (550) (2) マハラート病院建設 (2,000) (3) バンセン海洋科学センター建設 (2,300) (4) マハサラカム看護学校建設 (1,860) (5) 災害援助: 小規模ダム (1,050) (6) 食糧増産援助: 肥料, 農業 (3,400) (7) 文化省ラジオ通信教育材料 (50) (8) 職業訓練開発センター建設 (580) (他)	(1) プライマリー・ヘルス・ケア訓練センター建設計画 (1,800) (2) スコタイ・タマチャート放送大学番組制作センター (1,765) (3) 貿易研修センター建設計画 (1,500) (4) 内水面漁業センター建設計画 (1,185) (5) 食糧増産援助 (3,800) (6) 貧困撲滅計画 (470) (7) バンコック排水・洪水予防計画 (230) (8) 農業普及センター設立計画 (156) (他)	(1) 国境周辺住民生活環境整備計画 (495) (2) プライマリー・ヘルス・ケア訓練センター (1,200) (3) 灌漑技術センター建設計画 (1,770) (4) 新村建設計画 (1,000) (5) マラリア抑制計画 (350) (6) チェンマイ大学放射線医療機器整備計画 (500) (7) 地方給水施設整備緊急計画 (1,000) (8) 労災リハビリテーションセンター建設計画 (1,090) (他)

3. DAC 諸国の経済協力 (1982 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (O D A) (1) + (2) = (3)	その他 政府 資金及び民間 資 金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技 術 協 力					
2 国 間 援 助	130.8	72.3	140.6	271.5	417.9	689.4
(主 要 供 与 国)						
① 日 本	61.2	27.5	109.1	170.3	225.8	396.1
② 西 ド イ ツ	17.9	11.3	7.6	25.5	33.5	59.0
③ ア メ リ カ	18.0	11.0	5.0	23.0	47.0	70.0
多 国 間 援 助	54.3	49.3	30.8	85.2	425.0	510.2
(主 要 援 助 機 関)						
① U N H C R				34.9	—	34.9
② I D A				18.5	—	18.5
O P E C	0.0	—	32.5	32.5	—	32.5
合 計	185.2	121.6	203.9	389.1	843.0	1232.1

4. 技術協力協定等

- (1) 青年海外協力隊派遣取極 (1981. 1. 19 締結)
(2) 技術協力協定 (1981. 11. 5)

5. 特 記 事 項

※別紙参照

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア

62.7 %

○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア

43.8 %

5. 特記事項

1984年度対タイ経済協力実績(単位:百万円)

I. 政府直接借款

第11次円借款(69,638 E/N 1984.7.16)

(1)肥料工場建設事業(20,206)

(2)バンコク上水道改善事業(第2期第1段階)(10,710)

(3)東部臨海開発計画

(イ)マブ・タ・プット港建設計画(5,611)

(ロ)レム・チャバン港建設計画(4,172)

(ハ)ノン・コ〜レム・チャバン間送水管建設計画(調査・設計等のための役務)(144)

(4)小規模灌漑計画(第5期)(6,900)

(5)メ・クワン灌漑農業開発計画(2,300)

(6)地方配電網拡充計画(第3期第2段階)(設備の供給)(8,440)

(7)国鉄長距離輸送力・指令電話改良事業(6,401)

(8)地方公共長距離電話網拡張事業(3,090)

(9)教育機器拡充事業(1,664)

II. 無償資金協力

(1)排水洪水予防緊急計画(300 E/N 1984.4.2)

(2)国立衛生研究所建設計画(2,450 E/N 1984.6.8)

(3)東部臨海地域環境保全計画(120 E/N 1984.6.8)

(4)対カンボジア難民救済のための緊急援助(650 E/N 1984.7.10)

(5)社会教育文化センター建設計画(1,203 E/N 1984.7.16)

(6)モンクート王工科大学拡充計画(844 E/N 1984.7.16)

(7)ラヨン海洋漁業センター拡充計画(935 E/N 1984.9.17)

(8)国境周辺地域被災民等環境整備計画(567 E/N 1984.9.17)

(9)食糧増産援助(3,600 E/N 1984.9.17)

(10)地域労働安全衛生改善計画(219 E/N 1984.12.27)

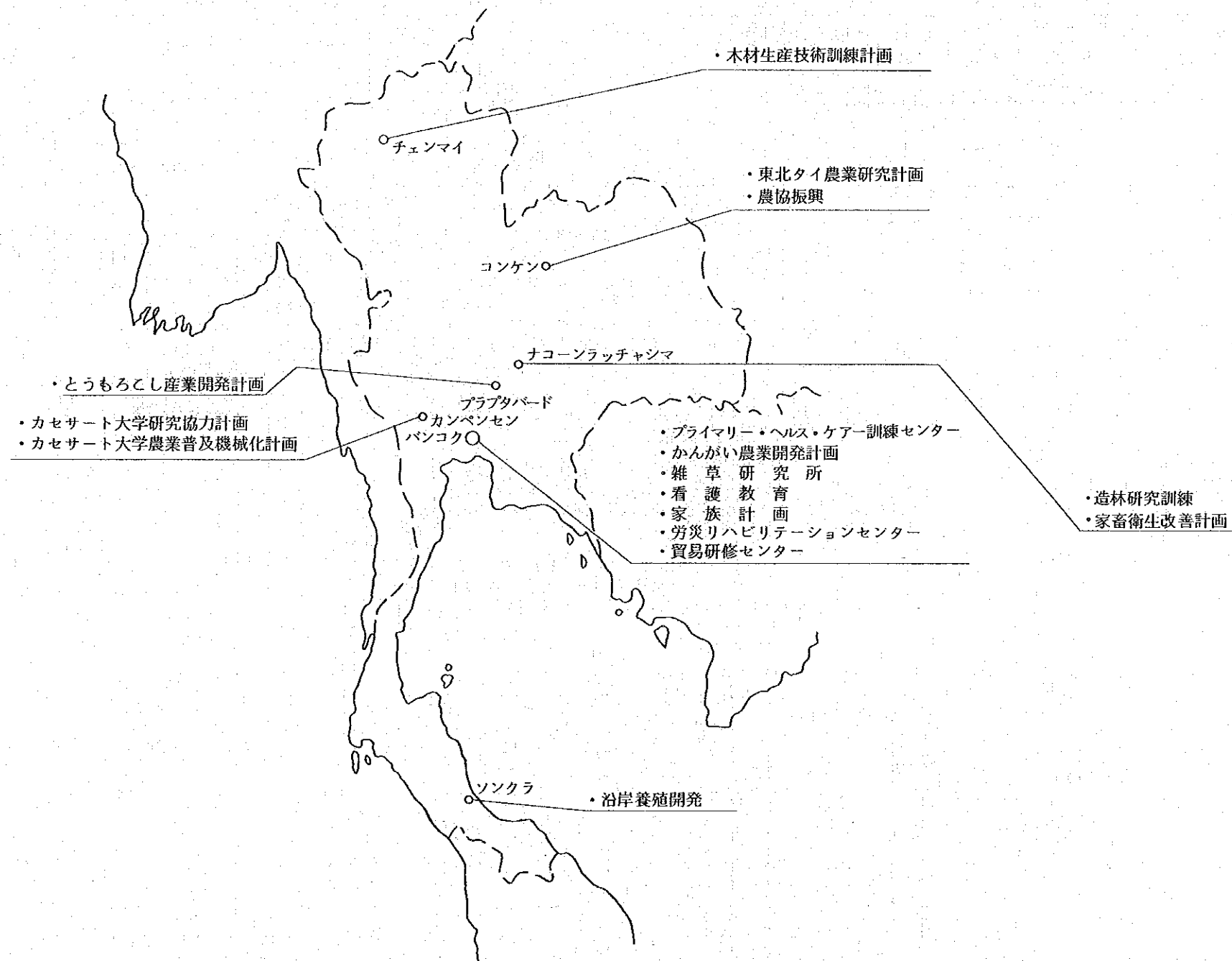
	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	34,605 百万円	6,230 百万円	6,091 百万円	
研修員受入	4,338 人	502人（継続70人 新規432人）	289人（集団156人・個別133人）	
開発協力研修員受入	118 人	3人（新規）		
専門家派遣	1,972 人	270人（継続111人 新規159人）		
個別専門家派遣	581 人	92人（継続44人 新規48人）	108人（継続42人 新規66人）	
単独機材供与	627 百万円	102 百万円	3 件 65 百万円	
青年海外協力隊	18 人	33人（継続18人 新規15人）	51人（継続32人 新規19人）	
開 発 調 査	(1)ラムナイ地区開発計画（35） (2)南部道路建設計画（35） (3)水産資源開発計画（37～38） (4)農業開発計画（37～38） (5)ソンクラ港建設計画（40～47） (6)東南アジアケーブル計画（40～41） (7)TV放送網建設計画（41） (8)バンコク～トンブリ間架橋計画（42～44） (9)地方都市水道施設拡張計画（45～47） (10)食肉加工業開発計画（46） (11)鉄道建設計画（46～47, 50～51） (12)バンコク首都圏電話網整備拡充計画（47～49, 51～54） (13)首都圏環状道路計画（47） (14)バンコク・ドック建設計画（47） (15)シーバース建設計画（47～49） (16)バンコク首都圏水道施設（47～48, 51～53） (17)ターチン・メクロン川, 河川公害調査（49） (18)チャオピア川下流西岸地区かんがい, 農業開発（51～52） (19)パタヤ地区基盤整備計画（51～53） (20)メクロン川流域マスタープラン（52～54） (21)ペチャブン～チャイバクン間道路計画（52～53） (22)AIT付属図書館建設計画（53） (23)首都圏交通計画（53～54） (24)カンバンセンかんがい農業開発（53～54） (25)トラックターミナル建設計画（53～54）	(1)東部水資源開発計画（PhaseⅡ）（56～58） (2)バンコク高速道路建設計画（56～58） (3)南タイ北部地域総合開発計画（57～） (4)東北タイ南部中規模かんがい計画（57～） (5)沿岸海運整備振興計画（57～59） (6)交通安全施設改良計画（57～59） (7)バンコク市都市排水計画（57～） (8)バンコク国鉄高架化計画（57～59） (9)メ・チャンかんがい計画（57～58） (10)東部臨海工業港開発計画（57～58） (11)穀物貯蔵施設整備計画（58～） (12)東北部道路網整備計画（Ⅱ）（58～60） (13)ラム・チャバン臨海部開発計画（58～59） (14)ノンコー・ラムチャバン間送水パイプライン建設計画（58） (15)東線・東北線連絡鉄道建設計画（58） (16)経済技術協力調査（58）	《継続》 (1)船舶修理ヤード建設計画（57, 59～60） (2)南タイ北部地域総合開発計画（57～） (3)東北タイ南部中規模かんがい計画（57～） (4)沿岸海運整備振興計画（57～59） (5)交通安全施設改良計画（57～59） (6)バンコク市都市排水計画（57～） (7)バンコク国鉄高架化計画（57～59） (8)穀物貯蔵施設整備計画（58～） (9)東北部道路網整備計画（Ⅱ）（58～60） (10)ラム・チャバン臨海部開発計画（58～59） 《新規》 (1)東北タイ地方水道施設緊急改良計画 (2)サカエクラン川流域かんがい計画 (3)国有林管理計画（事前のみ） (4)チャンタブリ農業水資源開発計画 (5)港湾浚渫船隊整備計画 (6)バンコク道路交通管理計画 (7)ナムヤム流域水力開発計画 (8)バンコク市郊外部都市排水対策計画（PhaseⅡ） (9)穀物貯蔵施設整備計画（PhaseⅡ） (10)経済技術協力調査（59）	

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
開 発 調 査	(26)バンコク市下水道及び都市廃棄物整備計画 （53～55） (27)ノンブア・バンラゴチボン道路建設計画（54） (28)メワンかんがい農業開発計画（53～55） (29)バンコク電話網建設計画（54～55） (30)経済技術協力調査（52～55） (31)メイクワンかんがい農業開発計画（55～56） (32)ベチャブリかんがい農業開発計画（54～56） (33)農協組織育成計画（54～56） (34)カンボディア難民センター生活用水供給計画 (35)北部地方道路網整備計画（55～56） (36)東部水資源開発計画（55～56）（Phase II）（56～） (37)チャオピア河架橋計画（55～56） (38)ケンコイ・バンモー・ポンプかんがい計画（56） (39)農業協力調査（56） (40)経済技術協力調査（56） (41)東南アジア・デルタ調査（37） (42)東南アジア域内電気通信網整備計画（42） (43)開発調査プロジェクト選定確認調査（41, 51） (44)海底ケーブル建設計画（52, 53） (45)農業総合開発計画（54） (46)地域総合開発計画（54） (47)タイ・シンガポール経済技術協力調査（56事前） (48)タイ・マレーシアコンサルタント契約実態調査 （56研究基礎調査） (49)水資源総合開発計画実施基準作成調査（55） (50)バンコク市都市廃棄物整備計画（55～57） (51)下水道整備計画（55～57） (52)バサックかんがい農業開発計画（55） (53)東部海岸パイプライン建設計画（56～57） (54)ラマ6世橋修復計画（56～57） (55)東北部道路網整備計画（56～57） (56)東部臨海工業港開発計画（56） (57)ラオス難民生活用水供給計画（56～57） (58)経済技術協力調査（57） (59)開発途上国における技術協力専門家の需要に関する調査（57.研究基礎調査）			
無 償 資 金 協 力 基 本 設 計 調 査	(1)職業訓練センター建設計画（51～52） (2)カセサート大学施設整備計画（52～53） (3)青少年福祉センター建設計画基本設計ドラフト確認（54）	(1)社会教育文化センター建設計画（57～58） (2)防災リハビリテーション建設計画（57～58） (3)かんがい技術センター設立計画（57～58）	《 継 続 》 (1)ラヨン海洋養殖センター建設計画（58～59）	

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
無償資金協力 基本設計調査	(4)マハラート病院建設計画基本設計（54） (5)ソングラ沿岸養殖センター基本設計（54） (6)小規模ダム建設計画（55） (7)マハサラカム看護学校建設計画（55） (8)バンセン海洋科学センター計画（55） (9)中央造林研究訓練センター建設計画（56） (10)被災民職業訓練センター建設計画（56） (11)貿易研修センター建設計画（56～57） (12)青少年福祉センター建設計画（53事前） (13)スコタイ・タマチラート放送大学番組制作センター建設計画（56～57） (14)内水面漁業センター建設計画（56～57） (15)PHC訓練センター建設計画（56～57） (16)貧困撲滅計画（57） (17)メクロン地区末端かんがい計画（57）	(4)東北タイ農業開発研究所設立計画（58） (5)タマサート大学日本研究センター設立計画（58） (6)モンクット王工科大学講義棟建設計画（58） (7)公衆衛生研究所設立計画（58） (8)ラヨン海洋養殖センター建設計画（58～59） (9)国境周辺住民生活環境整備計画（57～58）	《新規》 (1)国立家畜衛生研究所設立計画 (2)農業協同組合訓練センター建設計画 (3)金属加工機械工業開発センター設立計画 (4)水道技術訓練センター設立計画	
海外開発計画調査	(1)鉱物資源開発計画（37） (2)ナムサイヤイ電源開発計画（39, 42～43） (3)ナムボン上流域開発（41） (4)工業団地開発計画基礎（44） (5)クロンタダイ及びナムバイ水力開発計画（45） (6)クワイヤイ及びラグー川水力発電開発計画（47） (7)クワイヤイ河調整池計画（50～51） (8)クワイヤイ河上流水力発電開発計画（53～54） (9)バンコク首都圏都市ガス供給計画（49～50） (10)家具産業振興計画（49） (11)東北部工業開発計画（52） (12)Mae Moh 肥料工場修復計画（52～53） (13)冷間圧延工場建設計画（53） (14)一貫製鉄所建設計画（53～54） (15)スミサコン工業団地計画（54～55） (16)ソーダ灰工場新設計画（53～56） (17)ナムバイ・チャム河水力発電計画（54～56） (18)石油化学プラント計画（55～56） (19)木材利用工業開発計画調査（38） (20)東南アジア6ヶ国鉄鋼業開発拡充計画調査（43） (21)東南アジア鉱工業プロジェクト選定確認調査 （41, 47, 48, 51事前, 54事前） (22)東南アジア諸国鉱工業プロジェクトフォローアップ調査（54） (23)タイ・シンガポール, ASEAN 諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査（56） (24)資源開発協力基礎調査（53） (25)アセアン鉱工業分野プロジェクト選定確認調査（57）	(1)ナムヤム河水力発電計画（57～58） (2)サンカンベン地熱開発計画（56～） (3)省エネルギープロジェクト開発計画（56～） (4)メソット地区産オイルシェール利用セメント工場建設計画（57～58） (5)金属加工業振興計画（55～） (6)潤滑油製造プラント建設計画（58～） (7)南バンコク火力発電所リノベーション計画（58～） (8)オムコイ地区資源開発協力基礎調査（57～） (9)ASEAN 諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査（58） (10)ASEAN 諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査 （プラント・リノベーション）（58）	《継続》 (1)サンカンベン地熱開発計画（56～） (2)省エネルギープロジェクト開発計画（56～） (3)金属加工業振興計画（55～） (4)潤滑油製造プラント建設計画（58～） (5)南バンコク火力発電所リノベーション計画（58～） (6)オムコイ地区資源開発協力基礎調査（57～） (7)ASEAN 諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査（59） 《新規》 (1)ナムヤム川上流域水力発電開発計画（59～）	

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
開 発 投 融 資 （ 融 資 承 諾 ベ ー ス ）	1 0 件 1,490 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技 術 協 力	(1)電気通信訓練センター（モンクット王工科大学） （35.8～40.8） (2)ウイルス研究センター（36.11～51.3） (3)ソククラ道路建設技術訓練センター（39.11～43.11） (4)スラタニ道路建設技術訓練センター（46.5～52.5） (5)薬品研究所（42～50.3） (6)ウイルスセンター（36.11～51.3） (7)国立病院（診察団）（41.8～44.7） (8)養蚕開発（44.3～55.3） (9)ポリオ対策（43.4～45.3） (10)国立ガンセンター（42.7～55.3） (11)ラマチボディ医科大学眼科部門（43.5～50.3） (12)大豆開発能力（43.4～51.4） (13)えび養殖開発協力（48.4～53.3） (14)マヒドール医科大学熱帯医学部（40～47.3） (15)中央胸部病院（37～45.3） (16)一次産品開発協力（45.11～49.12） (17)オイルシール・ラボラトリー（45.11～50.11） (18)東北タイ職業訓練センター（52.12.12～56.12.11） (19)家具産業振興開発センター（51.11.25～54.11.24） （フォローアップ54.11.25～57.11.24）	(1)家族計画（49.4.1～64.3.31） (2)地域保健活動向上計画（51.4.1～59.3.31） (3)看護教育（55.8.1～60.7.31） (4)かんがい農業開発計画（52.4.8～60.3.31） （フォローアップ1～2年） (5)家畜衛生改善計画（52.3.2～61.3.1） (6)カセサート大学研究協力（55.4.10～60.4.9） (7)雑草研究所（55.4.18～62.3.31） (8)天然ゴム品質改善（52.4.1～57.3.31） （フォローアップ57.4.1～58.9.30） (9)とうもろこし産業開発計画（51.9.17～57.9.16） （フォローアップ57.9.17～59.9.16） (10)カセサート大学農業普及機械化計画 （56.7.1～61.6.30） (11)造林研究訓練（56.7.29～61.7.28） (12)プライマリー・ヘルス・ケア訓練センター （57.10.1～62.9.30） (13)沿岸養殖開発（56.4.1～61.3.31） (14)モンクット王工科大学拡充（53.12.12～58.8.31） (15)労災リハビリテーションセンター（59.2.23～64.2.22） (16)東北タイ農業研究（58.12.20～63.12.19） (17)木材生産技術訓練計画（58.10.1～63.9.30） (18)貿易研修センター（58.9.5～62.9.4） (19)水道技術者訓練センター（事前）	《 継 続 》 (1)家族計画（49.4.1～64.3.31） (2)看護教育（55.8.1～60.7.31） (3)かんがい農業開発計画（52.4.8～60.3.31） （フォローアップ1～2年） (4)家畜衛生改善計画（52.3.2～61.3.1） (5)カセサート大学研究協力（55.4.10～60.4.9） (6)雑草研究所（55.4.18～62.3.31） (7)とうもろこし産業開発計画（51.9.17～57.9.16） （フォローアップ57.9.17～59.9.16） (8)カセサート大学農業普及機械化計画 （56.7.1～61.6.30） (9)造林研究訓練（56.7.29～61.7.28） (10)プライマリー・ヘルス・ケア訓練センター （57.10.1～62.9.30） (11)沿岸養殖開発（56.4.1～61.3.31） (12)労災リハビリテーションセンター （59.2.23～64.2.22） (13)東北タイ農業研究（58.12.20～63.12.19） (14)木材生産技術訓練計画（58.10.1～63.9.30） (15)貿易研修センター（58.9.5～62.9.4） (16)農協振興（59.7.6～64.7.5） (17)水道技術者訓練センター（長期調査） 《 新 規 》 (1)国立衛生研究所（事前調査、実施協議） (2)かんがい技術センター（実施協議）	

59年度プロジェクト方式技術協力の配置図（タイ）



0 100 200 300 400 500 km



1. 一般概況

面積	330 千km ² (日本の約0.9倍)	人口	57.0 百万人(1982年)	独立年月日	1976年7月2日
政体	共和制	宗教/言語	仏教, キリスト教他/ヴィエトナム	通貨	ドン
国内総生産	— 百万ドル(1982年)	産業構成	農業—%, 鉱工業—%, サービス—%	1人当りGNP	— ドル(1982年)
貿易量 (1982年)	輸出 188 百万ドル 輸入 637 百万ドル	日本の輸入	33 百万ドル(17.6%)	主要輸出品目	手工業品, 石炭, 海産物
		日本の輸出	101 百万ドル(15.9%)	対日主要輸出品目	海産物(えび・いか), 無煙炭, 沈香
国際通貨準備高	— 百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	— 百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	— %(1982年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

区分	暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	技術協力	0.91	1.29	0.60
	無償資金協力	—	—	0.10
	(計)	0.91	1.29	0.70
	政府貸付	—	—	—
	(計)	0.91	1.29	0.70
その他民間資金	直接投資等	△9.41	6.61	12.02
	輸出信用	35.82	△4.12	△8.42
	(計)	26.41	2.49	3.60
合計		27.32	3.78	4.30

項目	年度	～ 1981	1982	1983
政府直接借款	金額	40,430	—	—
	主要案件名	旧南ヴィエトナム (1)ダニム水力発電所(2,700) (2)サイゴン・ディーゼル発電所(1,620) (3)カントー火力発電所(5,760) (4)サイゴン首都圏電話拡充(2,030) (5)ダラト〜カムラン間送電線(1,070) (6)商品借款(17,250) 統一ヴィエトナム (7)商品借款(10,000)		
無償資金協力	金額	45,100	—	45
	主要案件名	(1)KR食糧援助(旧南ヴィエトナム)(360) (2)孤児職業訓練センター運営機材(90) (3)難民再定着用医療品・住宅建設資材等(5,000) (4)ダニム〜サイゴン間送電線修復工事(E/S)(42) (5)チョウライ病院(5,140) (6)経済復興開発用機材(旧北ヴィエトナム)(8,500) (7)経済復興開発用機材(セメント工場)(5,000) (8)経済復興計画(繊維等)(4,000) (他)	—	(1)災害緊急援助(25) (2)ハノイ大学LL機材(20)

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (O D A) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資 金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技 術 協 力					
2 国 間 援 助	92.5	32.0	9.4	101.9	2.3	104.2
(主要供与国)						
① スウェーデン	65.5	18.0	—	65.5	△0.5	65.0
② オランダ	7.6	2.9	1.9	9.4	—	9.4
③ フィンランド	8.8	6.1	—	8.8	—	8.8
多 国 間 援 助	24.5	18.1	6.1	30.6	—	30.6
(主要援助機関)						
① W F P				6.4	—	6.4
② U N D P				6.2	—	6.2
O P E C	0.0	—	3.0	3.0	—	3.0
合 計	117.1	50.1	18.4	135.5	2.3	137.8

4. 技術協力協定等

○2国間政府
開発援助に
占めるわが
国のシェア

1.3 %

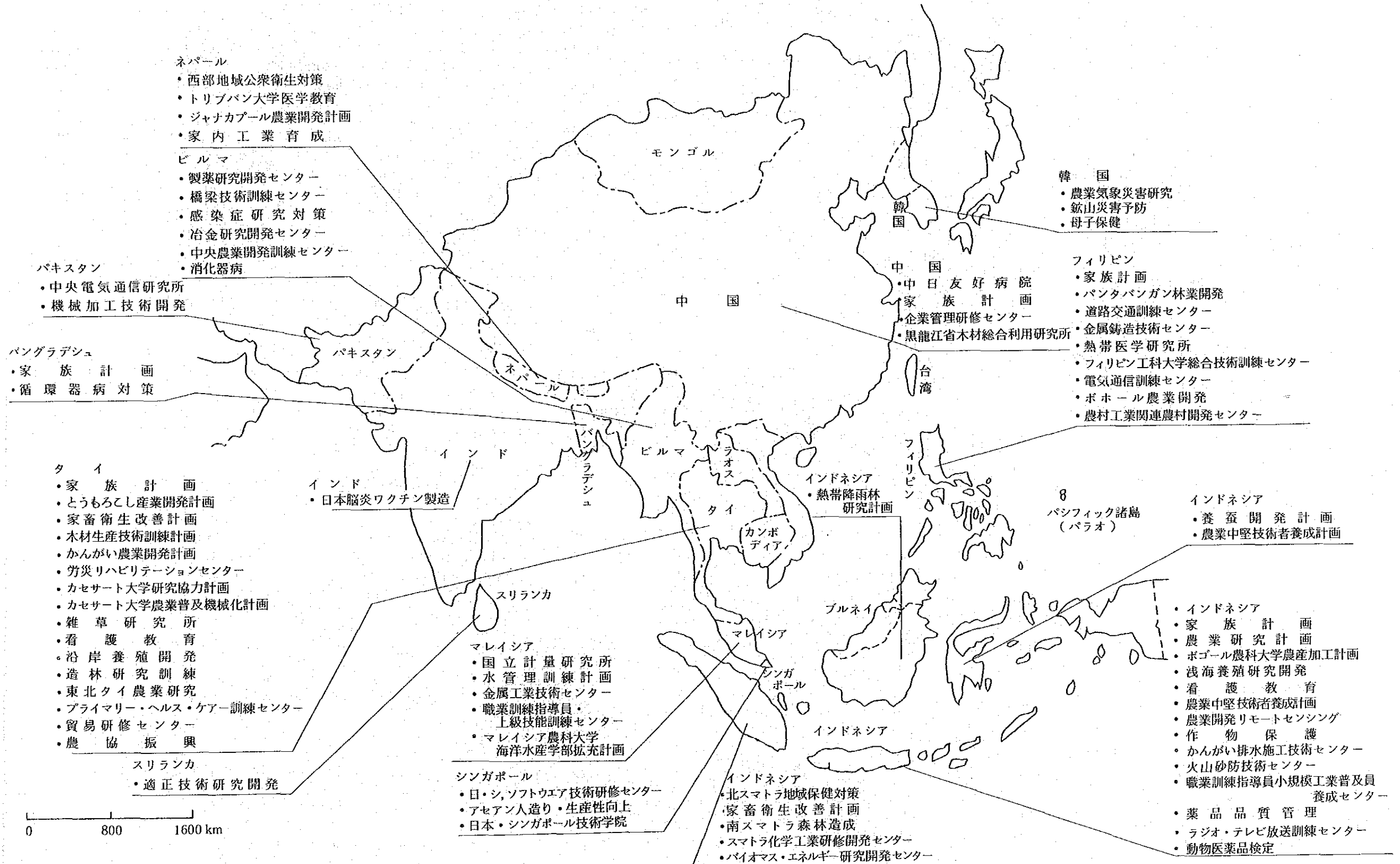
○政府開発援
助に占める
わが国のシ
ェア

1.0 %

5. 特記事項

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	2,164 百万円	31 百万円	2 百万円	
研修員受入	637 人	— 人	1人（集団1人・個別0人）	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	169 人	1人（新規）		
個別専門家派遣	58 人	1人（新規）	— 人	
単独機材供与	55 百万円	738 千円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1)フェンラン地区農業開発計画（46） (2)水道施設整備計画（45～48） (3)衛星通信地球局建設計画（47） (4)鉄道復旧計画（48～49） (5)カントー大学農学部校舎建設（49）	—	—	
海外開発計画調査	(1)カントー火力発電開発計画（45） (2)技術協力調査（53） (3)東南アジア鉱工業プロジェクト選定確認調査（49）	—	—	
開発投融资 （融資承諾ベース）	1 件 1,125 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)サイゴン病院（41～50.3） (2)チャーライ病院（41～50.3） (3)新チャーライ病院（50.3～53.3） (4)カントー大学農学部（45.3～51.3）	—	—	

アジア地域に対する59年度プロジェクト方式技術協力実施図



JICA